

資産形成白書 2026

資産運用普及センター
Daiwa Asset Management

巻頭寄稿 浜田好浩 大和アセットマネジメント シニア・ダイレクター
もっと「お金の話」をしませんか

レポート編
アンケート調査から読み解く「投資家への壁」
金利上昇・新NISA導入等を受けた家計金融資産の変化
NISA未稼働口座の状況

データ編
「投資家への壁」を探る1万人アンケート
各種投資家等調査の横断的比較
家計の収入・支出・貯蓄
投資信託データ集

資産形成白書2026の発刊にあたって

2025年は、国内外で不透明な政治情勢が続いたものの、日経平均株価は初めて5万円台に達しました。その一方で、10年物国債利回りも2%を超え、1999年以来の水準まで上昇するなど、金融市場は大きく動きました。そのような中、個人の資産形成への取り組みは、2024年にスタートした新NISA制度の活用を中心に一段と拡大しています。「貯蓄から投資へ」は、積極的ながらも自然体で行うものになりつつあるようです。

こうした資産形成に取り組む個人の増加は望ましいことですが、将来的に大きな問題が生じかねない点には、今の段階から十分留意しておくべきでしょう。NISA口座の保有者数が対象人口の約4人に1人に達したように、今後も資産形成に取り組む個人は3人に1人、2人に1人と増えていくかもしれません。しかし、その裏には資産形成に取り組んでいない個人が存在します。このまま30年、40年と時間が経過すれば、資産形成に取り組んだ個人と、そうでない個人との資産格差は非常に大きなものになります。様々な格差が社会の分断をもたらしていると考えられる時代だからこそ、将来の格差につながりかねない要因には早めに対処しておきたいものです。

対処方法の1つは、言うまでもなく資産形成に取り組む人をより早く増やしていくことです。しかし、資産形成の手段として投資に関心を持ちながらも、投資に踏み切れない人は少なくないようです。そこで、今回の資産形成白書では、独自に実施したアンケート調査に基づき、最近投資を始めた人と、投資に関心を持ちながらも投資に踏み切れない人との違いがどこにあるのかを分析しています。違いを十分に解明したとまでは言えないかもしれませんが、1つの視座を提供できたのではないかと思います。

資産形成白書の後半では昨年と同様に、個人の資産形成に関連する様々なデータを吟味しグラフ化しています。個人の資産形成に携わる方々におかれましては、座右に置き活用いただけますと大変幸甚に存じます。本書を編集した資産運用普及センターを弊社が設置して約2年経ちましたが、今後も国民一人ひとりの豊かな生活の実現を目指し、資産運用の普及に力を尽くしていく所存です。

大和アセットマネジメント株式会社

代表取締役社長

佐野 経

目次

資産形成白書2026の発刊にあたって

巻頭寄稿 | もっと「お金の話」をしませんか ————— 1

コラム ▶ そろそろ投資と投機とギャンブルを明確に定義しませんか? ————— 7

レポート編

第1章 アンケート調査から読み解く「投資家への壁」

第1節 「投資家への壁」はどこにあるのか ————— 9

第2節 「投資家への壁」を低くする方法を探る ————— 17

第2章 金利上昇・新NISA導入等を受けた家計金融資産の変化

第1節 資産形成を取り巻く環境の変化と家計の金融資産 ————— 25

第2節 年代別にみた家計の金融資産の状況とその背景 ————— 31

第3章 NISA未稼働口座の状況

第1節 NISA未稼働口座に関する定量データ ————— 35

第2節 アンケート調査にみるNISA未稼働口座 ————— 37

第3節 なぜNISA口座開設後、投資していないのか ————— 40

データ編

第4章 「投資家への壁」を探る1万人アンケート

第1節 投資前・投資後の意識と実態 ————— 43

第2節 金融リテラシーと日頃の情報収集実態 ————— 48

第5章 各種投資家等調査の横断的比較

第1節 投資に関する意識・実態調査 ————— 53

第2節 金融リテラシーに関する調査 ————— 65

コラム ▶ 日本人はFIREしている? ————— 68

第6章 家計の収入・支出・貯蓄

第1節 マクロ面からみた家計金融資産 ————— 69

第2節 ミクロ面からみた家計金融資産 ————— 72

第3節 家計金融資産における税制優遇制度の状況等 ————— 77

第7章 投資信託データ集

第1節 日本の投資信託動向 ————— 81

第2節 世界の投資信託動向 ————— 86

もっと「お金の話」をしませんか

大和アセットマネジメント シニア・ダイレクター 浜田好浩

幼いころ両親から「人前でお金の話をしてはいけません」と言われて育った。納得できる根拠もないまま、そう言われて大人になった方は多いのではないだろうか。「お金の話は下品」、「人前で収入や資産を語るのには恥ずかしい」——こうした価値観は、日本社会に深く根付いているように思う。だが、グローバル化が進展し伝統的な雇用制度も変容しつつある中、このような価値観は果たして妥当なのだろうか。本稿では、日本人が「お金の話」を避ける理由を欧米と比較しつつ探るとともに、では未来のためにどんな「お金の話」をすべきかについて考えてみたい。

1 日本人が「お金の話」をしない理由

日本人が「お金の話」を避ける文化の根底には、“清貧の美德”があるように思う。江戸時代の武士階級は「武士は食わねど高楊枝」という言葉に象徴されるように、貧しくとも誇り高く生きることを美德とした。商人は士農工商の身分制度の末端に置かれ、富を持ちながらも「卑しい」とされるなど、金銭を語ることは品格を疑われる行為とされた。この価値観は明治以降の近代化の中でも根強く残った。現在放映中のNHK朝ドラ「ばけげん」では、主人公の祖父が明治になっても髷を切らず、極貧の中でも仕事につかず、ただひたすら武芸鍛錬する姿を見ることができ、第二次大戦中の「欲しがりません、勝つまでは」といったスローガンに見られるように、物欲を抑えることが美しいとされた。古い話ばかりでもない。1980年代に三公社(国鉄・専売公社・電電公社)の民営化などで行政改革の先頭に立った土光敏夫第2次臨時行政調査会(土光臨調)会長(経団連元会長)は、今につながる極めて大きな業績をあげながらも、その質素な生活から「メザシの土光さん」と呼ばれた。これは当時のテレビ番組で、妻と2人きりで摂る夕食の風景が映され、そのメニューがメザシに菜っ葉・味噌汁・玄米だけだったことに由来する。

休日に庭作業する土光氏の作業ズボンのベルトには使えなくなったネクタイが巻かれていた。「清貧の美德」という日本人独特の感性は現代に至るまで脈々と受け継がれ、日本人の金銭観に影響を与えているといえる。

また社会的要因も考えられる。日本社会には「出る杭は打たれる」という文化がある。収入や資産を公言すると「偉ぶっている」、「自慢している」と受け取られ、周囲からの嫉妬や批判を招くことがある。このような社会的圧力が、個人の成功体験や金銭的知識の共有を妨げ、結果として「お金の話はタブー」という空気を生み出している。この同調圧力は「一億総中流社会」という言葉に象徴される。内閣府の「国民生活に関する世論調査」で、自身の生活の程度を「中」と答えた人が1958年(第1回調査)の約7割(この時の質問は「生活の程度」ではなく「暮らし向き」)から、1970年代の高度成長期には約9割へ増加し、1979年の「国民生活白書」では、“国民の中流意識が定着した”とされた。直近の世論調査でも約9割の比率を維持するこの中流意識とは裏腹に、実体経済は1980年代後半のバブル経済とその後の崩壊によって、大きな所得格差や資産格差を生じさせた。「格差社会」が2006年の流行語

浜田好浩

1986年日本興業銀行入行、1994年日本興業投信設立を企画。DIAMアセットマネジメント(現アセットマネジメントOne)にて商品企画部長、営業戦略部長等を歴任。アセットマネジメントOne商品戦略企画部長、三井住友トラスト・アセットマネジメント理事等を経て、2024年より現職。これまでに開発した新商品は、本邦初の私募投信、元本確保型投信などをはじめ1,000本超。主著に「実務必携 投資信託業務のすべて」(金融財政事情研究会)。九州大学法学部卒。

大賞となるなど、もはや「一億総中流」は幻想と化したのである。最近、政治家がよく使うフレーズに「分厚い中間層の創出を目指す」というものがあるが、これは現在の社会がそうでないことの証左であろう。「お金の話」をすることは、“中流”であり続けたい国民に、拡大した格差を再認識させることにつながる。社会的に「横並びが目立たない」、「群れを乱さない」ことを重視する日本社会において、他人との格差を露呈させる「お金の話」は、調和を乱すタブーなのである。

金融教育の欠如が原因になっているとの見方もある。日本では長らく学校教育において金融教育が軽視されてきた。40年間金融業界に身を置く筆者自身、大学(法学部)を卒業するまで、学校でおよそ“金融知識”というものに触れる機会がなかった。

2 欧米における金銭観と金融教育

欧米諸国ではお金の話は日常的なものであり、職場や家庭でもお金の話題、例えば収入、税金、年金、投資などについてオープンに語られる。特にアメリカでは「資産形成は自己責任」という考え方が強く、金融教育も早期から行われている。401(k)の運用状況や株価の話題が職場や家庭で普通に語られることが多く、「投資は当たり前」という感覚が広く浸透している。例えば、アメリカの高校では「パーソナルファイナンス」や「経済学」が必修科目となっている州(ニューヨーク、バーモントなど)もあり、大学進学や就職に向けて自分の資産を管理する力を養っている。これは、米国の年金制度が「自己責任型」であることや、大学教育費が非常に高額であることも影響していよう。日本でも自分の年金は自分で運用して形成していくとの考えから、日本版401(k)(企業型確定拠出年金)制度が2001年から開始され既に20年を経ているが、これは私的年金の一部である。国民全員が原則加入する基礎年金(国民年金)、厚生年金など年金の大部分を占める公的年金は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用している。つまり運用は国任せというわけである。

労働環境も影響している可能性がある。日本における伝統的な働き方は、「終身雇用・年功序列制」であった。この制度下では、同じ会社に長く勤めれば

2022年度の学習指導要領改訂により、高校の家庭科や公共での金融教育が義務化されたが、それ以前は「お金のことは学校ではなく家庭で独自に教えるもの」という暗黙の了解があったと思われる。この結果、多くの日本人が「お金の話は複雑そうで面倒くさい」、「情報が多すぎて何を信じていいかわからない」と感じているのではないか。金融業界にいれば、証券投資理論は高校程度の数学と統計学の知識があれば特段難しいものではないと分かるし、金利や為替、会計税務は理屈さえ知れば、その計算は中学生でも十分こなせるということがよく分かる。日本人は金融リテラシーが低く欧米人は高いという話がまことしやかに喧伝されるが、要はその機会が与えられなかっただけだと考える。

労働成果ではなく、勤続年数によって高い報酬が得られる。さらに日本の労働法制と判例に則れば解雇は困難であり、労働者は高度なジョブセキュリティで保護されている。このような労働条件の下では、特段「お金の話」をしなくても人生設計を容易に描くことができる。一方、欧米では成果主義と緩い解雇規制によって事情は大きく異なる。近時のように、AIによる代替を理由に経営者が容易に数万人単位の解雇を決定し、会社業績が好調な中でもこれを断行する米国社会を見ても彼我の差は大きい。こうなると、個々の労働者は将来のための資産の蓄積と運用をまさに“自分事”として考えざるを得なくなる。医療保険、年金、介護など様々な制度が悉皆的集团的に運営される日本に比べれば、人生のあらゆる場面で基本的に自己責任を強いられる社会では「お金の話」の重要度が増すのは当然の流れであろう。

税金はどうか。多くの給与所得者が「年末調整」で納税が完結する日本では、自ら確定申告を行う必要がないため、税額がどのような計算過程を経て算出されるかを熟知する国民は少ないのではないか。米国では「自己申告納税制度」に基づいており、連邦所得税、社会保障税、医療保険税などは給与から源泉徴収されるものの、あくまで概算であり、納税者自身が1年間の総所得と控除を計算し、確定申告

で税金を精算する(タックスリターン)。日本においても一定の条件に合致すれば確定申告の必要があり、実際に確定申告書の作成をすれば、いかに所得控除

金額が少ないか、社会保険料が高いか、税率が高いかということがよく分かる。昨今「手取りを増やす政策」が盛んにもてはやされるゆえんであろう。

③ 「お金の話」とは

日本と欧米での「お金の話」に関するスタンスの違いを見てきたが、日本人も決してお金に関心がないわけではない。いやむしろそれぞれか、お金への執着が異常に強いのではないだろうかと思える。キリスト教徒のように信仰の実践としての寄付行為を積極的に行うわけでもなく、社会的協調性に配慮して華やかな消費もできない。その結果、日本人の金銭観は、稼いだお金をなるべく使わずにしっかりと貯めて減らさないようにすることに帰着する。諸外国に比して、金融資産に占める現預金比率が圧倒的に高い点にも、それを見ることができる。日本人はお金に執着のある他人を“守銭奴”と言って忌み嫌うが、結局自分が“守銭奴”と化しているのに気づいていない。

忘れない光景がある。1990年10月、筆者が当時勤務していた日本興業銀行の全国本支店の店頭には夜中から顧客が並び始め、営業開始前に長蛇の列ができた。取り付け騒ぎではない。むしろその逆で、5年物満期一括型利付金融債(リッキーワイド)を購入しようとする顧客が殺到したのである。利回りは年9.6%、預けたお金が5年後の満期時に確実に約1.5倍になる商品であった。「ワイドフィーバー」とよばれたこの現象も日本人気質を物語る。

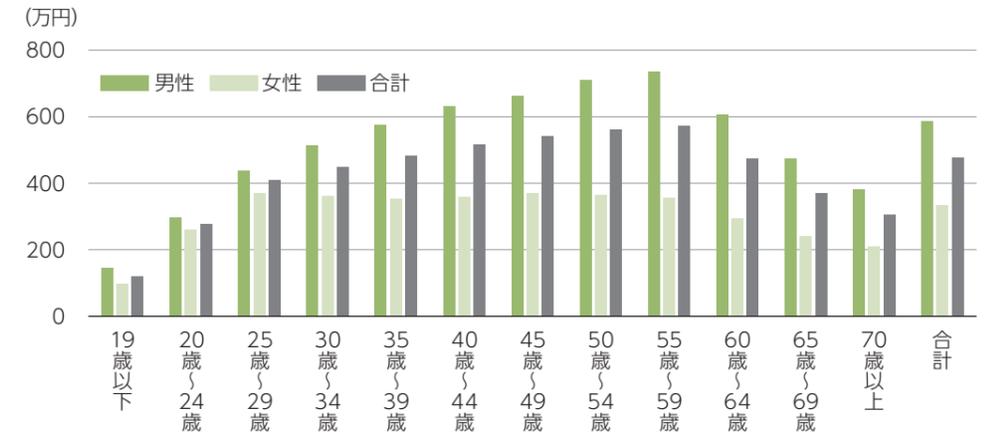
お金への関心・執着が実は非常に強いのであれば、いっそ「お金の話」を積極的にしてみてもどうか。お金は人生において命の次に重要なもの——かどうかはさておき、生きていくうえで様々な可能性や機会を与えてくれるものであることには同意してもらえるのではないか。では「お金の話」とは何か。様々な考えられるが、網羅的には、お金をどうやって作って、どうやって増やして、どうやって費消するかである。

① お金の作り方(勤労所得)

かつて日本では労働市場が固定化しており、自分

の将来の年収は同じ会社のロールモデルたる上司・先輩の年収で推定するほかなかった。しかし、上司・先輩は自己の年収を開示しないし、会社によっては年収開示を解雇要件にしているところもある。よって、この手の話は噂話の類で不確かな情報に過ぎず、参考になりえなかった。しかし、現在は労働市場も徐々に流動化し、より正確な情報が人材派遣会社におけるデータベースからもたらされるようになってきた。ここでは主として転職を希望する者によって転職元の会社における役割と年収が正確に開示されている。人材派遣会社側ではこうした情報を総合し、同じような職種の同業他社比較が容易に行える。こうした情報に接し間接的に自らの市場価値を把握することは、転職意思があるか否かにかかわらず、自身のキャリア形成上重要である。“就社ではなく就職せよ”とよく言われるが、そうであればなおさら自身の付加価値を極大化する材料を収集しておくべきである。国税庁の民間給与実態統計調査(令和6年分)によれば、1年を通じて勤務した給与所得者数は5,137万人で平均給与は478万円、男性が587万円、女性が333万円とのこと。これは女性に非正社員が多いためであろう(同調査では正社員の平均給与は545万円、非正社員の平均給与は206万円と大きな差がある)。図表1は年齢別・男女別のグラフであるが、未だ年功序列が残る中、男性は55-60歳で712万円を得てピークを迎えるのが平均像である。平均像はそうであるが、業種や会社、役割・業務によっても年収には大きな差が生じる。上述したデータベースなども参考に、職場、家庭で年収をはじめとした「お金の話」をしてみてはどうか。特に「colleague」(“同僚”と翻訳されるが、海外では他社の同分野を担当する人も含む)との「お金の話」は大変参考になる。

Ⅰ (図表1) 年齢層別平均給与額 (2024年)



*1年を通じて勤務した給与所得者
(出所) 国税庁「民間給与実態統計調査結果」

② お金の増やし方(資産所得)

勤労所得と対比し、運用収益は「不労所得」とよばれることがある。未だに“資産は額に汗して形成するものだ”との風潮は、各所に残る二宮金次郎像にも見ることができる。しかし、ただでさえ労働分配率が低く、失われた30年間で給与所得が殆ど向上しなかった日本においてこそ、この不労所得は立派な資産形成の手段といえよう。岸田政権の“資産運用立国”宣言で、有難いことにこの不労所得は「資産所得」との新しい名称を得たが、それを倍増する計画が進行中である。その最たるものがNISA(少額投資非課税制度)やiDeCo(個人型確定拠出年金制度)をはじめとする税制優遇制度である。図表2は金融庁が作成した資料を基に筆者が作成したのだが、海外との金融資産格差は“額に汗

した対価”の差だけでなく、その多くは資産所得格差ということがよく分かる。1980年代前半などは、日本でも銀行普通預金金利が2%前後、10年国債利回りが10%前後という高金利時代があったため、勤労所得を銀行預金に振り替えるだけで資産運用ができた。1990年代後半からの長期デフレ期間では同じく預金に置いておくだけで、金利は得られないもののモノの値段が下がってくれた。両期間を通じて、日本では勤労所得を預金に置いておけば不都合はなかったわけだが、これは“不作為”であって、国民が経済動向を熟考して行った“作為的”な金融商品選択であるかのように言うのは間違いであろう。つまり、現在の“作為的”に資産所得を得る必要性に迫られる環境は、多くの国民にとってほぼ初めての経験なのである。

Ⅰ (図表2) 米・英・日の家計金融資産の推移 (2002年~2024年)



*2002年末を1として基準化
*英国は非営利団体を含む
*運用寄与は保有資産の時価変動部分
(出所) 米:FRB「Financial Accounts of the United States」 英:国家统计局「The Blue Book 2025」 日:日本銀行「資金循環統計」

ではいかにして資産を増やすか。資産を増やすための最適な運用商品選択問題の解は、当然ながら1つではない。「投資の王道は、長期・積立・分散」と言われるが、過去の資産別収益率を見る限り必ずしもそうとは限らない。投資ホライズンが「長期」であるならば、「積立」や「分散」ではなく、例えば海外株など、相対的にハイリスク・ハイリターン
の単一資産に集中投資した方が、結果的に高いリターンを得られる場合が多い。疑うべき投資原則はほかにも多くある。リターンは本当に正規分布に従うものなのか?、リスク(ボラティリティ)こそが収益の源泉なのにリスク調整後リターンでファンドの良し悪しを判断して本当にいいのか?、過去の運用実績は将来を語らないはずなのに選択基準が過去実績に抛りすぎていないか?、など。最終的には一人ひとりの収益目標・保有資産額・リスク許容度・投資期間などといった属性に依存する問題である。これはよくある「5つの質問で一義に導かれる最適ポートフォリオ」のような単純なものでもなかるう。その選択肢が千差万別だからこそ、「面倒なので誰かにお任せ」ではなく、しっかりと「お金の話」をしながら最後は自分で判断して自分で決めたいものである。相談相手は家庭でも職場でも銀行・証券会社でもどこでもいい。資産所得獲得の最適解は、時間をかけて知識を得ながら慎重な判断をするに値する価値を有する。ゼロ金利は解除されたものの日本では相変わらず実質金利が大幅にマイナスの状態である。2025年9月末で2,286兆円に達した個人金融資産は、「岩盤預金」ともいわれる現預金が構成比で見ると18年ぶりに50%を下回った。代わりに株式と投資信託を合わせた構成比が、現行統計(1998年より)では初めて20%を上回っており、投資マネーの胎動が感じられる。

余談であるが、昨今の投資ブームや市場環境を反映してSNS型投資詐欺も横行している。2025年は9月までで773億円(前年同期比+70億円、同+10%)と巨額の被害が報告されており、特に7月から認知件数・被害額は急増、9月は単月で過去最高の167億円の被害額となった。SNSで投資グループに入り、ここで指南されるままに送金し

騙し取られるという手口が多い。オープンな情報に接し金融リテラシーを涵養しつつ、安易な手段ではなく慎重に商品を選択することが、活発化し巧妙化している密室的な金融詐欺に遭わないための有効な方策ともなりうる。

③ お金の使い方

お金を作るのも、増やすのも、そのすべての目的はお金を使うことにある。この単純で当たり前の関係は意外と見逃されがちである。それはお金の費消方法が「お金の話」の中で最も画一的な方法論がないことと無縁ではない。それは個々人の保有資産額ばかりではなく価値観をそのまま反映する。さらに家族構成など個人属性以外の要素も絡んでくる。お金の使い方には、生活に必要なものを賄う部分(必需消費)と人生をより豊かにする部分(裁量的消費)がある。

生命保険文化センター「2025年 生活保障に関する調査」によると、夫婦二人の老後にかかる生活費は最低限の生活で月額23.9万円、ゆとりある生活費は月額39.1万円とされている。一方で日本年金機構によると、令和7年度の夫婦二人の公的年金の平均額は、月額23.2万円である。このゆとり生活と公的年金の差分16万円に65歳の平均余命(厚生労働省の「令和5年簡易生命表」によれば男性19年、女性24年)を乗じるとおよそ3,600～4,600万円、つまり「老後2000万円問題」の倍近くが必要となる計算である。こう書くと自分は慎ましく暮らすつもりなので、費消額はもっと少なくてもいいと考える人も出てこよう。そして余った分は子供に残すのでかまわないと。しかし、労働という足かせ(日本の勤労思想とは逆に、キリスト教における労働は原罪に対する苦役とされる)から解放されたゴールデンエイジ(米国での呼称:日本ではなぜか“シルバー”エイジだが)に人生を楽しめなくてよいのだろうか。

仮に、幸いにして必需消費を超えるだけの資産を持てたとする。次の難題は裁量的消費、つまり自己の効用を極大化するため、どのように最適かつ計画的にこの資産を取り崩していくかである。お金は墓場に持っていけない。日本総研のレポート

(リサーチ・アイ No.2025-090)によれば、相続人不存在で国庫帰属になった金銭等は2024年に過去最高額の1,292億円に上ったとのこと。これは10年前の約3倍にあたり、とりわけ近年は毎年3割前後のペースで増加中とのことである。ベストセラーとなった「Die with Zero」(ビル・パーキンス著)によれば米国人の場合、遅くとも45-60歳の間に資産を取り崩しに入らないと資産ゼロでは死ねないという。必需消費に比べ裁量的消費はバリエーションが豊富である。不動産、車、芸術に投じても

④ 最後に

日本人がお金の話を避ける理由は、歴史的・文化的・社会的・教育的な要因が複雑に絡み合っている。しかし変化の兆しもある。近年、Z世代を中心に「お金の話をすることは恥ずかしくない」という価値観が徐々に広まりつつある。SNS上でも資産形成や投資についての情報交換が活発に行われている。筆者が講義した神戸大学経済学部では200人ほどの受講生の1割程度がNISAで積立投資を既に始めているという。

その背景には資産運用立国を標榜し、税制優遇制度等によりこれを後押しする政府の方針がある。また、2024年4月に設立された金融経済教育推進機構(J-FLEC)は、年間1万回・75万人を目標に掲げ金融経済教育を提供している。こうした機会を得て金融リテラシーを高めた国民が徐々に、しかし確実に増えるものと思われる。「お金の話」を避けることは、そこから得られるはずの金融リテラシーを知らないまま生きることにつながるが、知らないことの

いい。モノよりコト消費ということで世界一周旅行や観劇、音楽などもいい。オーロラもピラミッドもマチュピチュも見るべきかもしれない。ケチな日本人でも慈善活動に資金提供する者はいる。裁量的消費は、お金を稼いで運用するのと同じか、あるいはそれ以上に多様性のある難題であり、だからこそ他人と情報交換することでより具体的実践的な解決策を導きうる。ここでも「お金の話」はもっともっとすべきである。

代償は大きい。老後資金の不足や投資詐欺など、人生に深刻な影響を及ぼす可能性もある。金融リテラシー涵養のために「お金の話」を学校教育だけでなく、家庭や職場でも頻繁かつ活発に語り合う文化を育てていく必要がある。

特に、現在は長く続いたデフレから脱却し、インフレ期に入ろうとする時代の転換点ともいえよう。実質賃金がまだプラスとならない時代に、これまでのような“不作為の結果”としての預金滞留が最善策であるはずはない。我々インベストメントチェーンに関わる者は一体となり、国民の資産所得向上という社会的意義を胸にその使命を果たさなければならない。

本白書には具体的なエビデンスに基づいた「お金の話」が満載されている。ぜひ身近な方と共有し「お金の話」を始めるきっかけとしていただきたい。

我々日本人の未来をより豊かなものとするために、皆さんもっと「お金の話」をしましょう。

そろそろ投資と投機とギャンブルを明確に定義しませんか？

「株って結局ギャンブルだからさあ」なんてことを訳知り顔で語る高校生に、金融経済教育の現場で出会うことがある。高校生であれば、それは知的好奇心の表れだったりするので、必ずしも悪いことではないかもしれない。「投資とは失敗した投機である」といった格言？を目にすることもある。我が身を振り返って苦笑ってしまう人はいないだろうか。では、「投資と投機とギャンブルの違いを説明してください」と問われたら、あなたはなんと答えるだろうか。

もし親が子供から「投資よりギャンブルやりたいんだよね」と聞かれたら、ほとんどの親は「ダメ!」と答えるだろう。金融機関の窓口で「投資じゃなくて投機をやりたいんです」という人が現れたら、窓口担当者は「お客様、投資はイイけど、投機はダメです」と応じるだろう。こういえるのは、投資とギャンブル、投資と投機を区別しているからだ。しかし、投資と投機とギャンブルの違いを説明させれば、百人百様ではないだろうか。

例えば、「投資は良いこと、投機やギャンブルは悪いこと」、「投資は堅実、投機やギャンブルは無謀」、「投資は有価証券が対象、投機やギャンブルはそれ以外が対象」、「投資は長期、投機は短期」、「投資は実体を買うもの、投機は価格を買うもの」、「投資は経済活動、ギャンブルは娯楽」、「投資は実力、ギャンブルは運」等々。どれも一理あるが、定義といえるほどではない。挙げ句には、「投資と投機は明確に区別できないことも多い」などと、いくつかの金融機関のホームページの用語集には書いてある。区別が明確でない理由は、物差しが主観的で、人によってどうとでも解釈できるものだったり、ごく一部分に着目したものだったりするからだろう。

そこで、以下のように投資と投機とギャンブルを定義するとともに、これが世の中の共通認識になることを期待したい。

判断基準①:期待収益率がプラスか、マイナスか。プラスが投資と投機で、マイナスがギャンブルだ。ギャンブルの期待収益率がマイナスなのは、掛け金総額から主催者取り分などを除いたものしか賞金として還元されないからだ。そして、判断基準②:プラスの期待収益率が実現するのに十分な期間や回数が有るか、無いか。有るのが投資で、無いのが投機だ。

この判断基準を適用すると、例えば資産クラスとしての株式であれば、期待収益率がプラスなので、株式に資金を投じることはギャンブルではなく投資か投機であり、投じている期間が長期であれば投資、短期であれば投機ということになる。投資と投機の境界は、過去の実績から見る限り、数年～10年程度といったところだろう。

この定義のポイントは、判断基準が善悪などの価値観や、資金を投じる対象と結びついていないことだろう。ギャンブルだって節度をもって楽しむ人には健全な娯楽だろうし、投機だって市場機能という面では流動性の供給という重要な役割を果たしている。逆に、投資だって私利私欲のみで社会に悪影響を与えるようなケースもなくはない。また、アンティークや芸術作品、その他様々な実物資産も期待収益率がプラスであれば、投資になり得るということだ。

投資と投機とギャンブルをこのように捉えることで、プラスの期待収益率の実現を目指す「(長期)投資」こそが資産形成においては重要であると、改めて理解できるのではないだろうか。

レポート編

第1節 「投資家への壁」はどこにあるのか

日本の個人投資家割合

2025年4月に公表された「人口推計(2024年10月1日現在)」によると日本の総人口は1億2,380万人で、そのうちNISA対象年齢である18歳以上の人口は1億673万人であった。3年ごとに公表される日本証券業協会の「証券投資に関する

全国調査(2024年)」によると投資している人の割合¹は24.1%となっている。2024年1月に開始した新NISAを契機として投資家割合は増加したとみられるが、未だ投資していない人が75.9%も存在するのが日本の現状である。

日本の投資家・未投資家人口の概算(2024年)

日本の総人口	1億2,380万人
18歳以上の人口	1億673万人
投資していない人の概算 (1億673万人×75.9%)	約8,101万人
投資している人の概算 (1億673万人×24.1%)	約2,572万人
NISA口座数	2,559万口座

*NISA口座数は、2024年12月時点
(出所)総務省統計局「人口推計」、日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」、金融庁「NISA口座の利用状況調査」

インフレ下の購買力と資産形成の必要性

近年、長らく続いたデフレ基調からの転換が進み、物価が持続的に上昇するインフレの傾向が強まっている。

インフレ下において、資産が預貯金のみだった場合、資産の実質的価値はどの程度減少するだろうか。仮に、インフレ率が2%、預金金利が0%だったとすると、実質的価値は35年で半分に目減りする計算になる。預金金利が0.2%だったとしても39年で半減してしまう。

これに対し、運用益が非課税になるNISA制度などを活用して年率2%の資産運用ができたと仮定すれば、インフレ率と相殺されることで少なくとも

インフレによる資産の目減りは回避できる。同様に6%²で運用できたならば、35年後には名目的な価値は7.7倍に、実質的価値は3.8倍に増加する。

インフレ下であっても、賃金がそれ以上に増加、つまり実質賃金がプラスであれば、そこまで資産運用に拘泥しなくても良いかもしれない。しかし、厚生労働省が発表している毎月勤労統計によれば、残念ながら2022年以降、実質賃金は前年同月比マイナスの月が大半である。労働による定期的な収入がインフレで目減りし購買力が低下している以上、インフレに対抗して資産形成するには、運用(投資)を活用せざるを得ない。

もちろん、多くの人は「インフレによって、現在持っている購買力が将来は目減りする」ということを知識としては身に付けているかもしれない。しかし、デフレが定着していった1990年代後半以降に社会に出て働き始めた人(概ね50歳以下の人)は、最近を除けばインフレの実体験が少ないため、将来インフレで購買力が目減りするということを実感としては持ちづらい、あるいは持っていないのではないかと。インフレへの対抗策である投資をしていない人が75.9%もいるという状況は、こうした点が影響している可能性がある。

つまり、何らかの理由で投資をしていない人に

「『投資家への壁』を探る1万人アンケート」を実施

今回我々が実施したアンケート調査の主な目的は、『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の差を明らかにすることだが、多少の誇張が許されるならば、それは最終的に国民のウェルビーイング向上につながるものと考えている。

ウェルビーイングとは、WHO(世界保健機関)によると個人や社会の良い状態(Well-being is a positive state experienced by individuals and societies)のことである。要するに、自分が良い人生を過ごしていると思っている状態だろう。つまりウェルビーイングでは自分がどう思っているかという「主観」が重要である。同じ事象を前にしても、個人により感じ方は異なるため、個人の多様化が進む時代においてウェルビーイングを高めていくには、これまで以上に「個」に焦点を当て、「個」を把握していくことが重要になる。

ウェルビーイングを高める1つの方法は、構成要素であるファイナンシャル・ウェルビーイングを高めることであり、そのためにはお金について自ら学び、考え、投資し、資産を形成していく必要がある。しかし、投資を始める人は増えている一方で、投資を

とっては、インフレによる購買力低下の実感が、何らかの理由を排して投資に踏み切らせるほどには強くないということだろう。だからと言って、これを放置しておくことは将来発生し得る資産格差の観点から望ましくないと考えられる。投資をしていない人が投資を始めやすくなるような普及・推進策を、これまで以上に講じるべきだろう。

ただし、有効な策を講じるためには、投資をしていない人に投資を躊躇させる理由を、例えば元本割れリスクといった表面的なものだけでなく、多面的・複合的に把握しておく必要がある。

していない人が依然多数という状況を鑑みれば、こうした学び→思考→実践→成果という過程はハードルが高いのかもしれない。

これまでに行われてきた様々な投資に関するアンケートを紐解くと、投資をしない三大理由は「知識が無い」、「お金が無い」、「損が怖い」である。しかし、これでは解像度不足で、まだ投資を始めていない人に対する今後のアクションにつなげることは難しい。一方で、投資をしている人への調査からは、投資をすることによって、ファイナンシャル・ウェルビーイングを高めると同時に、学びを得ているようにも見える。つまり「習うより慣れる」が有効との仮説だが、こちらも解像度が低く断定はし難い。

そこで我々は『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』を対象に、その違い(我々はこれを「投資家への壁」と名付ける)を探るべく、独自にアンケート調査を実施した。特色はパーソナリティに着目した点だ。以降では、調査結果に基づきながら「投資家への壁」を少しでも明らかにし、「壁」の乗り越え方を検討することで、個人投資家の裾野拡大、ひいては国民のウェルビーイング向上に貢献したい。

1. 調査対象者7,000名のうち、有価証券(株式、投資信託、公社債のいずれか)を保有する者の割合
2. GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は2つの中庸な経済シナリオにおいて、国内株式の期待収益率を4.8%と7.0%、外国株式のそれを5.4%と7.6%と推計している

パーソナリティ(性格特性)とは

本アンケート調査の特色の1つとして、パーソナリティへの着目があるため、まずパーソナリティについて簡単に述べておきたい。

パーソナリティは、心理学において「性格」と訳されることが多い用語である。パーソナリティを測定する手法として代表的なものに Big Five (Goldberg, 1990)³がある。Big Fiveとは、人間が持つ様々な性格は、開放性(Openness)、誠実性(Conscientiousness)、外向性(Extraversion)、協調性(Agreeableness)、神経症傾向(Neuroticism)の5つの因子で説明できるとする心理学の理論である。パーソナリティの

捉え方は類型論と特性論の2つに大別されるが、Big Fiveは特性論の一種である。類型論は「あなたは○○タイプ」とカテゴリ分けし、質的に理解しようとするものだが、特性論は「あなたの○○特性は3、△△特性は1、□□特性は5」など特性ごとにパラメータで表現するもので、量的な程度の差によって個人差を把握しようとする。様々な性格検査がこの5つの因子のいずれかに含まれる、もしくは関連付けられることが示されており、Big Fiveの手法は広く支持されるようになった。

Big Fiveの各因子の特徴

	特性	スコアが高い人の傾向
開放性 (Openness)	外界の事物に対する認知の開かれ度合い	興味関心が広く、想像力に富み、好奇心が強い傾向
誠実性 (Conscientiousness)	真面目さ	責任感が強く、計画的に課題等に熱心に取り組む傾向
外向性 (Extraversion)	人や物事に対する積極性	活動的でポジティブな感情を感じやすい傾向
協調性 (Agreeableness)	対人関係における優しさや寛大さ	周囲に対して共感・同調する傾向
神経症傾向 (Neuroticism)	情緒の敏感さや気分の落ち込みやすさ	繊細で、不安やネガティブな感情を感じやすい傾向

*開放性は経験への開放性、誠実性は勤勉性、協調性は調和性、神経症傾向は情緒不安定性とも呼ばれる
(出所)各種資料より大和アセットマネジメント作成

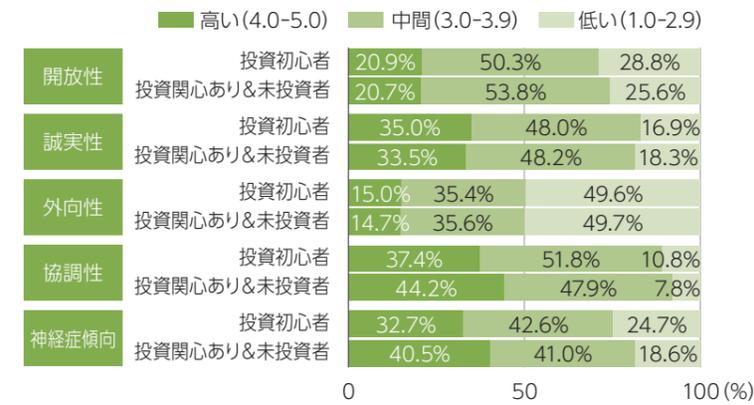
『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』におけるパーソナリティの比較

『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の間に、パーソナリティの差はあるのだろうか。またパーソナリティに差があるとしたら、パーソナリティによって「投資家への壁」の高さが異なる可能性は

ないのだろうか。

5つの因子ごとに『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の差を表したのが次の図である。

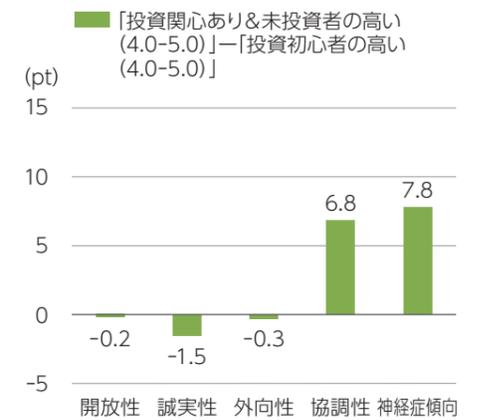
『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の5因子比較



*Big Fiveを測定した設問と選択肢は、p.24を参照
(出所)大和アセットマネジメント

両者を比較すると、「開放性」「誠実性」「外向性」の3因子において、大きな差は見られなかった。一方、「協調性」「神経症傾向」の2因子において、『投資に関心のある未投資者』が『投資初心者』よりも高い傾向にあることが確認できた。つまり「投資家への壁」が協調性の高さや神経症傾向の高さに表れて

『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の「高い」割合の差



いると考えることができそうだ。

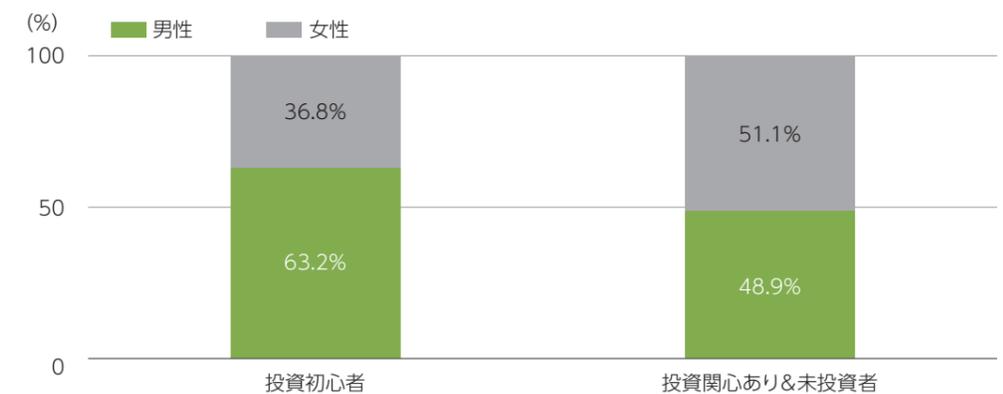
まわりの状況を思いやれるような協調性が高い人、先のことを悪い方も含めて想像し心理的なストレスを抱えやすいような神経症傾向が高い人は、投資への第一歩を踏み出しにくくなっていると推察される。

性差によるパーソナリティ傾向と「投資家への壁」への影響

日本証券業協会の「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2025年)」によると、投資している人は男性が57.5%、女性が42.5%である。近年女性割合が高まりつつあるものの、現状は投資家人口が男性に偏っている。本アンケート調査においても『投資初心者』の割合は男性が63.2%、女性が36.8%

と男性の方が多く結果となった。この偏りは、歴史的経緯によって女性よりも男性の所得が高いことなどを反映している面もあるだろうが、パーソナリティ面における性差は関係していないのだろうか。以降では「投資家への壁」を性差とパーソナリティの関係から分析する。

本アンケート調査における性別構成比



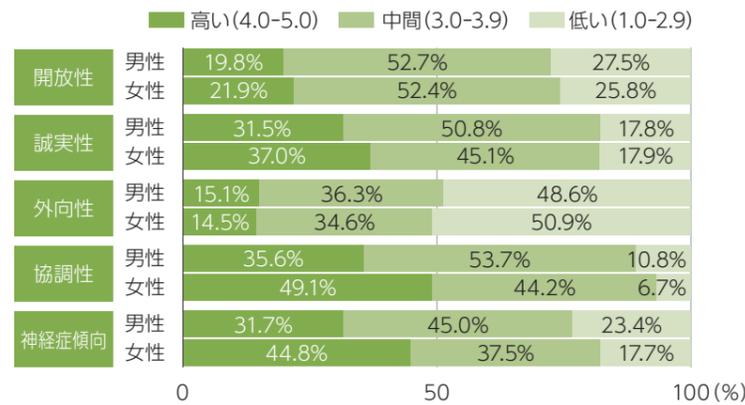
(出所)大和アセットマネジメント

3. Goldberg, L. R. (1990). An Alternative "Description of Personality": The Big-Five Factor Structure, *Journal of Personality and Social Psychology*, 59(6), 1216-1229.

まず、性差の点から男性全体と女性全体を比較すると「開放性」「誠実性」「外向性」の3因子において、両者に大きな差は見られなかった。一方、「協調性」「神経症傾向」の2因子は、女性が男性よりも特に高い傾向にあることが確認できた。このことから、p.12で述べた『投資に関心のある未投資者』と女性の傾向は似ており、女性にとって「投資家への壁」は高いといえそうだ。ただし、『投資初心者』よりも

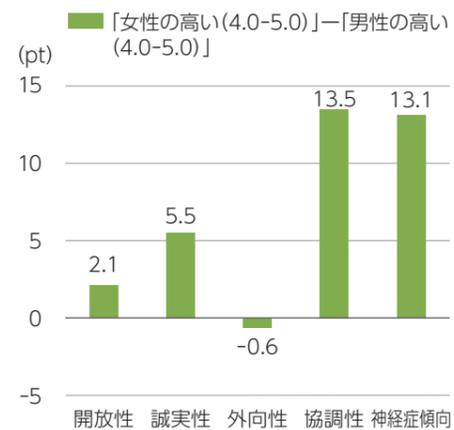
『投資に関心のある未投資者』の協調性と神経症傾向が高い原因は、『投資初心者』の女性比率(36.8%)よりも『投資に関心のある未投資者』の女性比率(51.1%)が高いためとも考えられるので、『投資初心者』『投資に関心のある未投資者』と「男性」「女性」をクロス比較することで、性差とパーソナリティが投資行動に与えている影響を深掘りしたい。

男性と女性の5因子比較



(出所)大和アセットマネジメント

男性と女性の「高い」割合の差



『投資初心者』の男女比較と『投資に関心のある未投資者』の男女比較

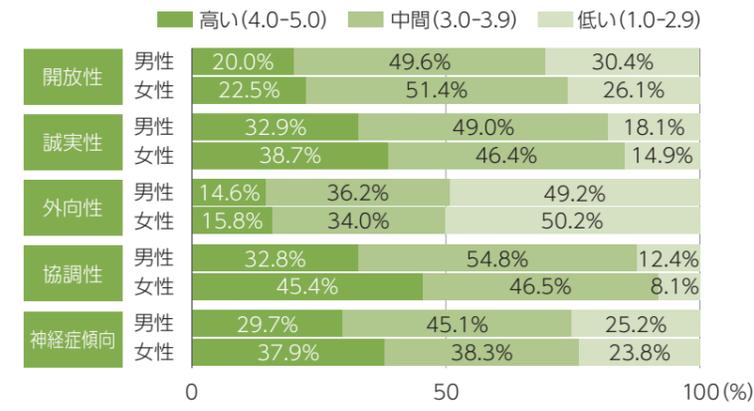
まず『投資初心者』における男性と女性、『投資に関心のある未投資者』における男性と女性を比較すると、「協調性」「神経症傾向」の2因子は『投資初心者』『投資に関心のある未投資者』いずれも女性が男性よりも高い傾向が確認できた。

ただし、「協調性」の男女差は『投資初心者』と

『投資に関心のある未投資者』で、大きくは異ならなかった。

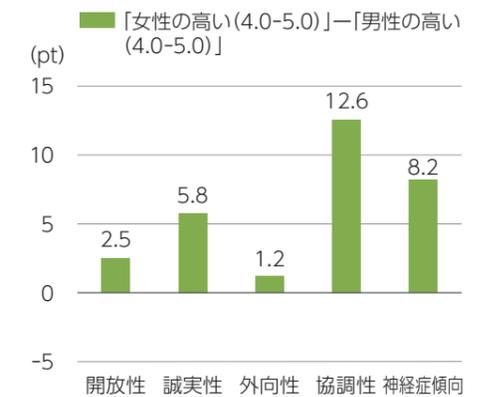
一方、「神経症傾向」の男女差は、『投資初心者』が8.2ポイント(女性-男性)であるのに対し、『投資に関心のある未投資者』は14.5ポイント(同)で、男女差がより顕著であることが確認できた。

『投資初心者』における男性と女性の5因子比較

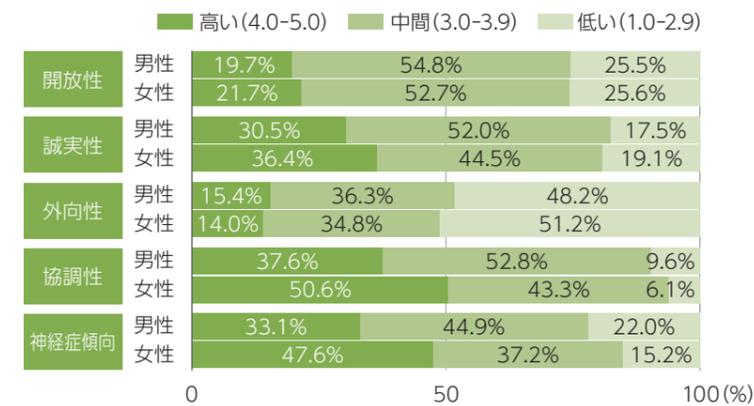


(出所)大和アセットマネジメント

『投資初心者』における男性と女性の「高い」割合の差

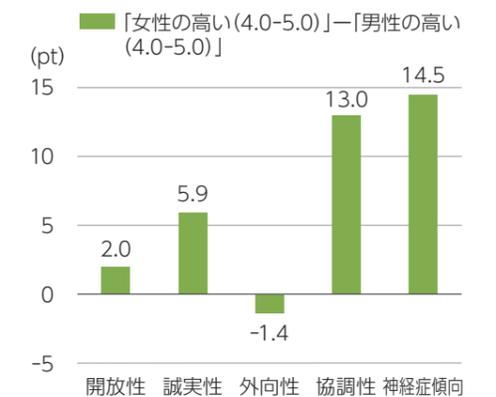


『投資に関心のある未投資者』における男性と女性の5因子比較



(出所)大和アセットマネジメント

『投資に関心のある未投資者』における男性と女性の「高い」割合の差



男女ごとの『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の比較

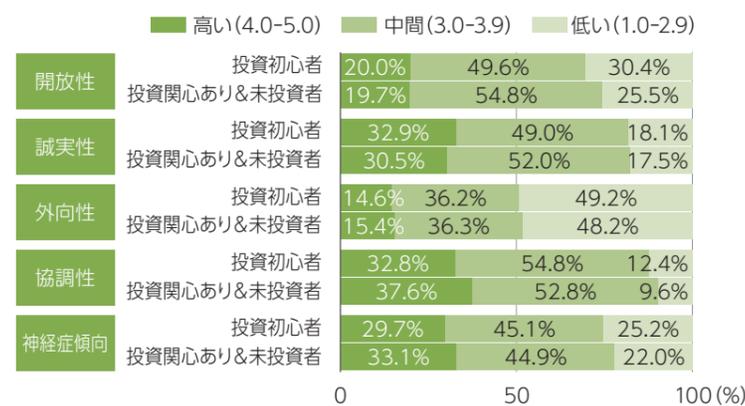
次に、男性における『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』、女性における『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』を比較すると、男性、女性問わず、「協調性」「神経症傾向」の2因子は『投資に関心のある未投資者』が『投資初心者』よりも高い傾向が確認できた。

ただし、「協調性」の『投資初心者』と『投資に関心の

ある未投資者』の差は、男性と女性で大きくは異ならなかった。

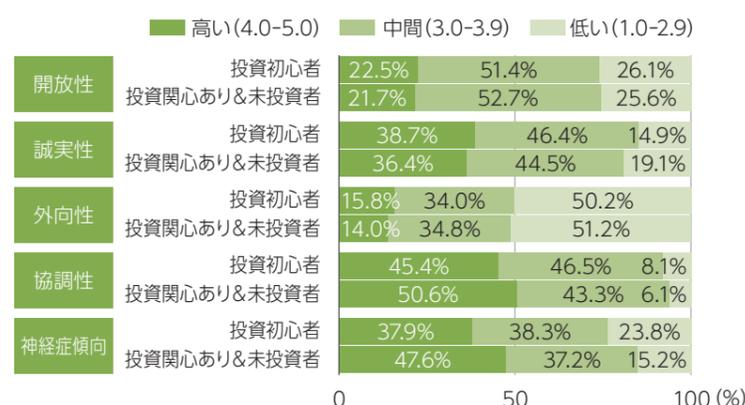
一方、「神経症傾向」の『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の差は、男性が3.4ポイント（『投資に関心のある未投資者』－『投資初心者』）であるのに対し、女性は9.7ポイント（同）で、より差が大きいことが確認できた。

男性における『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の5因子比較



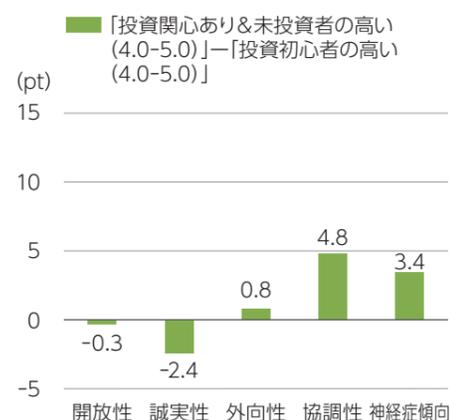
(出所)大和アセットマネジメント

女性における『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の5因子比較

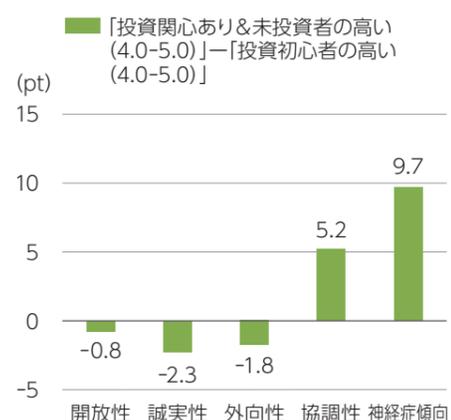


(出所)大和アセットマネジメント

男性における『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の「高い」割合の差



女性における『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の「高い」割合の差



以上の結果より、男性、女性とも協調性の高低と神経症傾向の高低が、『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の間にそびえる「投資家への壁」の高低につながっている可能性が指摘できよう。特に、神経症傾向は男性よりも女性が高い傾向にあることから、男性よりも女性の方が「投資家への壁」が高いのではないかと推察される。

女性の神経症傾向が高い要因については、生物学的な特性や育ってきた環境、これまでの社会における男女の性別役割論など、様々な要因によって生じていると考えられるが、その寄与度に関して定かなことは分からない。しかし、理由はともかく投資家の男女比が男性に偏っている現状は決して望ましいものではなかろう。やはり投資家も、人口構成に従った男女比になるのが自然だと思われる。

そうなるためには、『投資に関心のある未投資者』の女性で、特に神経症傾向の高い人が、投資の第一歩を踏み出しやすくなるようなサポートが必要だろう。投資の入口である口座開設は、多くの金融機関がスマホで簡単にできる仕組みを作っている。しかし、その後の投資に関する質問や相談、そして実際の投資行動までの間に感じる迷いや不安に対して、チャット等の気軽な手段でサポートを提供できる金融機関は少ないのではないだろうか。最近では、フィンフルエンサー（金融系インフルエンサー）のコンテンツを契機として投資に関心を持つ人も少なくない。しかし、神経症傾向が高ければ、コンテンツを見ても思考が堂々巡りするだけで「壁」を乗り越えられないケースは多いだろう。そういった人が必要とする情報の伝達や疑問の解消、不安の軽減などには、金融機関の果たす役割は小さくなかろう。人とのコミュニケーションが苦手でない

人には、対面サービスの利用を促すという方法も不安解消には役立つと思われる。頭では投資の必要性が理解できていながら最後の一步が踏み出せない人には、人による後押しが有効かもしれない。

公的団体であるJ-FLEC（金融経済教育推進機構）は、家計や資産形成に関して、一般個人にJ-FLEC相談員との無料相談（対面、ウェブ、電話）や、J-FLEC認定アドバイザーとの有償相談の費用補助といったサービスを提供しているが、これまでのところ利用は限定的なようだ。しかし、利用が少ないからといって相談のニーズも少ないと決めつけることはできない。例えば、それを必要としている人にサービスの存在が認知されていないだけかもしれない。あるいは、人々の関心が個別商品にあって、J-FLECの方針（個別商品の提案・推奨はせず中立的な立場によるアドバイスを行う）とマッチしていないのかもしれない。はたまた『投資に関心のある未投資者』は自分がどんなタイプのサポートを求めているのか把握できていないのかもしれない。そうであるならば、「知りたい知識は、中立的なアドバイスなのか、個別商品なのか」や、「サポートは、チャット等の気軽な手段を求めているのか、対面で様々な疑問や不安を解消したいのか」など、具体的な相談に入る前段階で適切な相談先に誘導するといった役割も必要とされるだろう。

このように女性や神経症傾向の高い人に「投資家への壁」を乗り越えてもらうための努力は各所で必要と思われるが、それは女性や神経症傾向の高い人だけにとどまらず、すべての人にとって好ましいことと思われる。多くの人々に「投資家への壁」を低く感じてもらえるよう、迷いや不安に対するサポートが拡充されることを期待したい。

第2節 「投資家への壁」を低くする方法を探る

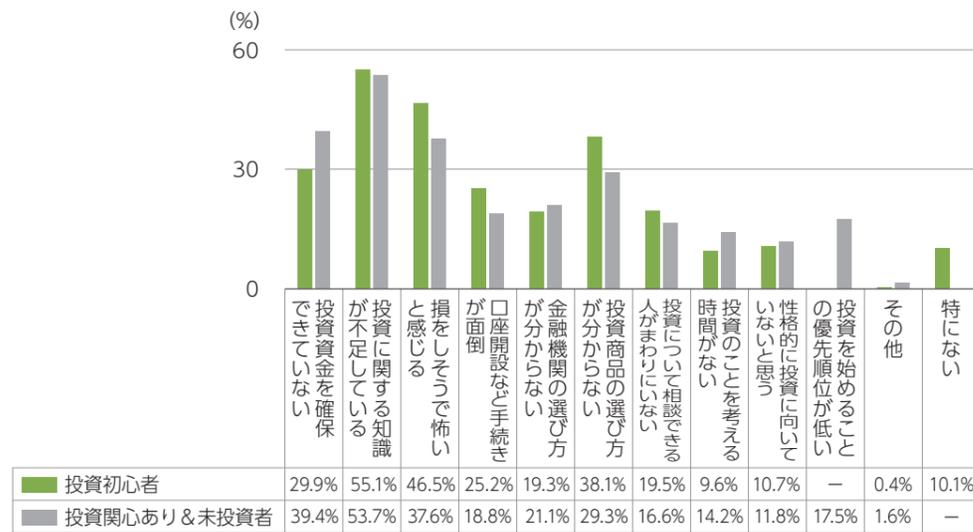
■ 経験を積むことで高まる金融リテラシー

本アンケート調査では『投資初心者』に対して、投資を始める際にあった投資に対する抵抗感や障壁についても聞いている。また、『投資に関心のある未投資者』に対しては、まだ投資を始められていない

理由について聞いている。

結果は、両者ともに1位は「投資に関する知識が不足している」で差は見られなかった。

■ 投資を始める前の抵抗感・障壁/投資をまだ始めていない理由

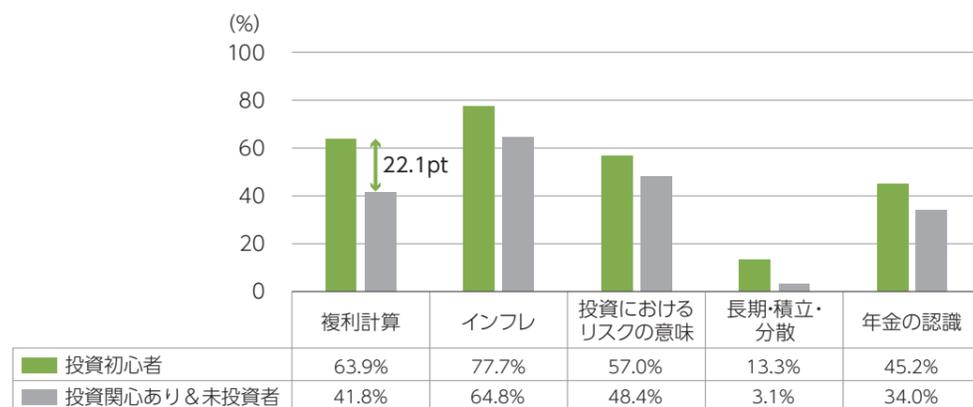


*複数回答可
(出所) 大和アセットマネジメント

一方、『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』に対して、金融リテラシーについて聞いたところ、「複利計算」の設問で正答率に大きな差(22.1ポイント)が見られた。資産形成に関する情報

提供では、長期・積立・分散投資の説明がされることが多いが、『投資に関心のある未投資者』では「長期投資」のメリットに含まれる「複利効果」への理解が不十分なようだ。

■ 金融リテラシーに関する設問の正答率



*金融リテラシーに関する設問文は、データ編のp.48,49を参照
(出所) 大和アセットマネジメント

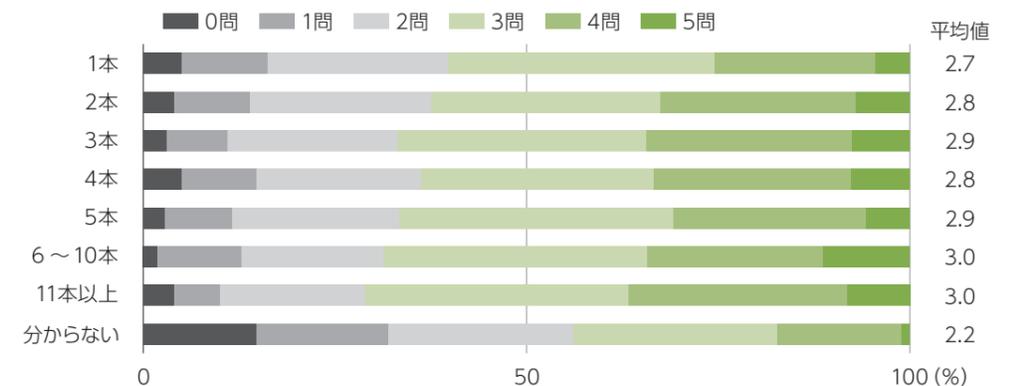
複利効果とは、運用で得た利益を当初の元本にプラスして再び投資することで、利益が利益を生んでいく効果のことを指す。しかし、株式や投資信託等での運用は、予め利率(収益率)が定まっているわけではないため、利率が高かった頃の定期預金などのように、複利効果を目に見える形で実感することは難しだろう。このことが、複利を理解しづらくする要因の1つと考えられる。

こうした複利効果の分かりづらさを解きほぐすような情報を『投資に関心のある未投資者』に対して重点的に提供することが、『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の金融リテラシーのギャップ

を埋めるのに効果的といえよう。

また、投資信託の保有本数別に金融リテラシーに関する設問の正答率を見ると、保有本数が増えるにつれて正答数が増える傾向が見られた。保有を検討した商品数、投資判断の回数等が増えることで、自ずと投資に関する知識が身に付いたと考えることもできそう。この結果から、投資を始める前に金融リテラシーを身に付けるだけでなく、投資を始めてからも金融リテラシーを高めることができると、投資を始める前に認識しておくことが「投資家への壁」を低くする対処法の1つといえるだろう。

■ 投資信託保有本数別の金融リテラシーに関する設問の正答数



*n=2,362
(出所) 大和アセットマネジメント

投資による利益を大きくするために重視していることの優先順位

投資の経験がなく、投資に関する知識不足を感じている人にとって、数多くある商品の中から「自分にあった、やりたい投資」ができる商品を選ぶことは「投資家への壁」を高くする原因の1つと考えられる。今まで投資をしたことがない人が「自分にあった、やりたい投資」を具体的にイメージするのは難しく、結果、「自分にあった、やりたい投資」ではなく「投資対象の収益性を重視した投資」を無意識に選択しているのではないだろうか。「投資対象の収益性」を重視すると、リスクの高さや金融リテラシーの不足が懸念材料となり、「投資家への壁」の高さにつながるかもしれない。

投資による利益を大きくするためには「投資対象の収益性」だけでなく、「投資金額」や「投資期間」といった要素もある。そこで本アンケート調査では、「投資初心者」に対して「投資による利益を大きく

するために重視していること」について、「投資金額（投資金額を大きくする）」「投資対象の収益性（高い収益性が期待できるものに投資する）」「投資期間（10年以上などの長期投資をする）」「特にない」の中から上位3つの優先順位を聞いたところ、全部で16パターンの回答が得られた。以下は、そのランキングである。

1位、2位あわせて約3割の人が「投資対象の収益性」を最も重視すると回答している。やはり投資による利益を大きくするとすると、収益性の高さに目が向くようだ。一方、3位、4位あわせて約25%の人は「投資対象の収益性」を2番目に重視することと回答している。「投資対象の収益性」以上に、「投資期間」や「投資金額」を重視する「投資初心者」が少ないことも分かった。

投資による利益を大きくするために重視していること(全体)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	15.9%
2位	投資対象の収益性	投資期間	投資金額	13.6%
3位	投資期間	投資対象の収益性	投資金額	12.7%
4位	投資金額	投資対象の収益性	投資期間	12.4%
5位	特にない	特にない	特にない	11.8%
6位	投資期間	投資金額	投資対象の収益性	10.4%
7位	投資金額	投資期間	投資対象の収益性	9.0%
8位	投資対象の収益性	特にない	特にない	2.6%
9位	投資期間	特にない	特にない	2.4%
10位	投資期間	投資対象の収益性	特にない	2.3%
11位	投資対象の収益性	投資金額	特にない	2.3%
12位	投資対象の収益性	投資期間	特にない	2.1%
13位	投資期間	投資金額	特にない	1.0%
14位	投資金額	投資対象の収益性	特にない	0.9%
15位	投資金額	投資期間	特にない	0.4%
16位	投資金額	特にない	特にない	0.3%

(出所)大和アセットマネジメント

次に、ここでもパーソナリティとの関係を見ておこう。パーソナリティ別の回答パターンのランキングでは、誠実性・協調性・神経症傾向が高い人が最も重視

することの1位は「投資対象の収益性」という結果となった。一方、開放性・外向性が高い人が最も重視することの1位は「投資金額」という結果となった。

投資による利益を大きくするために重視していること(パーソナリティ別)

開放性が高いグループ(n=815)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資金額	投資対象の収益性	投資期間	18.5%
2位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	17.5%
3位	投資対象の収益性	投資期間	投資金額	15.8%

誠実性が高いグループ(n=1,365)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資対象の収益性	投資期間	投資金額	15.6%
2位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	15.0%
3位	投資金額	投資対象の収益性	投資期間	14.2%

外向性が高いグループ(n=586)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資金額	投資対象の収益性	投資期間	21.0%
2位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	16.4%
3位	投資対象の収益性	投資期間	投資金額	14.4%

協調性が高いグループ(n=1,457)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	16.6%
2位	投資対象の収益性	投資期間	投資金額	15.1%
3位	投資金額	投資対象の収益性	投資期間	13.7%

神経症傾向が高いグループ(n=1,274)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	16.9%
2位	投資金額	投資対象の収益性	投資期間	15.8%
3位	投資対象の収益性	投資期間	投資金額	14.4%

(出所)大和アセットマネジメント

さらに、「投資家への壁」を感じやすいとみられる神経症傾向が高い人にも着目したい。Big Fiveの5因子はそれぞれが独立しており、対になる概念はない。しかし、神経症傾向はネガティブな情動に対する反応性、外向性はポジティブな情動に対する反応性ともいわれ、この2つの因子は情動の方向性が逆といえる。そのため、神経症傾向と外向性の2因子に着目し、神経症傾向が高い人で、外向性が高い場合と低い場合を比較した。

神経症傾向が高く、かつ、外向性が高い人が最も重視することの1位は「投資金額」という結果となった。

神経症傾向が高く、かつ、外向性が低い人が最も重視することの1位は「投資対象の収益性」だった。一方、最も重視することの2位・3位は「投資期間」という結果となった。

「投資対象の収益性」と比較して「投資金額」と

「投資期間」は、自分でコントロールしやすい要素である。心理的ストレスを受けやすい人は、自分でコントロールできる範囲に注意を向けたほうがストレスを軽減して投資と向き合うことができるだろう。また「投資対象の収益性」について、リスク・リターンのバランスや市況等を鑑みて自分にとっての最適解を見つけ出すことは容易ではないが、「投資金額」と「投資期間」は自分の持てる範囲内で決めるよりほかに、解を出しやすい要素といえる。

以上の結果より、神経症傾向が高く、心理的ストレスを受けやすい人は、外向性が高いならば「投資金額」を優先順位の上位、外向性が低いならば「投資期間」を優先順位の上位とすることを意識することで、「投資家への壁」を低くすることができるのではないだろうか。

投資による利益を大きくするために重視していること(神経症傾向が高い)

神経症傾向が高い&外向性が高い(n=263)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資金額	投資対象の収益性	投資期間	28.3%
2位	投資対象の収益性	投資期間	投資金額	16.6%
3位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	14.7%

神経症傾向が高い&外向性が低い(n=711)

	最も重視すること	2番目に重視すること	3番目に重視すること	
1位	投資対象の収益性	投資金額	投資期間	16.6%
2位	投資期間	投資対象の収益性	投資金額	14.7%
3位	投資期間	投資金額	投資対象の収益性	13.3%

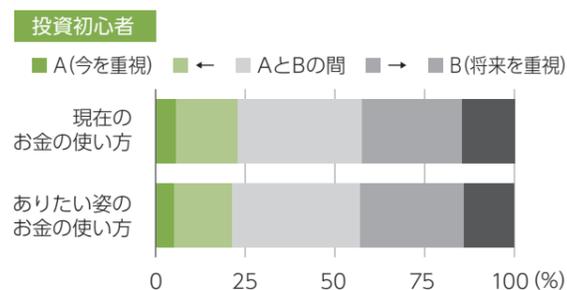
(出所)大和アセットマネジメント

お金の使い方における価値観

お金とウェルビーイングの関係を考えると、ポイントになるのはお金をどう増やすかとともに、どう使うかだろう。ウェルビーイングを高める具体的なお金の使い方となると、人それぞれだ。そこで本アンケート

調査では、現在(現実)とありたい姿(理想)、今と将来という視点で、お金の使い方について『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』に聞いた。

お金の使い方における価値観

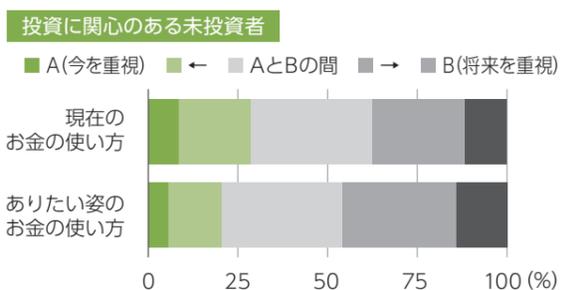


(出所)大和アセットマネジメント

現在のお金の使い方では、『投資初心者』の方が「将来を重視」の割合が多く、『投資に関心のある未投資者』の方が「今を重視」の割合が多い結果となった。

一方、ありたい姿のお金の使い方では、『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』の回答の分布に大きな差は見られなかった。

また、『投資初心者』と『投資に関心のある未投資者』それぞれで、現在のお金の使い方とありたい姿のお金の使い方を比較すると、『投資初心者』の方が、



現在のお金の使い方とありたい姿のお金の使い方が近くなっていることが示された。投資を始める前に、お金の使い方を見直す機会が生まれるからだろうか。

このことから、投資を始める行為には、現在(現実)とありたい姿(理想)のギャップを埋め、理想に近づく自己実現の側面があると考察できる。すなわち、投資を始めることでウェルビーイングが向上する可能性があるのではないだろうか。

「投資家への壁」を低くする方法

以上から、第1章のまとめとして「投資家への壁」を低くする方法を4点挙げたい。

第1に、パーソナリティの神経症傾向が高い人は、自分がそういう傾向であるということと、そのため自分は「投資家への壁」を高く感じやすいかもしれないということを認識しておく必要がある。投資に限ったことではないだろうが、心構えが違えば、行動も違ってこよう。

第2に、パーソナリティの神経症傾向が高い人は特にそうだが、それ以外の人も含め、投資による利益を大きくしようと思えば、自分でコントロール可能な「投資金額」や「投資期間」を重視する必要がある。「投資対象の収益性」を過度に重視すると、自分の短期的なリスク許容度を超過してしまうケースが懸念される。そうなると、『投資に関心のある未投資者』が投資に踏み切れなくなるのはもちろん、『投資初心者』であっても投資から離脱し、未投資者に戻ってしまうかもしれない。

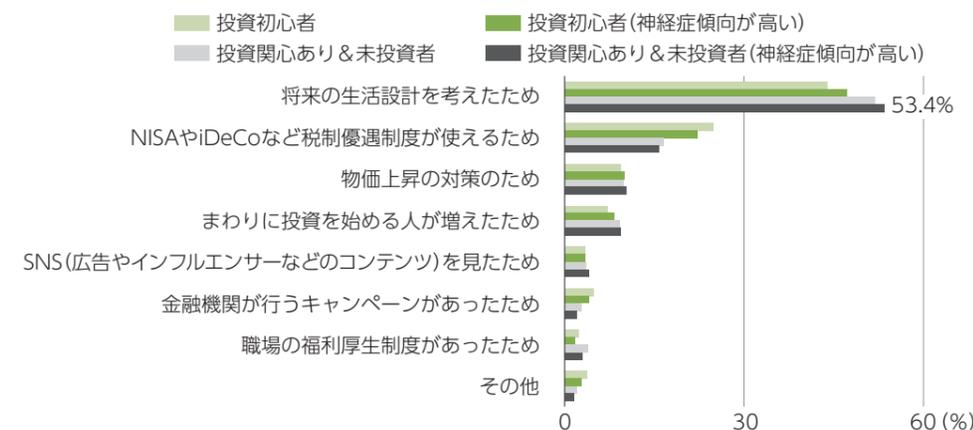
第3に、金融リテラシーは投資を始める前にすべて習得しなければならないものではなく、投資を始めてから習得しても良いということ意識しておく必要がある。「習うより慣れる」は、投資に関してもある程度当てはまる。金融リテラシーの習得が不十分で

不安だと感じるならば、「投資金額」を小さくする、「投資期間」を長くする等、リスクを控えめにする選択肢もある。

第4に、投資を始めると、お金の使い方がありたい姿に近づくということも認識しておく必要がある。投資をしていない人は、将来を重視したお金の使い方をしたいと思うほどには、それを実現できていないが、投資にはそのギャップを埋める効果があるようだ。

最後に、金融関係者など投資家の裾野拡大を図る者は、投資に関心のある未投資者がパーソナリティにおいて協調性と神経症傾向が高い傾向にあることを理解しておくべきだろう。特に神経症傾向が高い人は不安を感じやすいため、「将来への不安」に対処するための資産形成ニーズがむしろ強いかもしれない。しかし同時に「投資家への壁」も高いと感じているだろう。そうした人々が取り残されることなく将来に向けた資産形成を行えるように、金融関係者は不安の源泉と対処方法を示す必要がある。それとともに投資啓蒙にあたっては、過度に不安を煽らず、読み手・聞き手が理解する際の負担を減らすようなコンテンツのストーリーやサービスの設計など「伝え方」の工夫が求められているのではないだろうか。

投資に興味・関心を持った最大のきっかけ



*投資初心者(神経症傾向が高い):n=1,274、投資関心あり&未投資者(神経症傾向が高い):n=2,855
(出所)大和アセットマネジメント

APPENDIX | 年代別のパーソナリティ傾向

第1章本編では、性差によるパーソナリティ傾向を取り上げたが、参考として年代によるパーソナリティ傾向も示しておく。

女性は神経症傾向が高いと前述したが、全年代均等というわけではない。平均値を見ると、男女とも神経症傾向は年齢とともに低下する傾向が見られた。特に女性の方が低下するスピードが急速で70代で男性と同程度にまで低下した。

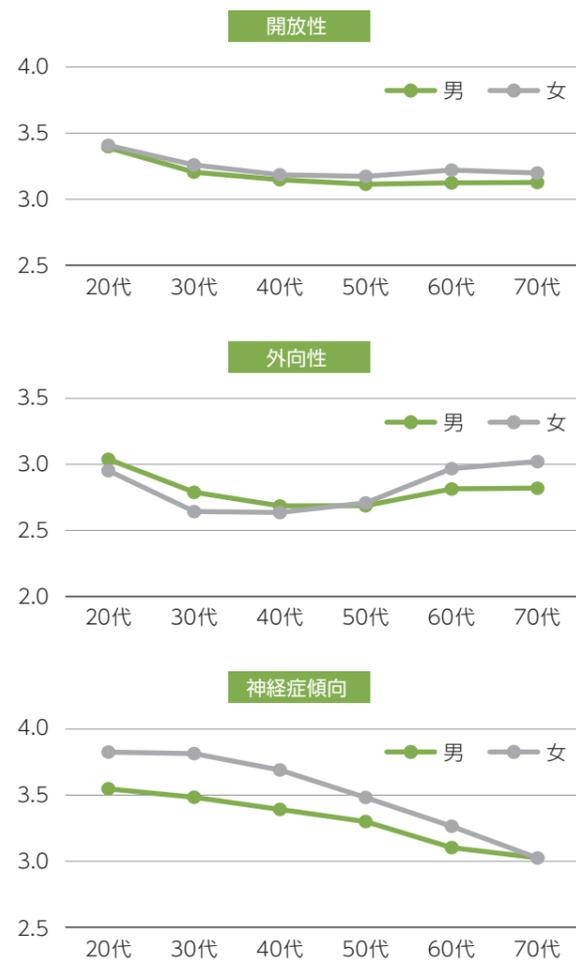
また特徴的なグラフの形が見られたのは外向性の因子だ。若年期と高齢期で高く、その間が低いU字形になっている。また、若年期は男性の方が

高い一方、高齢期では女性の方が高くなる傾向が見られた。

今回の分析で外向性と「投資家への壁」の関係性は述べていないが、外向性が人や物事に対する積極性という特性であることを考慮すると、外向性の高さは、投資を始めることにポジティブに作用すると推測される。

したがって投資啓蒙にあたっては、女性を対象とする場合、年代による傾向の差が大きい点なども考慮に入れた「伝え方」を考える必要があるだろう。

年代別のパーソナリティ



(出所)大和アセットマネジメント

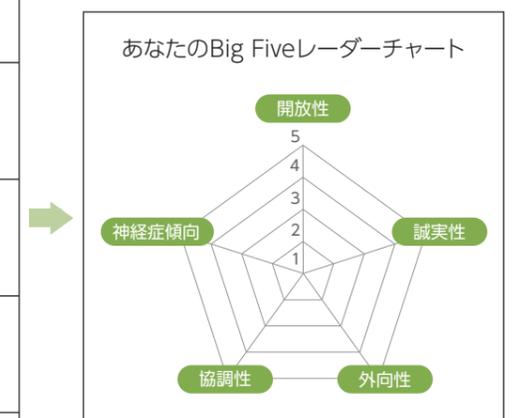
APPENDIX | 本アンケート調査で用いたBig Five Inventoryの設問と選択肢

以下の項目について、あなたにあてはまるものをお答えください。

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない
1. 新しいアイデアや経験に対して好奇心を持つ					
2. 芸術や音楽に強い関心がある					
3. 抽象的な考え方をするのが好きである					
4. 物事を計画的に進める方である					
5. 締め切りを守ることに強い責任感を持っている					
6. 整理整頓が得意である					
7. 人と話すことが好きである					
8. パーティーや集まりに積極的に参加する					
9. 初対面の人もすぐに打ち解けられる					
10. 他人の気持ちに敏感に反応する					
11. 困っている人を見ると助けたい					
12. 対立を避け、円満な関係を築こうとする					
13. ストレスを感じやすい方である					
14. 小さなことで不安になりがちである					
15. 感情の浮き沈みが激しいと感じる					

*非常にあてはまる…5点、ややあてはまる…4点、どちらともいえない…3点、あまりあてはまらない…2点、まったくあてはまらない…1点として、特性ごとに平均値を算出。3点台を「どちらともいえない=中間」として位置づけ、4-5点台を「高い」、1-2点台を「低い」と定義

	項目	平均値
開放性	1. 新しいアイデアや経験に対して好奇心を持つ	
	2. 芸術や音楽に強い関心がある	
	3. 抽象的な考え方をするのが好きである	
誠実性	4. 物事を計画的に進める方である	
	5. 締め切りを守ることに強い責任感を持っている	
	6. 整理整頓が得意である	
外向性	7. 人と話すことが好きである	
	8. パーティーや集まりに積極的に参加する	
	9. 初対面の人もすぐに打ち解けられる	
協調性	10. 他人の気持ちに敏感に反応する	
	11. 困っている人を見ると助けたい	
	12. 対立を避け、円満な関係を築こうとする	
神経症傾向	13. ストレスを感じやすい方である	
	14. 小さなことで不安になりがちである	
	15. 感情の浮き沈みが激しいと感じる	



*Big Fiveの測定方法には、Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)の10項目で測定する方法や、Big Five Inventory-2 (BFI-2)の60項目で測定する方法など様々なものがある。BFI-2については、短縮した30項目 (BFI-2-S) や15項目 (BFI-2-XS) も存在する。本調査では「日本語版Big Five Inventory-2」のうち15項目で測定する短縮版で公開されている事例を参考に、回答者がスムーズに理解・回答ができるよう設問文を調整したものを使用した
(出所)大和アセットマネジメント

第1節 資産形成を取り巻く環境の変化と家計の金融資産

資産形成を取り巻く環境の変化

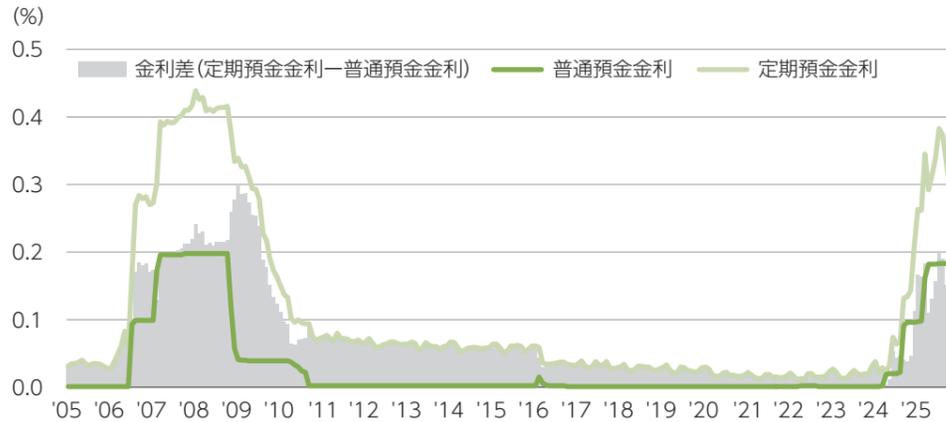
本節では、近年の金利上昇や新NISAの導入といった資産形成を取り巻く環境の変化が、家計の金融資産にどのような影響を与えてきたかを整理する。

まず、近年の金利上昇について概観する。2022年頃より、モノやサービスの値上げにより物価高が世界中で進んだことを受け、各国の中央銀行はそれまで進めてきた金融緩和を転換した。我が国の中央

銀行である日本銀行も、10年近く続けてきたマイナス金利や長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)を2024年3月に終え、その後は緩やかだが利上げを進めている。

この結果、金融機関の預金金利は上昇しており、足元では2000年代後半以来の水準まで高まっている。また、普通預金金利と定期預金金利の金利差も拡大している。

金融機関の預金金利の推移 (2005年1月～2025年10月)



*定期預金金利は、預入期間が1年超2年未満の金利 (出所) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」、「定期預金の預入期間別平均金利」

次に新NISAについてその動向を確認する。NISAは、家計の安定的な資産形成を支援することを目的として2014年に導入された。その後、岸田政権時代に資産所得倍増プランが掲げられ、2024年から制度が大幅に拡充された(新NISAの導入)。

新NISAが始まったことにより、NISAの利用者は大きく増加した。NISA口座数は新NISA開始から600万口座近く増加(2025年6月時点)したほか、2014年のNISA開始以来の累計買付額は63兆円

(同)を突破した。政府が掲げる目標(2027年までにNISA口座による買付額を28兆円から56兆円へ2倍に増加)は既に達成している。

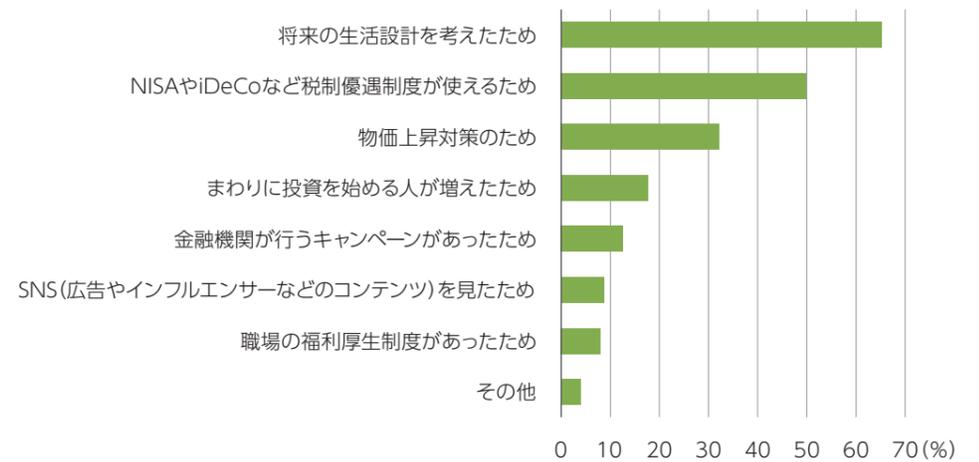
当社のアンケート調査でも、投資初心者(2020年以降に投資を始めた者)の約半数はNISAやiDeCoといった税制優遇制度が投資のきっかけとなったと回答しており、NISAが投資家の間口を広げる一助になっていると考えられる。

NISA口座数と累計買付額 (2014年～2025年)



*2014～24年は12月時点、2025年は6月時点。2027年は政府目標 (出所) 金融庁「NISA口座の利用状況調査」

投資初心者が投資に興味・関心を持ったきっかけ(複数回答可) (2025年)



*投資初心者とは、2020年以降に投資を開始した個人を指す (出所) 大和アセットマネジメント「『投資家への壁』を探る1万人アンケート」

家計の金融資産の推移

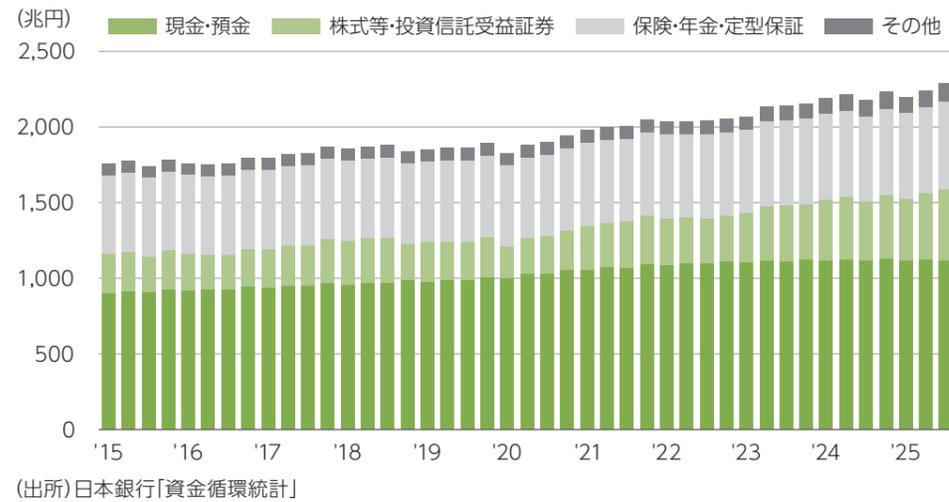
資産形成を取り巻く環境が変化中、家計の金融資産がどのように推移してきたか、「資金循環統計」を通じて確認する。

10年前に1,700兆円台だった家計の金融資産は、2025年9月時点で2,286兆円と10年で約600兆円

増加している。内訳を見ると、全体の半分以上を占める現金・預金が着実に増加しているほか、株式等¹と投資信託受益証券も2020年以降は増加傾向にあり、これらが家計の金融資産の増加をもたらしてきたことが分かる。

1. 株式等とは、上場株式に、非上場株式、特殊法人等の出資金、日本銀行出資証券を含んだもの

■ 家計の金融資産残高の推移 (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



■ 家計の現金・預金の前年同期差推移 (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



現金・預金の変化

ここで現金・預金の動向について、前年同期と比較した増減額を見ながら詳細を確認する。

現金・預金を①現金等(現金に譲渡性預金と外貨預金を含む)、②流動性預金²、③定期性預金³の3つに分類すると、長らく流動性預金が増加してきた一方、定期性預金が減少してきたことが分かる。もっとも、足元ではこうした傾向が急速に弱まっている。流動性預金の増加幅は縮小傾向にある一方、定期性預金の減少幅は縮小しており、最新のデータ(2025年9月時点)では定期性預金が増加に転じた。

こうした変化の背景には、金利の上昇が考えられる。一般的に、払戻しに期間などの一定の制約が

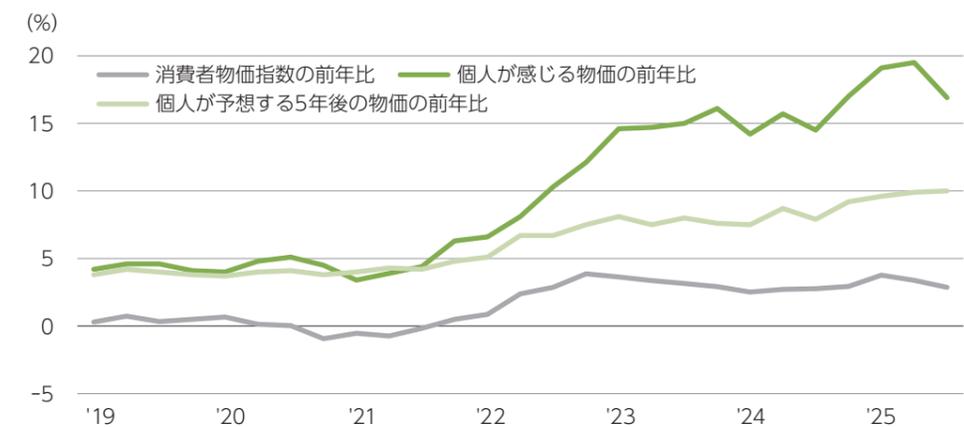
ある定期性預金は、普通預金などの流動性預金に比べると金利が高くなり、またその金利差は金利水準が高い時ほど拡大する傾向にある。実際、前掲のように金利水準が高かった2000年代後半は定期預金と普通預金の金利差が大きかった一方、金利水準が低下した2010年以降は金利差が縮小している。金利差が縮小すると定期預金に預けるメリットが小さくなるため、長らく流動性預金に資金が積み上がる状況が続いていたが、2024年以降は金利差が拡大したことで、定期性預金を選好する動きが強くなったと考えられる。

また、現金・預金全体では増加ペースが鈍化している。この背景には、物価の上昇が影響している可能性がある。

総務省が公表している消費者物価指数の前年比は、2021年半ばから上昇した後、2022年末にピークをつけ、その後は概ね横ばいで推移している。一方、

日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」によれば、個人が感じる物価の前年比と、個人が予想する5年後の物価の前年比は、2023年以降も上昇傾向にある。つまり、個人の実感や期待と、足元の実態(消費者物価指数)とのギャップが拡大している。

■ 物価動向と個人の実感 (2019年1-3月期～2025年7-9月期)



2. 流動性預金とは、預入期限に定めがなく、主に決済のために用いられる預金のこと。具体的には、預金取扱機関に預けられた当座預金、普通預金、貯蓄預金等が含まれる
3. 定期性預金とは、払戻しに期間などの一定の制約があり、主に貯蓄のために用いられる預金のこと。具体的には、預金取扱機関に預けられた定期預金や定期積金等が含まれる

物価が上昇すると、その分現金は目減りすることになるし、金融機関に預けていたとしても、物価の上昇率が金利を上回れば預金も目減りすることになる。金融機関の預金金利は、上昇しているとはいえ2025年10月時点で普通預金金利は0.2%弱、定期預金金利でも0.3%程度にとどまっており、これは個人が感じている10%台後半という物価の前年比を大幅に下回っている。このため、個人が現金・預金の目減りを避けて、投資信託などのリスクはあって

も物価の上昇以上の収益率が期待できる資産に資金を振り向けている可能性がある。

実際、当社のアンケート調査においても、投資初心者(2020年以降に投資を始めた者)の3割強が、投資に興味・関心を持ったきっかけとして「物価上昇の対策のため」と回答しており、物価上昇が現金・預金からリスク性資産への資金シフトを後押ししている可能性がある。

株式や投資信託の変化

次に、株式等(以下、株式)と投資信託受益証券(以下、投資信託)の動向について詳細に確認する。

株式と投資信託の前年同期差を見ると、株式は前年同期差の振れが大きい一方、投資信託は比較的安定した動きとなっているが、いずれも2021年頃から増加傾向にある。

もっとも、前年同期差の変動要因は株式と投資信託で増加している要因が異なる。株式は時価変動要因が大きく寄与しており、取引要因(資金フロー)は

あまり寄与していない。むしろ2023年以降はややマイナスに寄与している。一方、投資信託は、時価変動要因が株式ほど大きく増加に寄与していないものの、取引要因は徐々に増加寄与が大きくなっていく。

つまり、株式の増加は株価の上昇によるものであり、資金が流入してきているわけではないが、投資信託の増加は市況上昇の恩恵に加え、資金流入の影響が大きいということである。

家計の株式等の前年同期差推移(要因別) (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



家計の投資信託受益証券の前年同期差推移(要因別) (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



株式と投資信託で資金流入に差が生じている一因には、NISA制度があると考えられる。現行のNISAでは「成長投資枠」と「つみたて投資枠」の2つの枠が設けられているが、株式は成長投資枠しか利用できない一方、投資信託は一定の条件を満たせば成長投資枠、つみたて投資枠のいずれも利用できる。このため、NISA制度による購入のインセンティブは、株式より投資信託の方が強いと考えられる。実際、2024年から2025年6月までの買付額は、投資信託

が18.1兆円で、株式の8.9兆円の2倍以上となっている。

「貯蓄から投資へ」は、政府が2001年から政策として掲げていることから明らかなように、長年にわたり日本経済の課題として認識されてきた。しかし、ここまで見てきたような状況を踏まえると、新NISA制度の導入や、物価および金利の上昇を転機として、遂に「貯蓄から投資へ」が駆動し始め、本格化しつつあるといえるだろう。

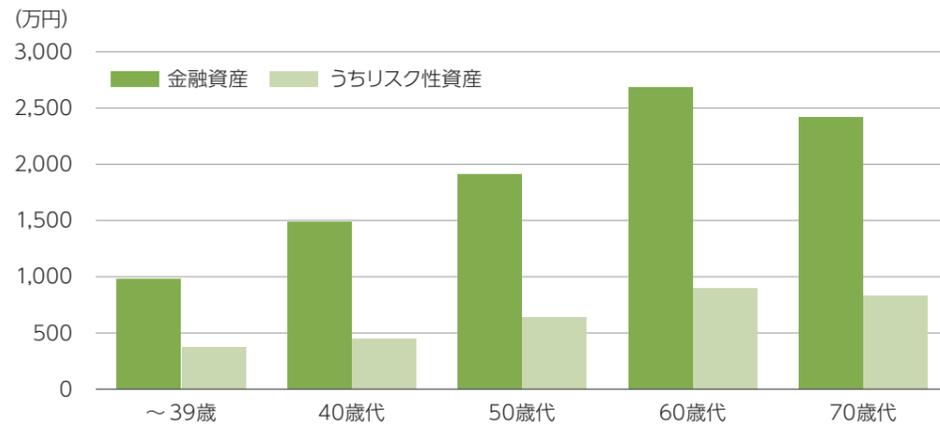
第2節 年代別にみた家計の金融資産の状況とその背景

年代別にみた家計の金融資産

第1節では、新NISA制度の導入や、物価および金利の上昇といった資産形成を取り巻く環境の変化の中で、貯蓄から投資への動きが本格化しつつあることを指摘した。本節では、年代別の金融資産の状況を整理した上で、どの世代で投資が積極化しているのか探っていく。

まず、年代別に保有する金融資産の状況を確認する。「家計の金融行動に関する世論調査⁴⁾」によると、金融資産の保有額、リスク性資産(ここでは株式と投資信託の合計値)の保有額のいずれも年代が上がるほど大きくなる傾向にある。

■年代別にみた家計の金融資産残高・世帯平均 (2025年)

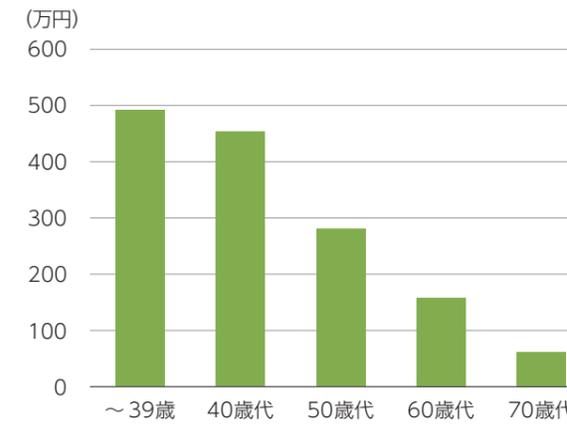


*二人以上の世帯。リスク性資産とは、株式と投資信託の合計値
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

年代が上がるほどリスク性資産の残高が増えるのは、高年齢層ほど金融資産が多く、投資余力が豊富なことが一因と考えられる。一般的に家計は、病気や災害などの予期せぬ事態に備えて一定の現金や預金を持つとすることで、金融資産が少ないとリスク性資産への投資は難しくなる。また、30~40代は金融負債(主に住宅ローン)が大きく、純金融資産(金融資産-金融負債)で見ると残高はさらに少なくなる。金融負債は年代が上がるほど住宅ローンの返済が進むことで減少しており、これもリスク性資産への投資に影響を与えていると考えられる。

このほか、年代が上がるほど金融リテラシーが高いことも影響している可能性がある。例えば、投資信託協会が発表している「投資信託に関するアンケート調査」によると、個人が投資信託を購入しない理由として半数が「投資の知識がない」ことを挙げており、金融リテラシーの低さが投資のハードルにつながっていることを示している。つまり、相対的に金融リテラシーが高い高齢者では、投資のハードルが低く、リスク性資産の保有につながっている可能性がある。

■年代別にみた家計の金融負債残高・世帯平均 (2025年)



*二人以上の世帯
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

もっとも、残高の推移を見ると、近年は若年層ほどリスク性資産への投資を積極化しており、これまでは異なっている。「資金循環統計」(p.27グラフ参照)で株式や投資信託の残高が増え始めた2021年以降の動きを確認すると、若年層ほどリスク性資産の残高が大きく増加している。とりわけ新NISAが

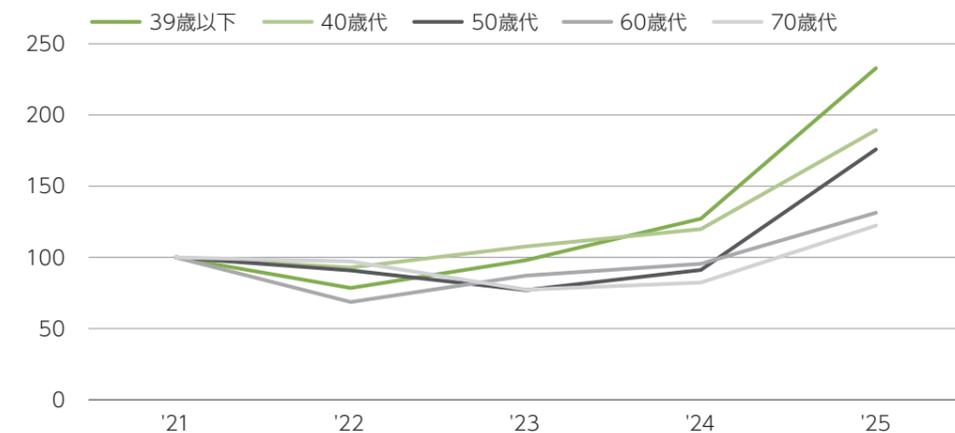
■年代別にみた金融リテラシーに関する正誤問題の正答率 (2022年)



(出所) J-FLEC「金融リテラシー調査」

導入された2024年から2025年にかけてリスク性資産の残高が大きく増加しており、39歳以下のリスク性資産は2021年から2025年にかけて2.3倍以上に増加している。逆に、これまでリスク性資産の保有額が大きかった60歳代や70歳代では、2021年以降の増加が1.2~1.3倍程度にとどまっている。

■リスク性資産の残高の推移 (2021年~2025年)



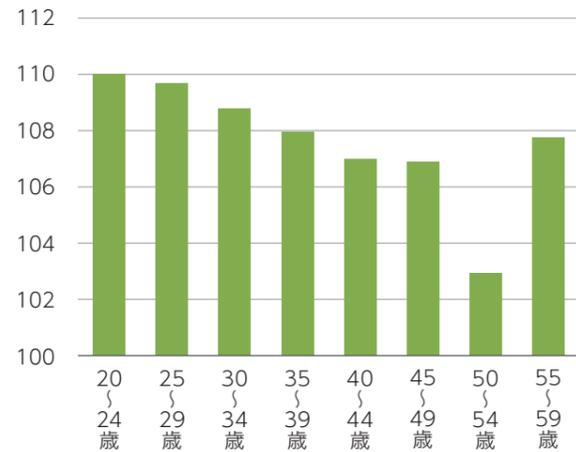
*二人以上の世帯。リスク性資産とは、株式と投資信託の合計値。2021年=100として指数化
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

4. 資金循環統計では年代別のデータを確認できないため、家計の金融行動に関する世論調査のデータを分析に用いた

■ 若年層における投資の積極化に関する考察

第1節では、貯蓄から投資へが進む背景として、新NISA制度の導入や物価および金利の上昇といった要因が考えられることを指摘したが、これらが影響を与えるのは若年層に限るものではない。では、20～30代の若年層が投資を積極化している背景には他にどのような要因が考えられるだろうか。ここでは賃金の増加が投資を後押ししている可能性について考える。

■ 年代別にみた賃金 (2024年)



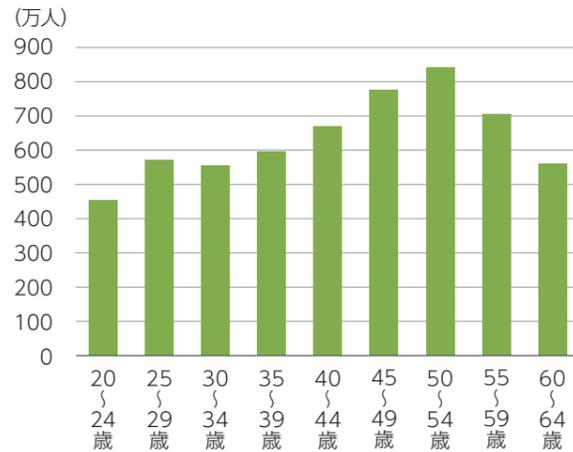
*企業規模10人以上。所定内給与。2019年=100として指数化
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

ここで、当社のアンケート調査を用いて、実際に若年層における賃金の改善が投資につながっているのか探っていく。当社のアンケート調査では、投資初心者(2020年以降に投資を始めた者)が投資資金をどのように確保しているかについて調査を行っている。

グラフを見ると、年代ごとにはっきりと特徴が出てくる。50代や60代では「預貯金を投資資金に振り替えた」という回答が多い一方、年代が若くなるほど「収入が増えた」、「支出を減らした」、といった回答を

「賃金構造基本統計調査」によると、近年賃金は若年層を中心に増加している。年代別にみると、ここ5年で20代は10%程度、30代は8～9%ほど賃金が増加しているが、40代以上は平均6%程度の増加にとどまっている。我が国では、出生数の減少が続いたことで若年層の人口が少なく、これが若年層の賃金が改善されている背景にあるとみられる。

■ 年代別の就業者数 (2024年)

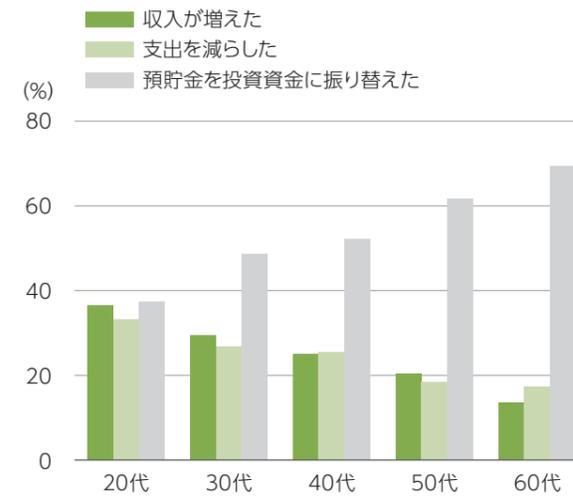


(出所)厚生労働省「労働力調査」

する割合が増えており、20代では、「収入が増えた」と「預貯金を投資資金に振り替えた」の回答がほぼ同じ割合となっている。

さらに、「収入が増えた」と回答した者について、どのような理由により収入が増えたかについても調査を行った。収入が増えた要因を年代別にみると、若年層は「賃上げ・昇進(本業)」の回答比率が高く、年代が上がるほど「投資の利益(値上がり益、配当金など)」の比率が高まっている。これらより、若年層は賃金の改善が投資につながっていると考えられる。

■ 投資初心者は投資資金をどのように確保したか (複数回答可) (2025年)



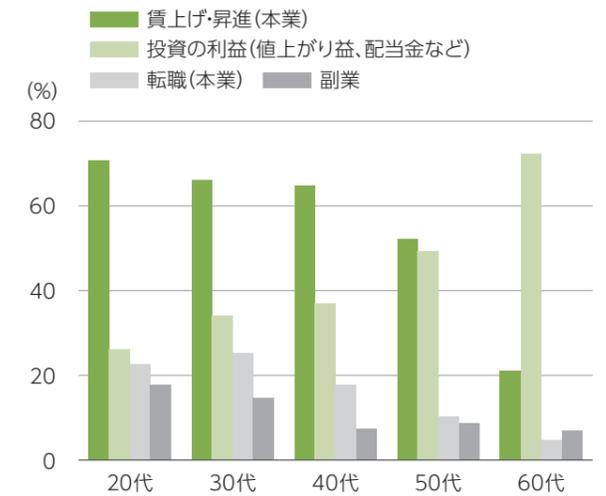
*投資初心者とは、2020年以降に投資を開始した個人を指す
(出所)大和アセットマネジメント「『投資家への壁』を探る1万人アンケート」

■ 先行きについて

第1節では、新NISA制度の導入や、物価および金利の上昇といった資産形成を取り巻く環境の変化が、家計の金融資産構成に影響を与え、貯蓄から投資への動きが本格化しつつあることを指摘した。第2節では、年代別の動向を分析することで、近年は特に若年層で投資が積極化しており、その背景に賃金の改善が影響している可能性があることを指摘した。今後も個人の投資がさらに進むかどうかは、物価や金利がどのように変化していくかに加え、賃金の増加が継続していくかも重要と考えられる。

物価については、上昇傾向が続くとみられている。日本銀行の展望レポートによると、2026年度以降の消費者物価指数の前年比は、現在の3%前後から低下するものの、それでも2%程度で推移する見通しになっている。一方、金利については、日経QUICKニュース社が2025年12月に行った調査⁵によると、日銀による今回の利上げ局面での政策金利の上限は

■ 投資初心者の収入増加の要因(複数回答可) (2025年)



*投資初心者とは、2020年以降に投資を開始した個人を指す
(出所)大和アセットマネジメント「『投資家への壁』を探る1万人アンケート」

2%に届かないと、8割を超える専門家が予想している。これらの見通しを踏まえると、預貯金がインフレで実質的に目減りする状況は今後も続く可能性が高いと考えられる。

また、賃金については、引き続き若年層を中心に改善が続くとみられる。短観(2025年12月)の雇用人員判断DIを見ると、1980年代のバブル期並みの「不足」超となっており、企業における人手不足は深刻化している。このため、企業は人手確保のために賃上げを継続し、その恩恵は少子化により人口が少ない若年層が引き続き主に享受すると考えられる。

こうした物価や金利、賃金の先行き見通しを踏まえると、今後も若年層を中心に貯蓄から投資への動きが進むことが予想される。投資が多くの家計にとって、より身近になることを期待したい。

5. 金融政策を分析する「日銀ウォッチャー」29名を対象にしたアンケート調査。回答期間は12月3～8日

第1節 NISA未稼働口座に関する定量データ

金融庁公表資料における買付額ゼロ円口座

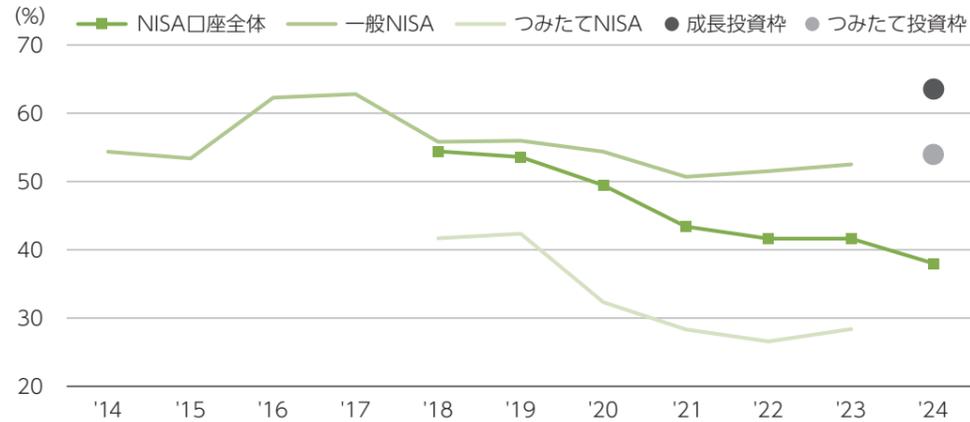
新NISA開始から2年が経過した。NISA口座の総数は2,696万口座(2025年6月時点)となっており、口座開設可能な個人の約4人に1人が保有する状況まで普及した。2022年11月に岸田内閣が決定した資産所得倍増プランでは、NISA口座数を5年で当時の2倍となる3,400万口座へ拡大するKPIが設定されているため、今後も口座数増加に向けた取り組みが継続するとみられる。

口座数が増加する一方で、課題として認識されつつあるのが、開設はされたものの利用されていない

「未稼働口座」の存在である。しかし、この未稼働口座の全体像が必ずしも明らかではない。

もちろん、NISAを取り扱っている金融機関は自社口座の状況を詳細に把握しているだろう。ところが、それらを取りまとめた金融庁が四半期ごと¹⁾に(一部詳細データは年次のみ)発表している「NISA口座の利用状況調査」のデータからは、未稼働口座の実態を読み取ることは難しい。通常、未稼働口座と見做されることが多いのは、年次で発表される買付額ゼロ円の口座数である。

■ NISA口座における各年の買付額ゼロ円の口座比率 (2014年～2024年)



*取引後に廃止された口座分も含む、ロールオーバーによる受け入れも買付額に含む
(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

これを見ると、買付額ゼロ円口座の比率は低下傾向にあるとはいえ、2024年末時点でも40%近い水準であり、「NISA口座は約4割も未稼働なのか?」との印象を受ける。しかし、この数値はあくまでも、各年ごと(1年単位)で買付がなかった口座の比率に過ぎない。例えば、2023年に買付があった口座であっても、2024年に買付がなければ、2024年の買付額ゼロ円口座にカウントされることになる。

なお、NISA口座全体の買付額ゼロ円口座比率が、2023年までの旧NISAでは一般NISAの比率と

つみたてNISAの比率との間にあるのに対し、2024年からの新NISAでは、成長投資枠の比率とつみたて投資枠の比率をいずれも下回る水準にある。これは旧NISAでは一般NISAとつみたてNISAが併用不可だったのに対し、新NISAの成長投資枠とつみたて投資枠は併用可であることが影響している。

例えば、新NISAの口座が世の中に2口座だけ存在し、一方が成長投資枠のみの買付、もう一方がつみたて投資枠のみの買付だったとすると、成長投資枠、つみたて投資枠とも買付額ゼロ円口座比率は50%

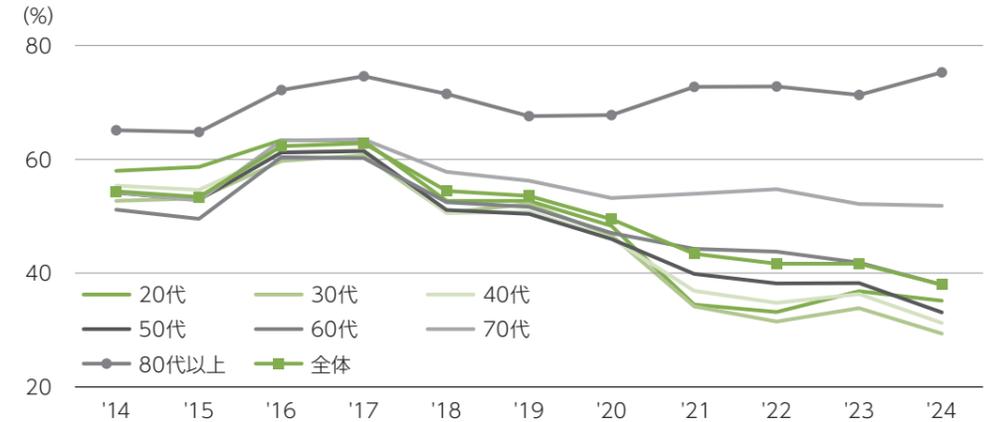
であるが、NISA口座全体で考えれば2口座とも買付があるため、買付額ゼロ円比率は0%になるといった具合だ。

各年の買付額ゼロ円口座を未稼働口座と見做すのは、未稼働口座という用語に確立された定義があるわけではないため誤りではないし、説明する内容によっては適切な場合もある。しかし、未稼働口座という言葉の持つイメージと、各年の買付額ゼロ円口座が示す事実との間には少なからずギャップがあるように思われる。もし、「NISAの未稼働口座とは、

どのような口座だと思われますか?」と問われれば、多くの人は「口座開設後に売買が全くなく、残高もゼロ円の口座」と回答するのではないだろうか。

このように「NISA口座の利用状況調査」では、かゆいところに手が届かない感はあるものの、NISA口座の状況を俯瞰する定量データは、この調査にほぼ限られるため、限界を認識した上で、もう少し深掘りしてみたい。グラフは、NISA口座全体の買付額ゼロ円口座比率の推移を年代別に示したものである。

■ 【年代別】NISA口座における各年の買付額ゼロ円の口座比率 (2014年～2024年)



*取引後に廃止された口座分も含む、ロールオーバーによる受け入れも買付額に含む
*2017年までは一般NISAの比率、2023年以降は20代に10代も含む
(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

これによると、70代と80代以上の買付額ゼロ円口座比率は高水準で横ばいが続いている。ただし、売付のみの利用であれば買付額ゼロ円口座にカウントされることなどを勘案すると、資金ニーズに応じた活用をしていると考えることもできなくはない。

それに対して、20代から60代までの現役世代では(60代後半の就業率が5割を超えていることに鑑み

れば、60代を現役世代と称しても問題はなかろう)、買付額ゼロ円口座比率は低下傾向にあり、全体の水準を総じて下回っている。特に30代では、2024年に30%を下回ってきている。将来に向けた資産形成が最も必要とされる層で、NISA口座の活用が進んでいる点はポジティブに捉えることができよう。

1. 2025年6月末時点以降は、6月末時点と12月末時点の年2回の公表予定

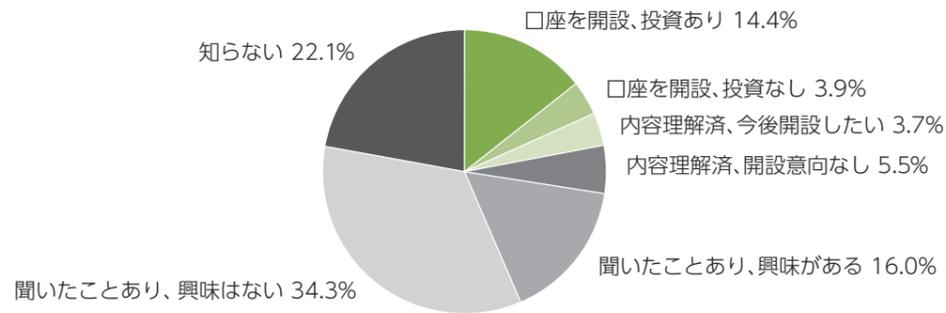
第2節 アンケート調査にみるNISA未稼働口座

「証券投資に関する全国調査」からNISA未稼働口座を探る

日本証券業協会は、アンケート調査である「証券投資に関する全国調査」を3年ごとに、継続的に実施している。この調査は投資している人だけでなく、投資していない人も含め広く一般に証券投資について

聞いており、直近は2024年に実施されている。その中にNISA制度の利用・認知状況についての設問があり、回答結果は以下のようにになっている。

■ NISA制度の利用・認知状況 (2024年:調査時期は6～7月)



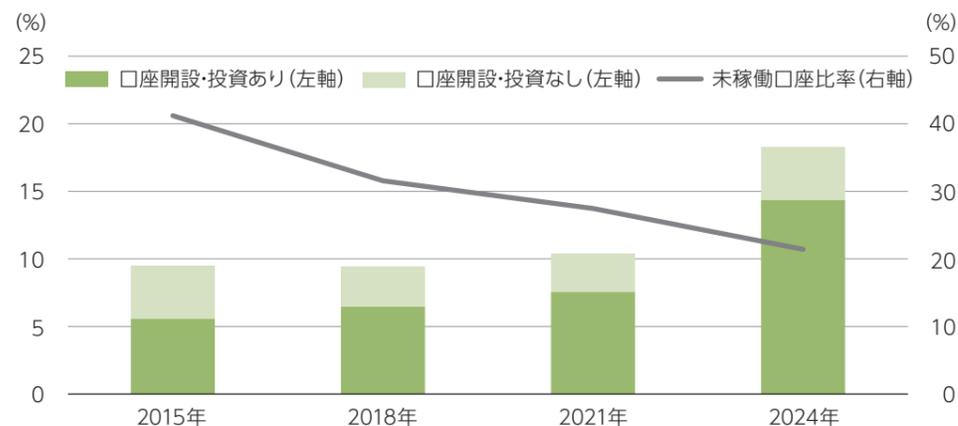
* 「知らない」に無回答0.3%を含む
(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

これによると、NISA口座を開設しているのは「口座開設、投資あり」14.4%と「口座開設、投資なし」3.9%を足した18.3%となる。調査時点と同時期のNISA口座数は2,425万口座(2024年6月末時点、出所:金融庁)であり、また2024年10月1日時点の18歳以上人口は1億673万人(出所:厚生労働省)であることから、この時期の定量データから

見たNISA口座開設比率は22.7%となる。アンケート調査の値は定量データの値より低いですが、参考にはなる。

アンケート調査の「口座開設、投資あり」と「口座開設、投資なし」の値から未稼働口座比率が計算できる。過去の調査も参照すると、その推移は以下のようにになっている。

■ NISA口座の開設状況と投資実績の有無 (2015年～2024年:3年ごと)



*調査時期は各年とも6～7月
(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

「口座開設・投資あり」と「口座開設・投資なし」の選択肢の文言を正確に記すと、前者が「NISA口座を開設し、NISA口座で投資している」であり、後者が「NISA口座を開設しているが、NISA口座で投資をしたことはない」である。これを素直に解釈するならば、これらから計算された未稼働口座比率は、「NISA口座を開設したものの、取引ゼロ・残高ゼロの口座の比率」と考えて問題なかろう。これならば未稼働口座という言葉の持つイメージに合致すると思われる。

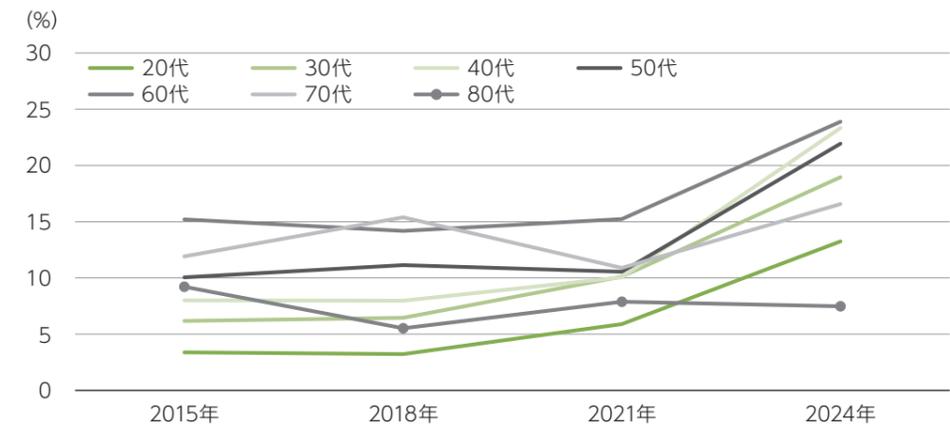
その未稼働口座比率の推移は、低下傾向である。これは、先に見た金融庁公表データから得られた買付額ゼロ円口座比率の推移と方向性が一致している。アンケート調査に基づく2024年の未稼働口座比率は21.4%であり、2024年の買付額ゼロ円口座比率の38.0%を大きく下回っているが、例えば2024年は投資しなかったものの、2023年以前に投資し、残高があるケースなどを想定すれば、21.4%は十分に実態を反映した数値ではないかと考えている。

「証券投資に関する全国調査」における年代別の状況

「証券投資に関する全国調査」における年代別のNISA口座開設率を見ると、2024年はかなりバラツキが大きくなっている。具体的には40代～60代の開設率が20%を超えている一方、その他の年代は20%を下回っている。これは、調査時点が新NISA

開始後半年であることが影響していると推測される。年代によるNISA口座へのニーズと投資に振り向ける資金の余裕度の差が、スタートダッシュのスピードの差につながったと考えられる。

■ [年代別]NISA口座の開設率 (2015年～2024年:3年ごと)



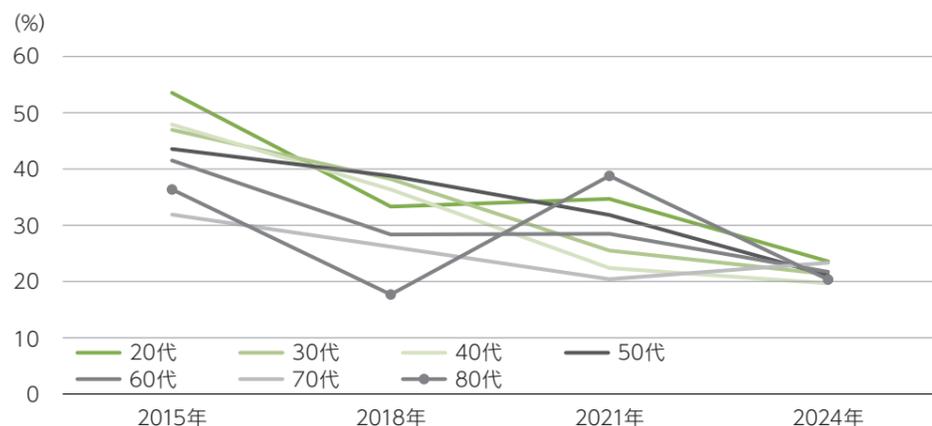
*調査時期は各年とも6～7月
*開設率は口座開設済(投資実績不問)の全体に占める比率
(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

次に、「口座開設・投資あり」と「口座開設・投資なし」の値から、年代別のNISA口座の未稼働比率を算出し、その推移を見ると以下のようにになっている。

80代はイレギュラーな動きになっているが、その他の年代は、概ね時間の経過とともに低下傾向にあり、

2024年は20%強(19.6%～23.6%)に収れんしてきている。こうした点も、前述した全体の未稼働口座比率である21.4%という数値の確からしさを高めるものといえるのではないかと。

【年代別】NISA口座の未稼働比率(2015年～2024年:3年ごと)



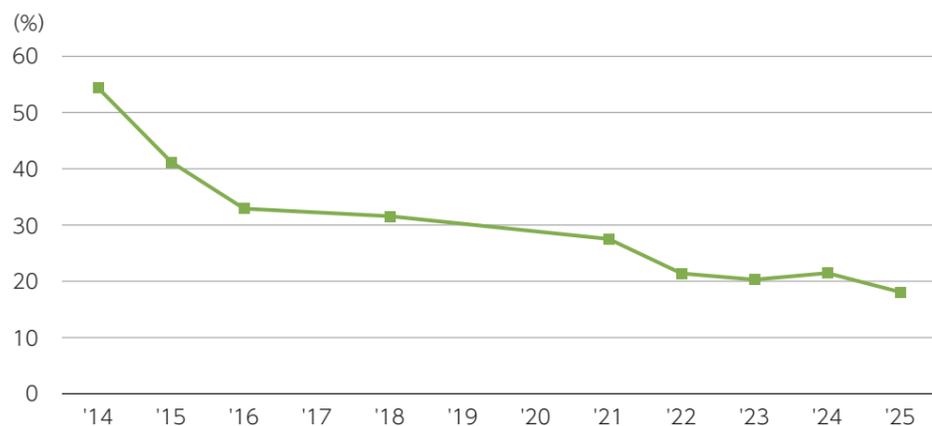
*調査時期は各年とも6～7月
 *未稼働率は口座開設済(投資実績なし)の口座開設済(投資実績不問)に対する比率
 (出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

総合的に判断するとNISA未稼働口座比率は20%程度

金融庁、日本証券業協会、およびNTTデータ・エービックの公表資料から得られた未稼働口座比率を

ひとまとめに示すと、以下のようになる。

【NISA未稼働口座比率(2014年～2025年)



(出所)金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」(2014年)
 金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2016年)
 日本証券業協会「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2022年)
 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」(2015年、2018年、2021年、2024年)
 NTTデータ・エービック「NISA意向調査」(2023年、2025年)

NTTデータ・エービックの「NISA意向調査(2025年3月)」では、NISA制度の利用に関して「NISA投資あり」と「NISA投資なし(口座有)」という選択肢が用意されており、未稼働口座比率を算出することができる。

これによると2023年以降の未稼働口座比率は、2023年:20.3%、2024年:19.2%、2025年:18.1%となっている。20%前後での低下傾向という値は、他のデータを補完・補強するものといえるだろう。

また、山陰地域(鳥取県・島根県)限定ということもありグラフには記載しなかったが、山陰合同銀行が2025年7月11日に公表している「山陰における

新NISA利用に関する調査」によれば、「開設済みの新NISAをどのように利用していますか」との問いに対し、17.1%が「口座開設のみ(利用なし)」と回答している。

さらに、少数の金融機関では自社のNISA口座の稼働率を公表しているところもある。確認できた2金融機関では、いずれも直近(2024年、または2025年)で未稼働口座比率は20%台となっていた。

以上のようなデータを総合的に判断すれば、現時点でのNISA口座全体の未稼働比率は20%程度と考えて差し支えなからう。

第3節 なぜNISA口座開設後、投資していないのか

日本証券業協会のアンケート調査からみる未稼働の理由

投資に関する各種アンケートにおいて、投資をしない理由やNISAを利用しない理由などに関しては比較的調査結果も豊富と思われるが、NISA口座を開設後、なぜ投資していないのかとなると、極めてデータは限られてくる。

その点に関して直接的に理由を問うているのが、いずれも日本証券業協会が実施している「証券投資に関する全国調査」(2015年、2018年、2021年、2024年)と「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2022年)である。ただし、この2調査は回答の選択肢(いずれも複数回答可)がかなり異なるため、個別に見ていく。

まず「証券投資に関する全国調査」だが、そもそも投資意欲の存在自体が疑われるのが、「営業員からの勧誘がなかったため」5.5%(2024年調査、以下同様)と、「口座開設キャンペーンの景品が目的」8.0%である。それでも、複数回答可である点などを勘案すれば、極端に高い比率ということでもなからう。

次に、2022年の調査であるため現在にはそぐわ

ない部分もあるかもしれないが、「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」で非常に気になるのは、最も回答比率が高い「もともとNISA口座で買い付けをするつもりはなく、金融機関に勧められて開設した」の28.7%である。担当の営業員にお願いされたので仕方なくといったことだろうか。もし、この要因が現在のNISA未稼働口座比率に直結しているのであれば、20%程度の未稼働口座の内訳としての30%程度は稼働させるのが非常に難しいかもしれない。

一方、「証券投資に関する全国調査」に戻ると、「市場動向から投資時期を見極めている」19.0%や「投資する資金が確保できなかったため」18.2%などの比率も高い。こうした回答が40代以下で多いのは(サンプル数が少ないため信頼性が高いとはいえないが)、長期・積立・分散などの投資のイロハが、まだ十分には浸透していない可能性を示しているのではないだろうか。

さらに、「証券投資に関する全国調査」で最も回答比率が高いのが「投資の方法が良く分からないため」の28.8%である点は、金融機関など投資を啓蒙する側に課題があることを示していよう。この選択肢には、投資はしたいが方法が分からない層と、投資への関心がそれほど高くない層が入り交じっている可能性もあるため、安易な結論づけは控えるべき

だろうが、投資をしたい層にそのための情報が十分届いていないとすれば、情報提供の方法を再検討する必要がある。

以上、NISAの未稼働口座について分析してきたが、それら口座保有者への情報提供方法や頻度を再考することで、未稼働口座比率を1ケタ台に低下させることは可能と考えたい。

■ NISA口座で投資しない理由

	(%)			
	2015年	2018年	2021年	2024年
—	—	—	—	—
市場動向から投資時期を見極めている	18.2	18.2	10.0	19.0
投資商品を見極めているため	21.9	15.3	15.0	19.7
投資する資金が確保できなかったため	25.5	21.5	23.0	18.2
口座開設されるまでに投資意欲が減退	11.7	17.2	18.0	13.1
営業員からの勧誘がなかったため	6.9	6.2	6.5	5.5
非課税投資額が少額であるため	6.6	5.7	5.5	—
投資商品を売却後も損益通算できない	5.5	8.1	1.5	—
非課税投資額の枠を再投資に使えない	2.9	1.9	3.5	—
NISA口座開設したが株式投資を検討	4.7	5.3	6.0	6.2
投資の方法が良く分からないため	17.9	24.9	22.5	28.8
口座開設キャンペーンの景品が目的	8.8	12.9	8.0	8.0
その他	9.9	10.0	9.5	9.9
無回答	5.1	0.5	1.5	0.4

(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ NISA口座を開設したが、投資を行わない理由

	(%)
	2022年
もともとNISA口座で買い付けをするつもりはなく、金融機関に薦められて開設した	28.7
株価の相場を見て、投資を始めたいと思っているから	11.9
商品が多すぎて何を購入するべきか分からないから	24.9
今後、投資を行う予定でいるが、まだ資金が貯まらないから	16.9
口座開設の申込みを行ったものの、実際に投資を行うことができるようになるまで時間がかかり、その間に意欲を失ったから	10.2
—	—
制度上の制約が多くて利用しづらかったから	15.2
—	—
—	—
—	—
金融機関の実施していたキャッシュバックなどのキャンペーンが目当てだったため	6.4
その他	5.9
—	—

(出所)日本証券業協会「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」

データ編

第1節 投資前・投資後の意識と実態

投資前の意識と実態

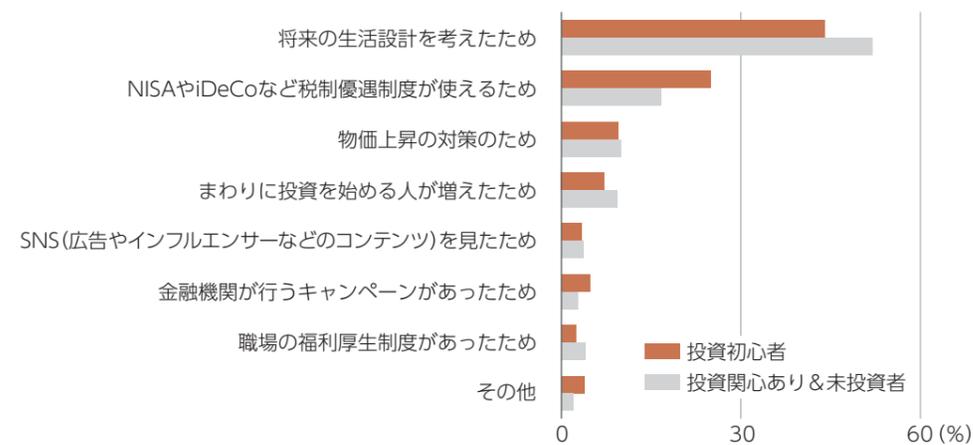
調査概要

大和アセットマネジメント資産運用普及センターが実施したアンケート調査の概要

調査目的	投資初心者と投資に関心のある未投資者の様々な差を把握することで「投資家への壁」を明らかにし、個人が投資を始めるために必要な要素を分析する								
調査方法	インターネット調査								
調査地域	日本国内在住(全国)								
調査対象	20-79歳の男女個人 ※関連業種(金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店)の従事者を除外								
有効回収数	10,948サンプル								
調査時期	〈スクリーニング調査〉2025年9月17日(水)～9月22日(月) 〈本調査〉2025年9月26日(金)～9月29日(月)								
ウエイトバック	有								
サンプル数内訳	投資初心者 (従業員持株会以外で 2020年以降に 投資を開始した人)	男性	20代 545 (612)	30代 763 (575)	40代 845 (445)	50代 819 (359)	60代 442 (315)	70代 213 (154)	5,692 (3,894)
		女性	262 (244)	398 (292)	441 (264)	405 (237)	323 (206)	236 (191)	
	投資関心あり&未投資者 (投資に対する関心度 (7段階)で上位3つに 該当する人)	男性	479 (687)	497 (669)	644 (840)	578 (769)	222 (298)	140 (189)	5,256 (7,054)
		女性	567 (787)	565 (754)	672 (883)	558 (736)	209 (274)	125 (168)	
<small>*本調査では投資の定義を、従業員持株会以外の投資性商品(株式、債券、投資信託、外貨預金、FX、暗号資産、金など)を保有していることとする *2020年度国勢調査結果をベースに加齢したデータの「性別×年代(10歳刻み)」構成比に準拠したスクリーニング調査での「投資初心者/投資関心あり&未投資者」×「性別」×「年代(10歳刻み)」構成比に合うように有効回収サンプルに対してウエイトバック集計を実施 *上段:有効回収サンプル数 下段:ウエイトバック後のサンプル数 *以降のページではウエイトバック後のサンプル数を使用(投資初心者:n=3,894、投資関心あり&未投資者:n=7,054)</small>									
投資への関心度			とても 関心がある	関心がある	やや 関心がある	どちらとも いえない	あまり 関心はない	関心はない	まったく 関心はない
	投資初心者		26.2%	28.9%	29.9%	10.4%	3.6%	0.8%	0.3%
投資関心あり&未投資者		8.6%	21.5%	69.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

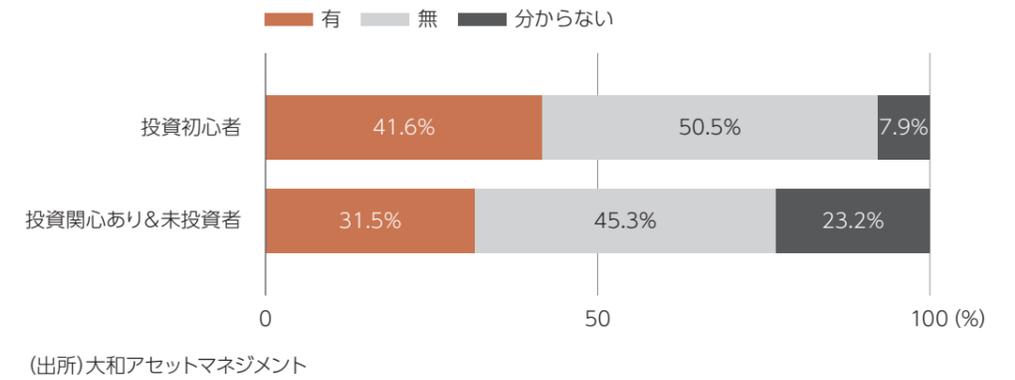
(出所)大和アセットマネジメント

投資に興味・関心を持った最大のきっかけ

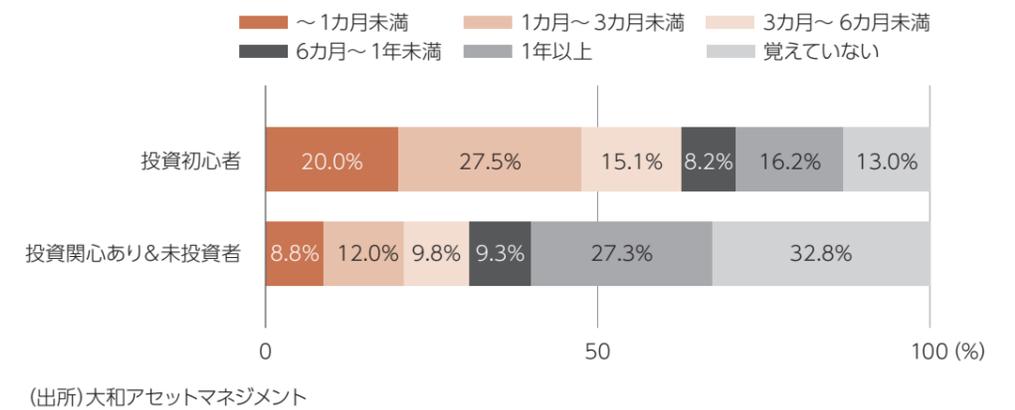


(出所)大和アセットマネジメント

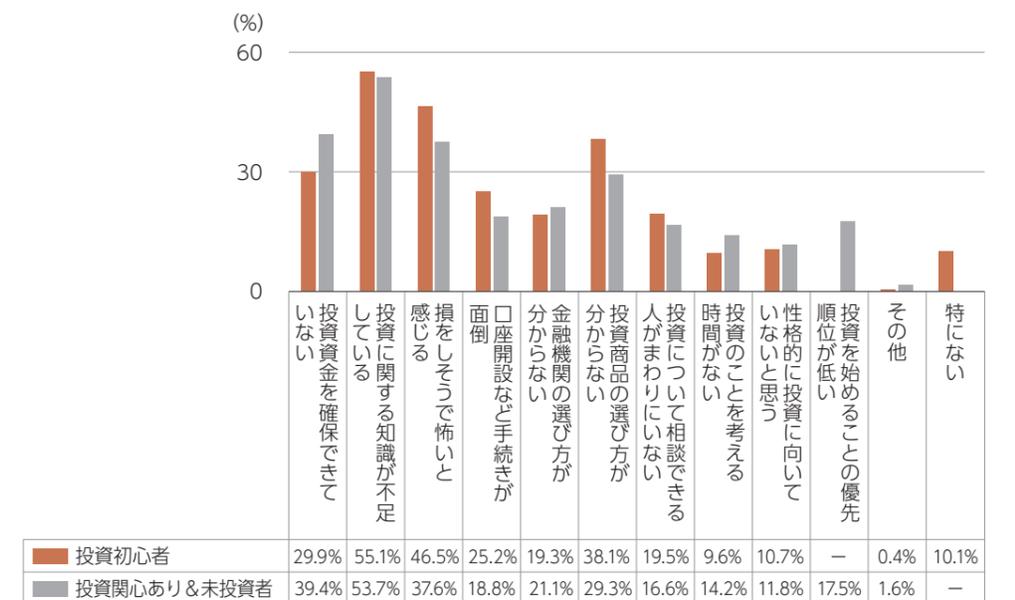
家族内投資者の有無



投資について検討した期間



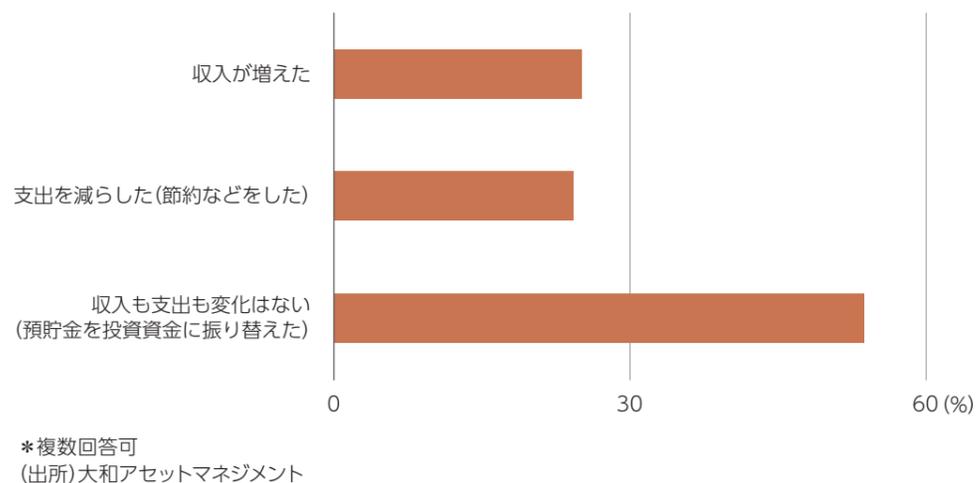
投資を始める前の抵抗感・障壁/投資をまだ始めていない理由



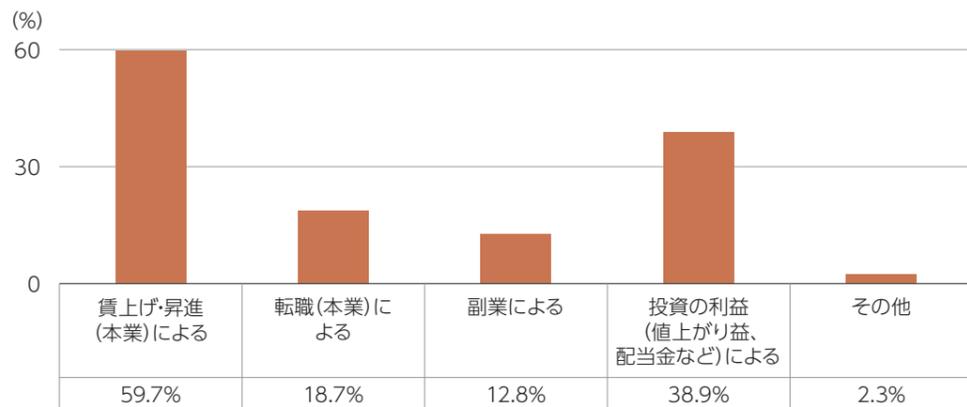
*複数回答可
(出所)大和アセットマネジメント

第1章 アンケート調査から始める
第2章 金利上昇・新NISA導入等をめじた家計・金融資産の変化
第3章 NISA未稼働口座の状況
第4章 「投資家への壁」を探る1万人アンケート
第5章 各種投資家等調査の横断的比較
第6章 家計の収入・支出貯蓄
第7章 投資信託データ集

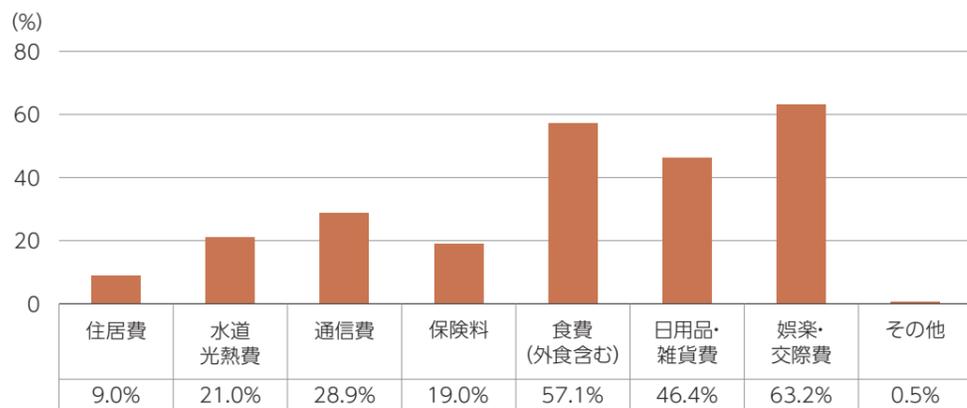
投資資金を確保するための収入・支出の変化(投資初心者)



収入増加の要因(投資初心者)

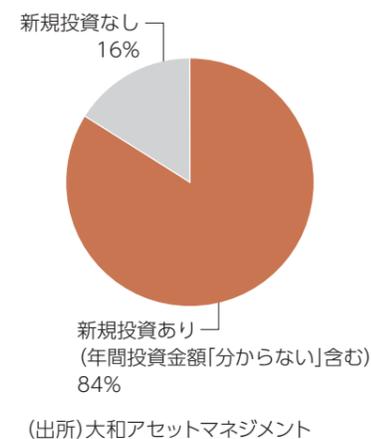


支出を減らした費目(投資初心者)

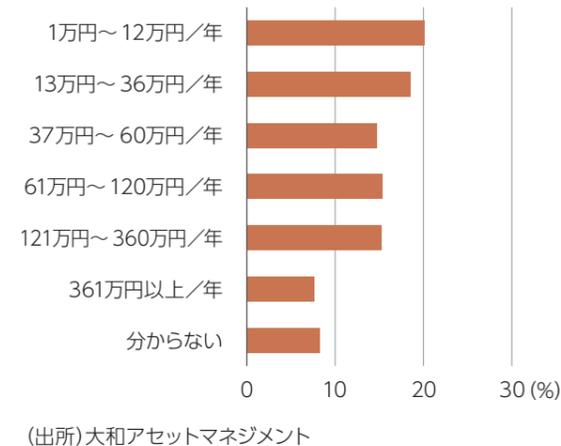


投資後の意識と実態

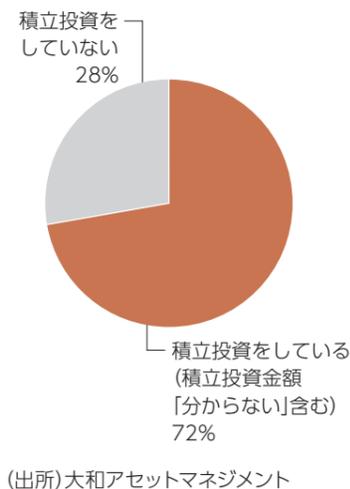
2024年の新規投資の有無(投資初心者)



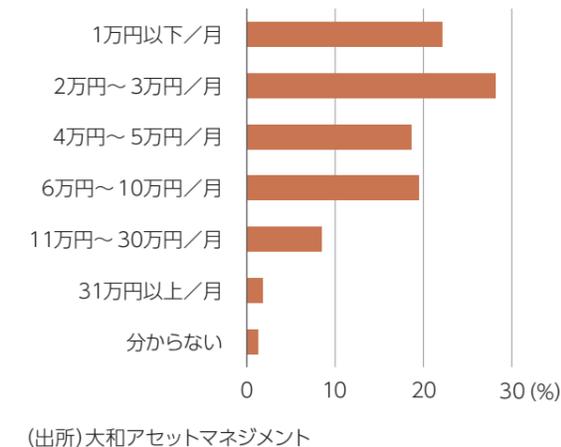
2024年の投資金額(投資初心者のうち、新規投資あり)



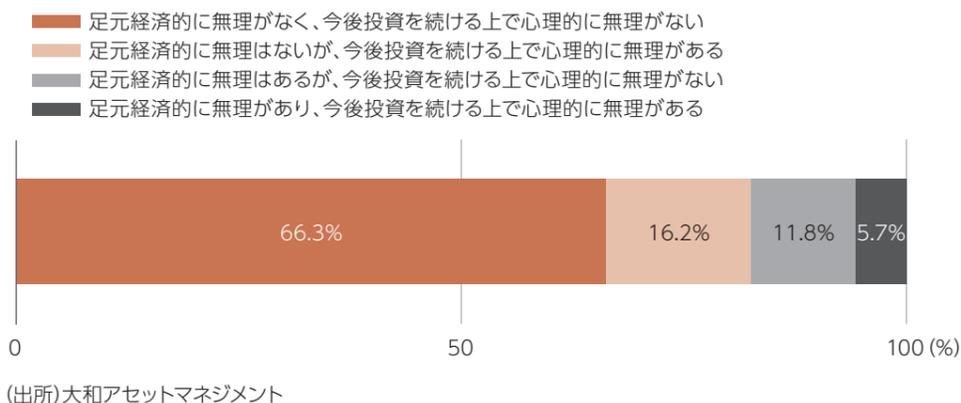
毎月の積立投資の有無(投資初心者)



毎月の積立投資金額(投資初心者のうち、積立投資をしている)



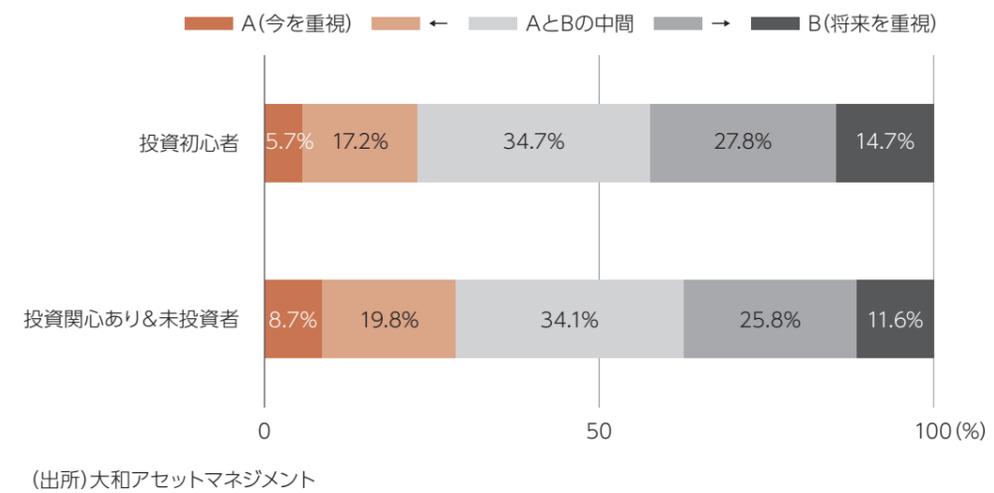
現在の投資の経済的・心理的負担の有無(投資初心者)



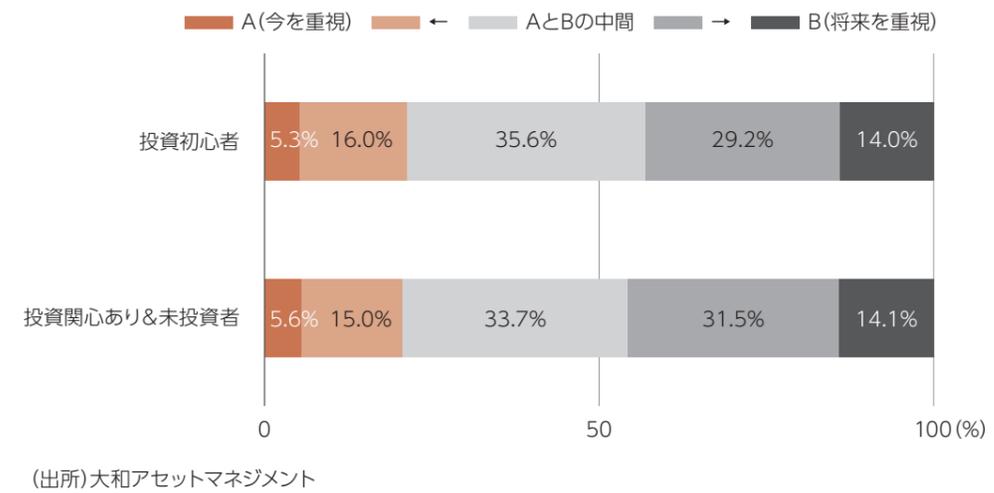
第2節 金融リテラシーと日頃の情報収集実態

金融リテラシー

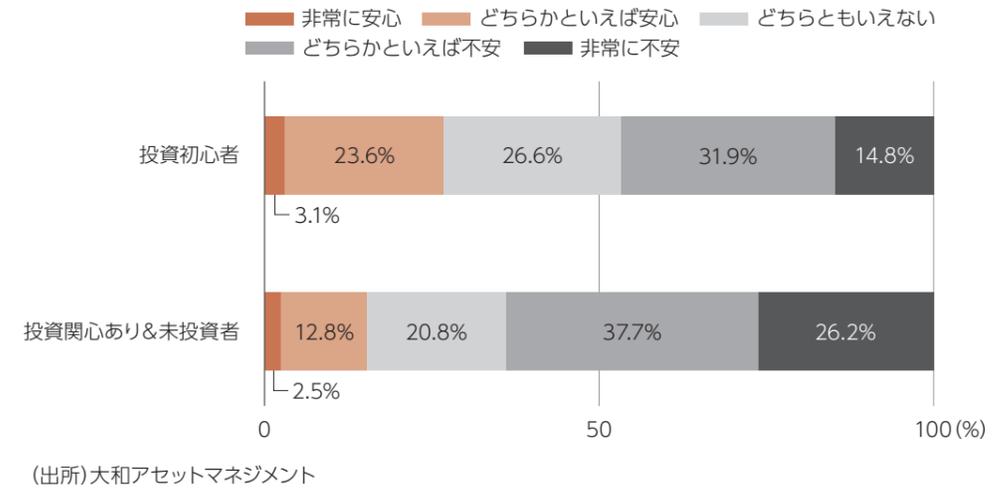
現在のお金の使い方



ありたい姿のお金の使い方

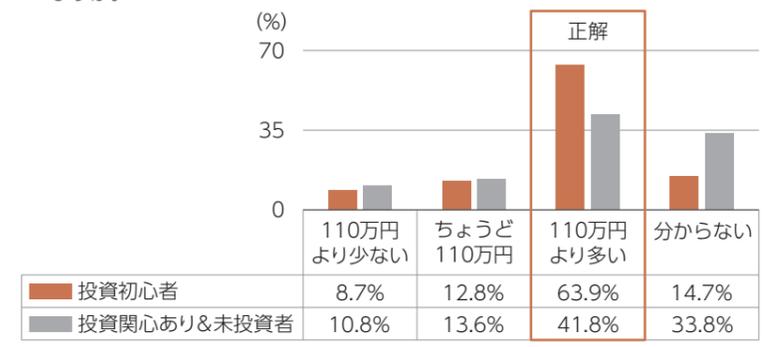


将来の経済状況安心度

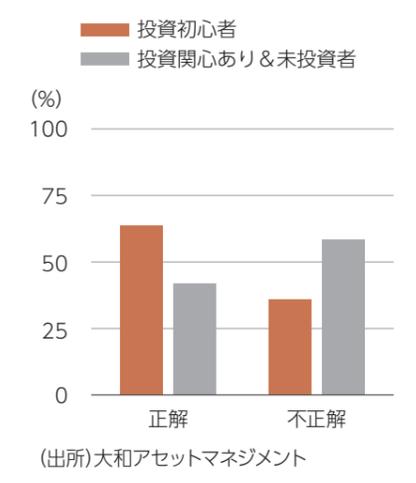


【金融リテラシー】複利計算

Q. 100万円を2% (年率)の単利で運用すると、1年後には102万円になります。100万円を2% (年率)の複利で運用すると、5年後にはいくらになっていると思いますか。

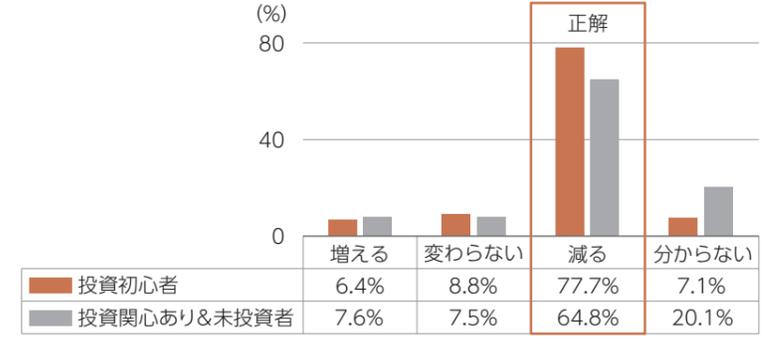


【金融リテラシー】複利計算の正答状況

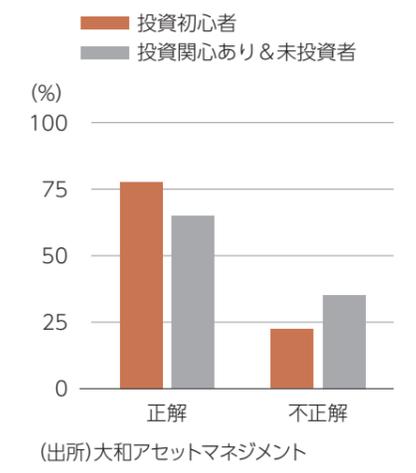


【金融リテラシー】インフレ

Q. インフレとは、モノの値段が継続的に値上がりする状態を指し、実質的なお金の価値が目減りします。インフレになると、1万円で購入できるモノの量は時間の経過とともにどうなると思いますか。

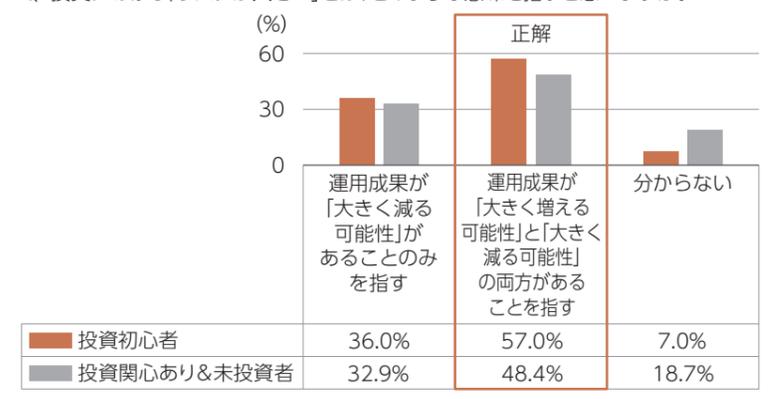


【金融リテラシー】インフレの正答状況

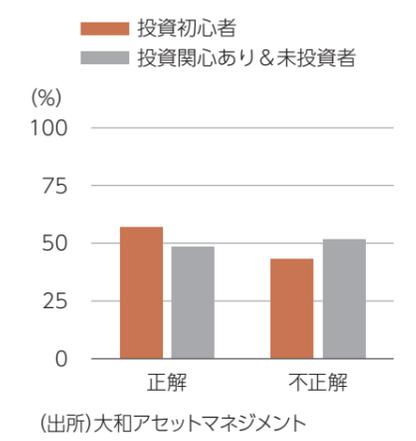


【金融リテラシー】投資におけるリスクの意味

Q. 投資における「リスクが大きい」とは、どのような意味を指すと思いますか。

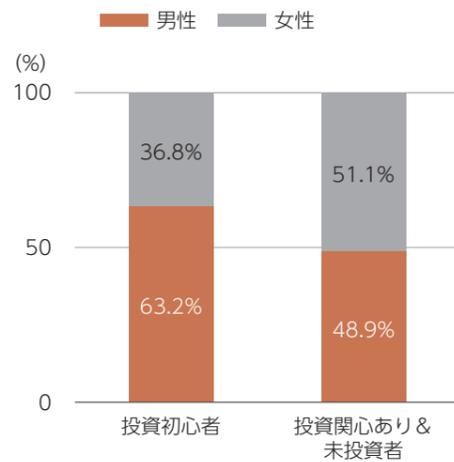


【金融リテラシー】投資におけるリスクの意味の正答状況



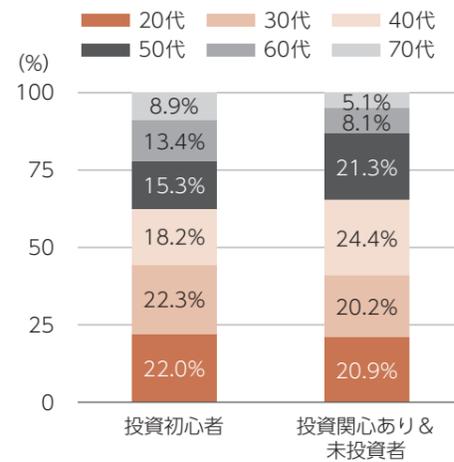
APPENDIX | 属性

性別



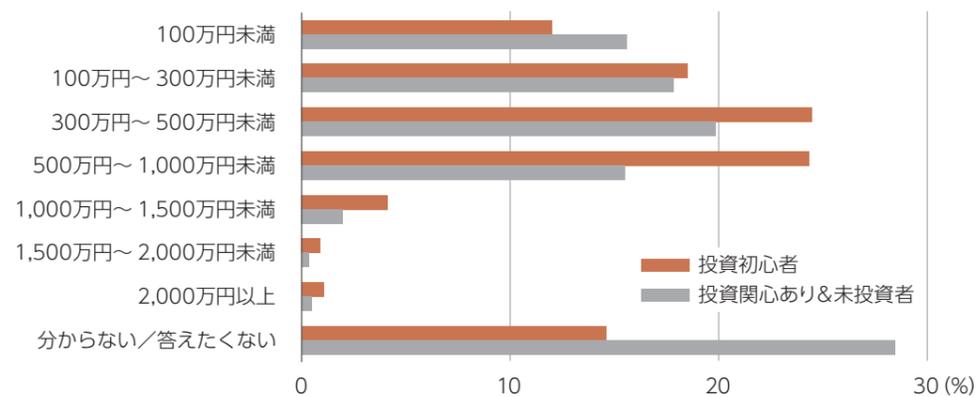
(出所)大和アセットマネジメント

年代



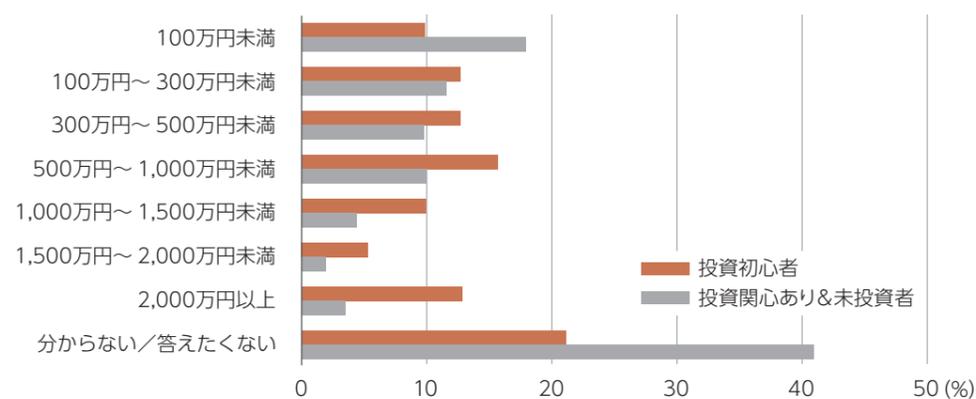
(出所)大和アセットマネジメント

個人年収



(出所)大和アセットマネジメント

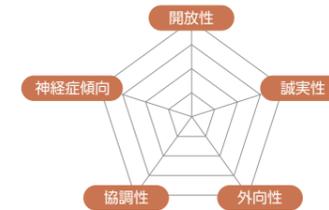
個人の金融資産額



(出所)大和アセットマネジメント

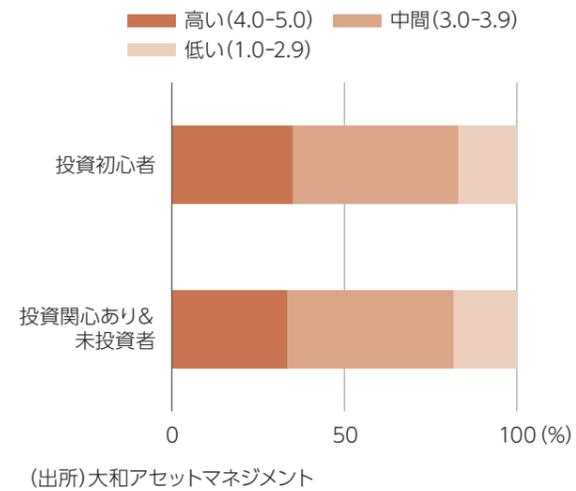
Big Fiveとは

Big Fiveとは、人間が持つ様々な性格は、開放性(Openness)、誠実性(Conscientiousness)、外向性(Extraversion)、協調性(Agreeableness)、神経症傾向(Neuroticism)の5つの因子で説明できるとする心理学の理論のこと。パーソナリティの捉え方は、類型論と特性論の2つがあるが、Big Fiveは特性論の一種。「あなたの〇〇特性は3、△△特性は1、□□特性は5」など特性ごとにパラメータで表現し、量的な程度の差によって個人差を把握しようとする。



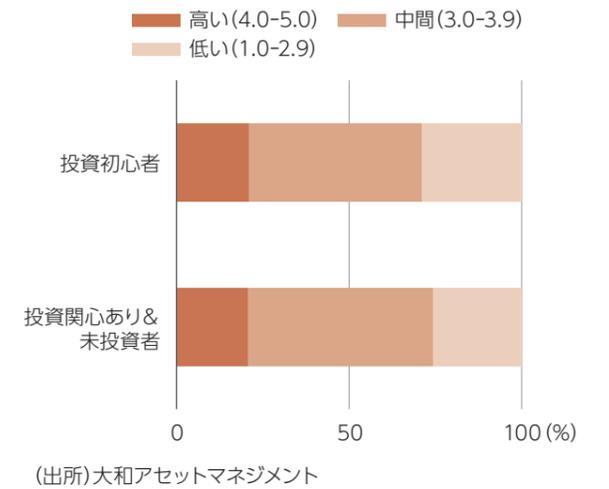
*Big Fiveを測定した設問と選択肢は、レポート編のp.24を参照
(出所)大和アセットマネジメント

【Big Five】誠実性



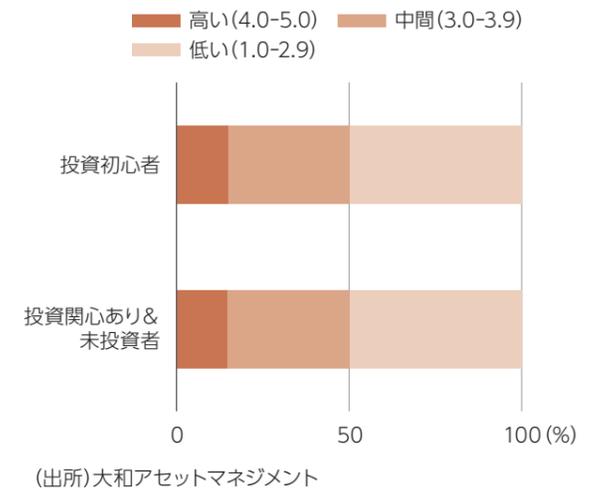
(出所)大和アセットマネジメント

【Big Five】開放性



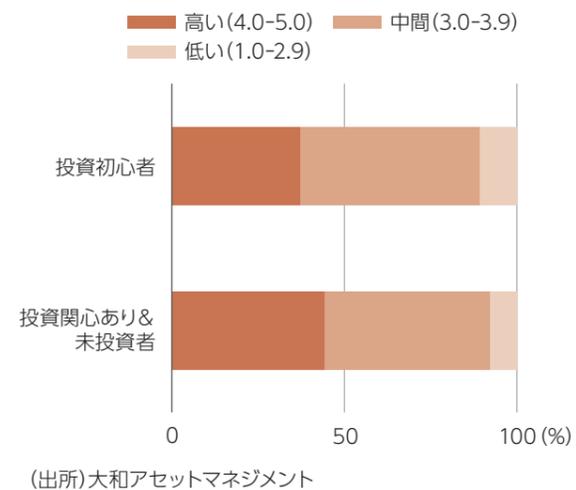
(出所)大和アセットマネジメント

【Big Five】外向性



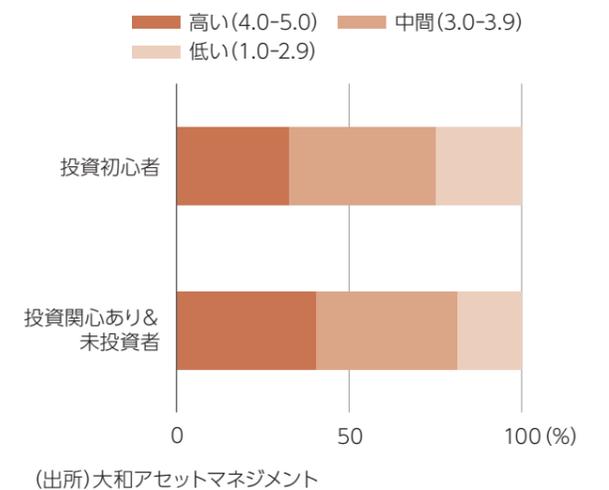
(出所)大和アセットマネジメント

【Big Five】協調性



(出所)大和アセットマネジメント

【Big Five】神経症傾向



(出所)大和アセットマネジメント

第1節 投資に関する意識・実態調査

J-FLEC、日本証券業協会、投資信託協会等による投資に関する調査

公的団体が公表している金融や投資に関連した各種アンケート調査の比較
(本章の図表で主に使用している調査)

公表元	金融経済教育推進機構 (J-FLEC)		
名称	金融リテラシー調査	家計の金融行動に関する世論調査	15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査
調査開始年	2016年	1953年	2023年
調査対象	全国の18歳から79歳の個人	全国、世帯主が20歳以上80歳未満	全国の高等学校1年生
サンプル数	30,000人	・二人以上世帯: 5,000世帯 ・単身世帯: 2,500世帯	3,000人
実施頻度	3年ごと	毎年	初回実施
最近の実施年月	2022年2月	2025年6月	2023年6月
調査方式	インターネットモニター調査	インターネットモニター調査	インターネットモニター調査
目的	個人の金融に関する知識や行動の特色を海外とも比較可能な形で把握し、調査機関が効果的かつ効率的な活動を実施していくための基礎情報を収集することを目的とする。	①家計の資産・負債や生活設計などの把握と公表により、金融に関する知識や判断力を身につける大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的とする。	義務教育を終えた子どもの年齢層別目標における金融に関する知識・判断力の状況を把握するため。
特色	サンプル数が30,000人と非常に多く、個人の金融リテラシーの現状を包括的に把握ができる調査となっている。「家計管理」「生活設計」「金融知識」「金融取引」など、様々な分野を調査。知識だけでなく、望ましい金融行動を選択できるかも評価している。	家計の金融資産・負債から生活設計、決済行動までを網羅しており、長期時系列と属性別分析が可能な包括的なデータベースである。最近では、キャッシュレス決済、老後不安の強さ、金融資産の二極化など、現状に即したアンケート内容が盛り込まれている。	金融リテラシーマップに基づく「金融知識・望ましい行動」42問と、お金と暮らしを巡る状況や態度等45問の構成。回答から「金融リテラシースコア」を算出している。成年年齢引き下げに伴う不安感が強く、金融経済教育の重要性がうかがわれる。
注意点	—	2003/04年、2006/07年、2019/20年、2020/21年はデータが不連続 2025年より調査会社変更	子どもを対象とした調査は、2005年から5年ごとに実施していたが、2015年を最後に実施せず

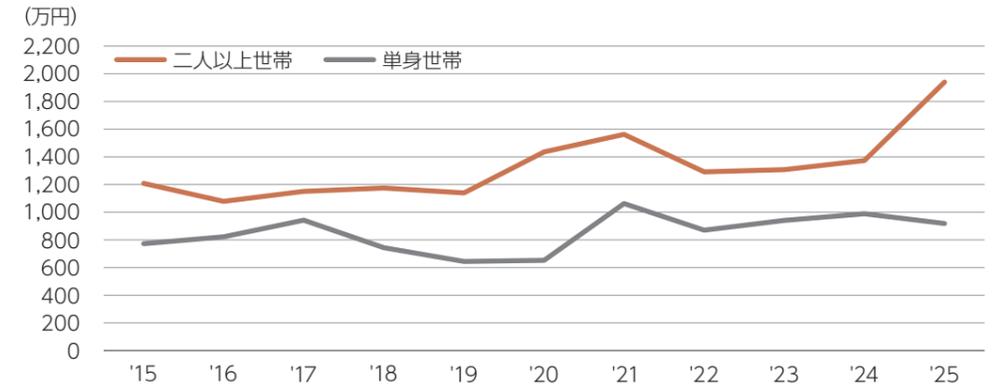
公表元	日本証券業協会		
名称	証券投資に関する全国調査	個人投資家の証券投資に関する意識調査	新NISA開始後の利用動向に関する調査
調査開始年	1962年	2006年	2025年
調査対象	全国、18歳以上の男女個人	全国の18歳以上の有価証券保有者 (2024年以前は20歳以上)	2024年に新NISAで金融商品を購入した全国18歳から79歳の男女
サンプル数	7,000人	5,000人	7,610人
実施頻度	3年ごと	毎年	初回実施
最近の実施年月	2024年6月	2025年4月	2025年1月
調査方式	調査員による訪問留置法	インターネット調査	インターネット調査
目的	健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、証券会社および協会の施策の検討に際しての基礎資料とすることを目的。	個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し証券投資の促進を図るため、個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、資産形成に資する施策の検討の基礎資料とすることを目的。	従来の調査では明らかにされていない新NISA利用者の属性分析の精緻化等を行い、調査結果の解像度の向上を図ることにより、新NISAの利用動向の実態を把握することを目的。
特色	半世紀以上にわたり日本人の投資行動や心理、NISA・iDeCoの利用実態、投資しない理由まで多面的に把握できる有用な時系列データ。投資を「ギャンブル」と感じる割合やキャッシュレス決済の普及など、社会や人々の意識変化が鮮明に現れる点が興味深い。	実際に証券投資を行う個人投資家を対象に、投資目的やリスク認識、情報収集、投資スタイルの変化などを多角的に調査しており、投資家調査の定番といえる。市場や制度の変化が投資家の心理や行動にどう影響するかをリアルに映し出している。	新NISA開始から1年後の利用実態や投資行動の変化、利用者層の特徴、非利用者の利用していない理由などを詳細に把握できる調査。新制度が資産形成や投資意識にどのような影響を与えたか、その立ち上がり段階の変化を映し出している。
注意点	—	—	—

公表元	投資信託協会		
名称	投資信託に関するアンケート調査報告書	投資信託に関するアンケート調査報告書 (NISA、iDeCo等の制度編)	投資に関するWeb調査 (投資に関する1万人アンケート)
調査開始年	2016年	2016年	2021年度
調査対象	全国、20歳から79歳の男女	全国、20歳から79歳の男女	全国、20歳から69歳の男女
サンプル数	20,000人	20,000人	10,000人
実施頻度	毎年	毎年	毎年度
最近の実施年月	2024年9月	2024年9月	2025年1月
調査方式	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
目的	投資信託の保有状況などと同時に、投資信託保有未経験層の非購入理由なども確認することで、「貯蓄から資産形成へ」の課題を探り、投資信託の利用拡大や啓発普及活動に役立てることを目的。	[ETF、J-REIT]の認知・保有状況等や、「NISA、確定拠出年金」制度の認知・利用状況、口座未開設理由などを確認し、今後の投資信託の利用拡大および啓発普及活動に役立てることを目的。	一般生活者の①投資行動、②投資に関する意識、③今後の投資動向について確認することで、資産形成に対するニーズを把握し、投資・積立投資の普及、利用促進につなげることを目的。
特色	投資信託に関して、保有状況や特徴の認知度、満足度、積立投資の認知などを多角的に分析している大規模調査。開始から10年経過し、時系列のデータも有益になってきた。新NISAでの変化や、年齢層別での保有きっかけの違いなども知ることができる。	NISAやiDeCo等の制度の認知・保有状況、魅力度、不満点、購入意向などに関する大規模調査。新NISA制度に的を絞った調査も行われており、政策がどのように普及しているか、今後に向けた課題は何かなどを知ることができる。	一般的な調査項目のほか、各年度で特色のある調査項目を追加している。直近では、投資成果への満足度や、投資実施時の不安感などについて調査している。また、本調査に基づいた分析レポートも後日公表されており、新たな知見を得ることができる。
注意点	2019年より調査会社変更	2019年より調査会社変更	—

【第5章利用上の注意】
第5章の図表は、主に上記調査に基づき作成していますが、掲載にあたっては各調査における類似の項目を比較し、そこから何らかの示唆を得ることを重視しています。したがって、調査ごとにまとまった掲載ではなく、各調査が混在しています。各調査の差異や特色を踏まえた上で図表をご覧くださいませ、お願い申し上げます。

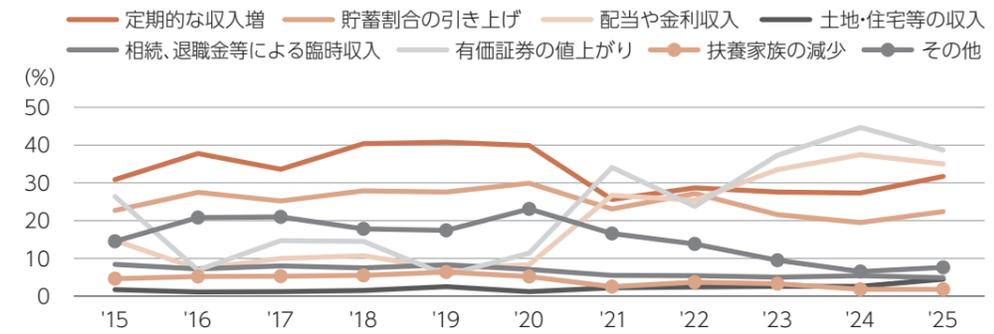
(出所)各調査より大和アセットマネジメント作成

二人以上世帯と単身世帯の金融資産保有額 (2015年~2025年)



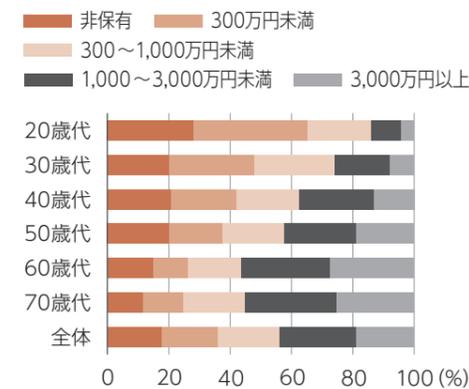
*2019/20年、2020/21年はデータが不連続
*2025年より調査会社変更
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

金融資産残高の増加理由 (二人以上世帯) (2015年~2025年)



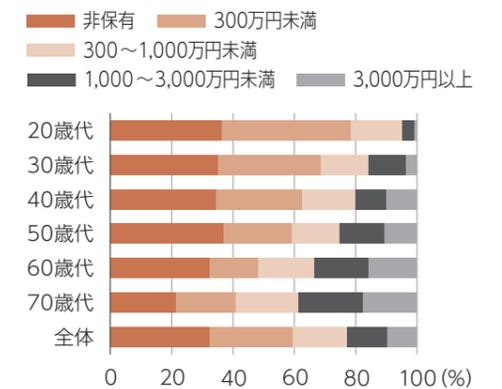
*2019/20年、2020/21年はデータが不連続
*2025年より調査会社変更
*複数回答可
*選択肢の文言は簡略化して表記
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

【年代別】金融資産保有額 (二人以上世帯) (2025年)



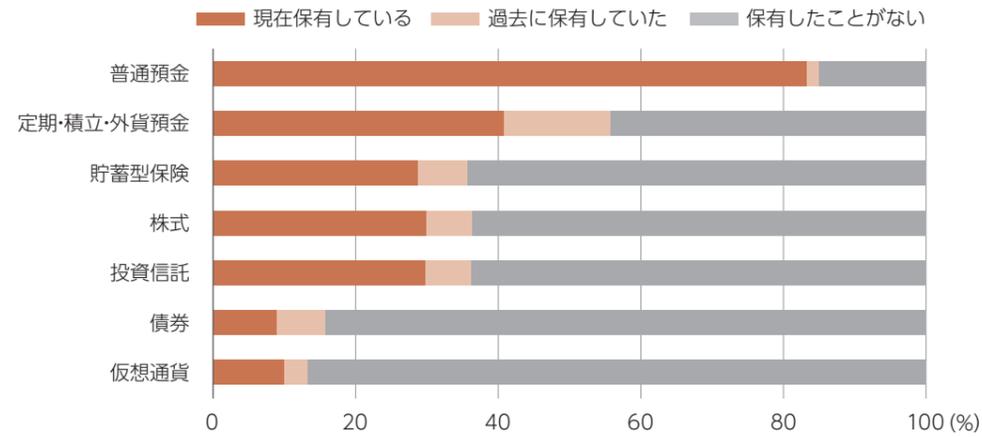
*金融資産には日常的な決済に用いる預金などは含まない
*「非保有」には無回答含む
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

【年代別】金融資産保有額 (単身世帯) (2025年)



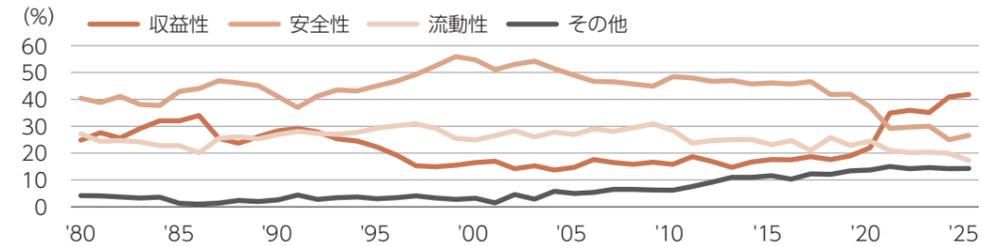
*金融資産には日常的な決済に用いる預金などは含まない
*「非保有」には無回答含む
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

金融資産の保有状況 (2024年度)



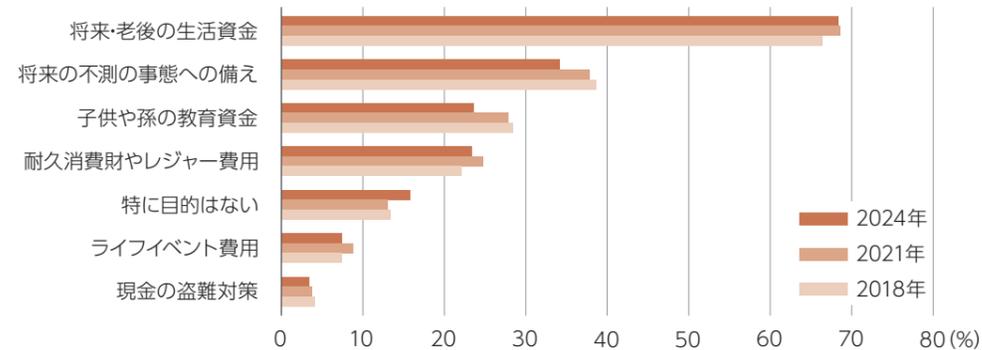
(出所) 投資信託協会「投資に関するWeb調査」

金融資産を選択する際に重視すること (二人以上世帯で金融資産保有世帯) (1980年～2025年)



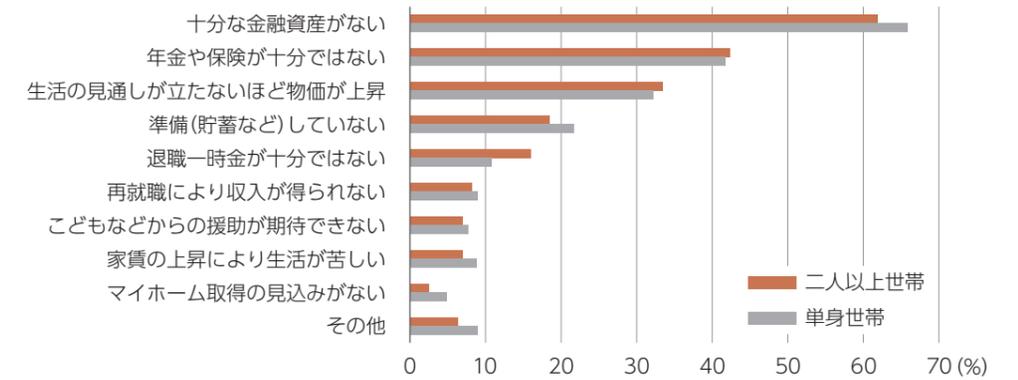
* 「収益性」、「安全性」、「流動性」、「その他」の内訳項目
 収益性: 「利回りが良いから」および「将来の値上がり期待できるから」
 安全性: 「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性: 「現金に換えやすいから」および「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」
 その他: 「商品内容が理解しやすいから」および「その他」
 * 2003/04年、2006/07年、2019/20年、2020/21年はデータが不連続
 * 2025年より調査会社変更
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

金融商品の保有目的 (2018年、2021年、2024年)



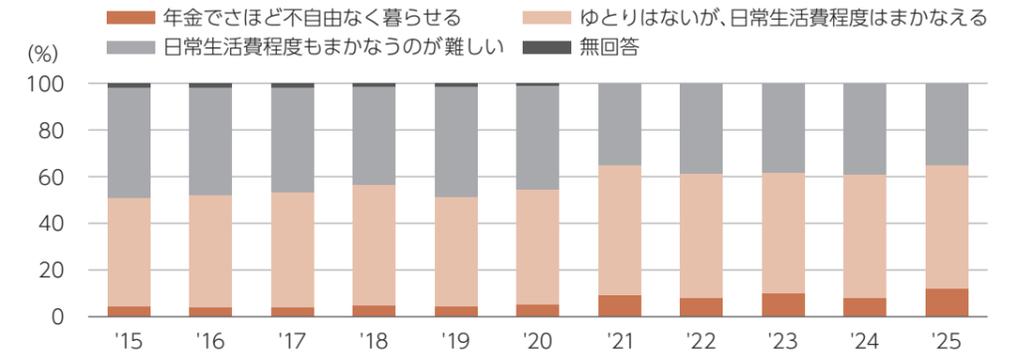
* ライフイベント費用: 住宅取得と結婚費用の捻出の合計
 * 複数回答可
 * 主な選択肢を表示
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

老後の生活を心配している理由 (2025年)



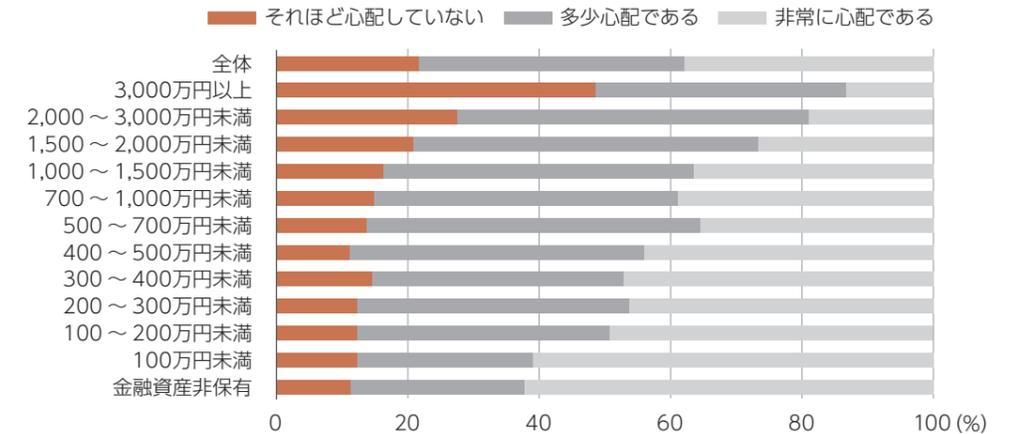
* 複数回答可
 * 選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

年金に対する考え方 (二人以上世帯) (2015年～2025年)



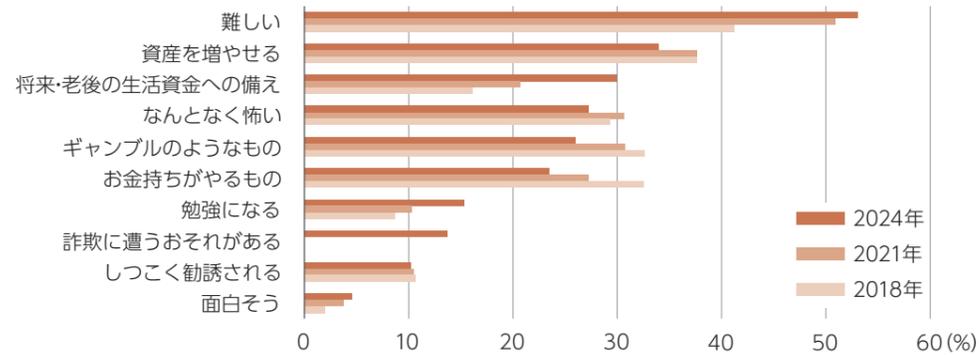
* 2019/20年、2020/21年はデータが不連続
 * 2025年より調査会社変更
 * 無回答は2021年以降なし
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

【金融資産保有額別】老後への考え方 (二人以上世帯) (2025年)



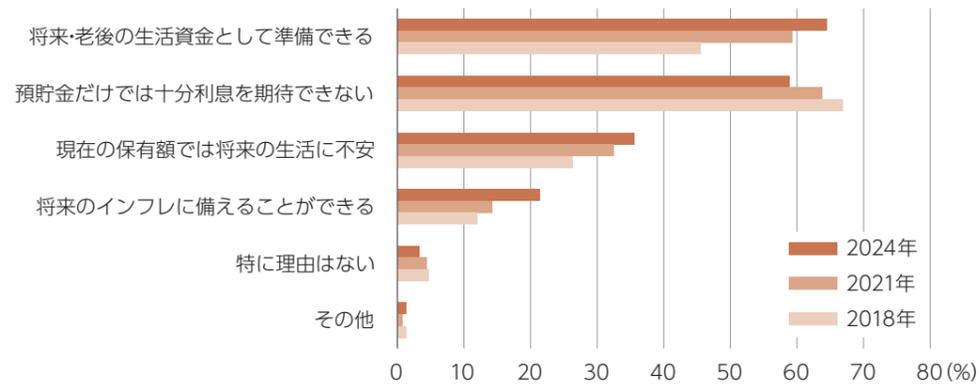
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

【証券投資全般のイメージ (2018年、2021年、2024年)】



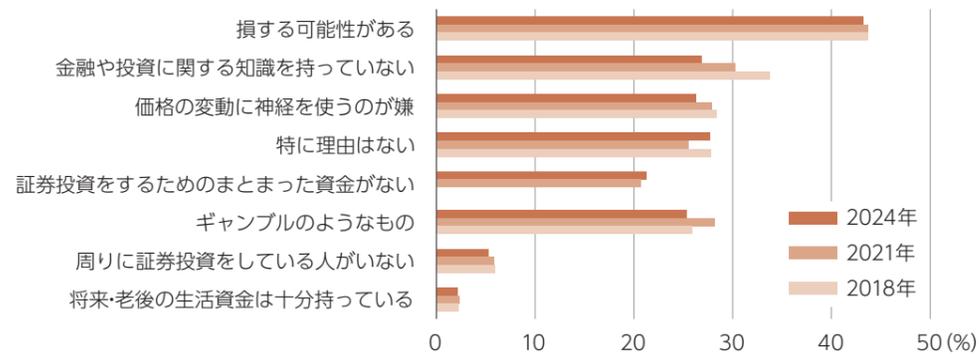
*複数回答可
 *「詐欺に遭うおそれがある」は2024年の調査項目
 *選択肢の文言は簡略化し、主な選択肢を表示
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【「証券投資が必要」な理由 (2018年、2021年、2024年)】



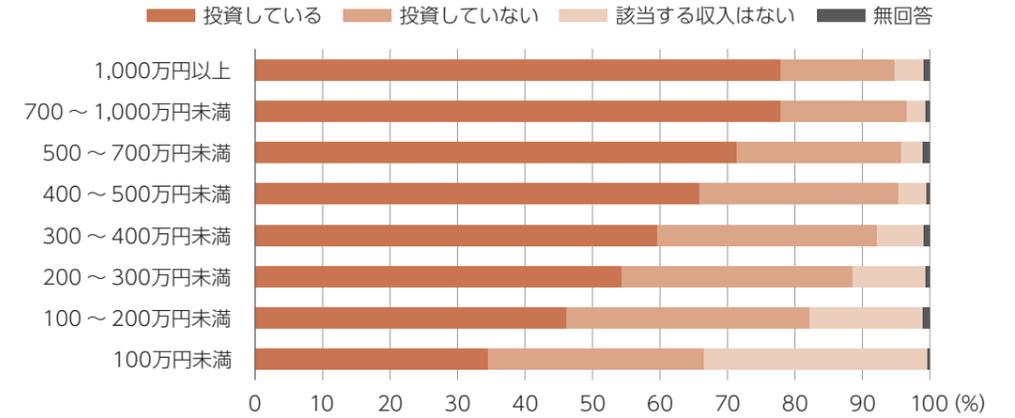
*複数回答可
 *無回答を除く
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【「証券投資は必要ない」理由 (2018年、2021年、2024年)】



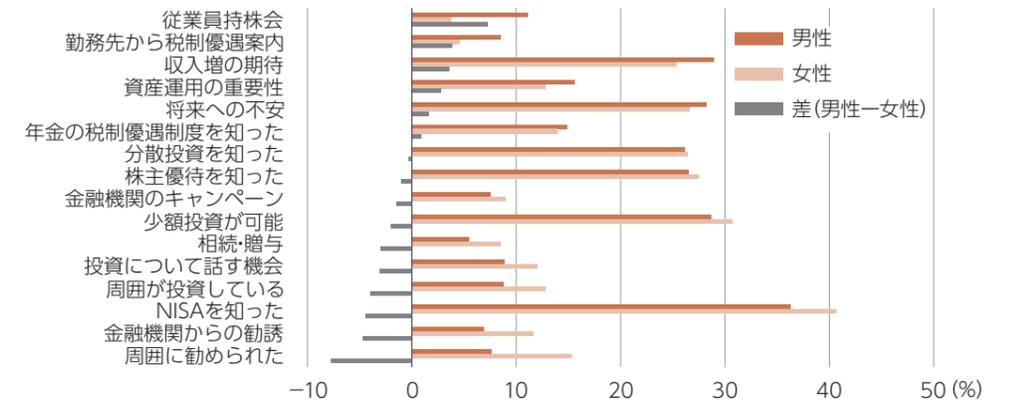
*複数回答可
 *「証券投資をするためのまとまった資金がない」は2021年以降の調査項目
 *主な選択肢を表示
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【【年収別】金融商品に毎月投資している人の割合 (2024年)】



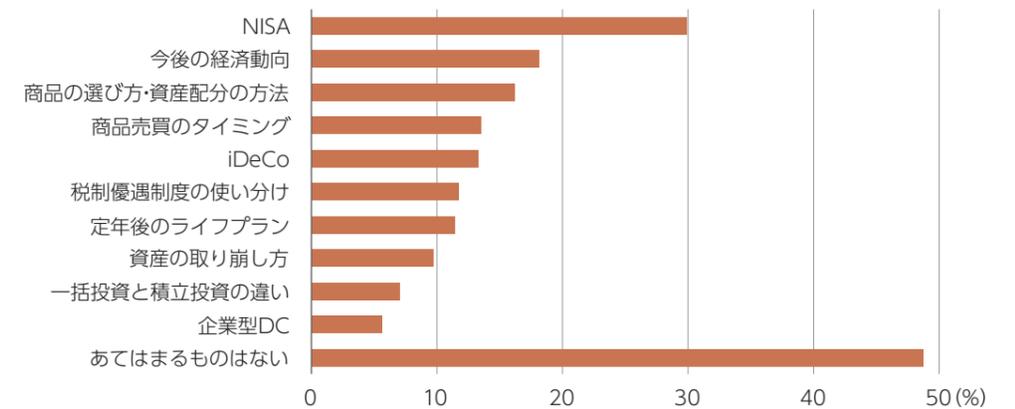
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【【男女別】有価証券に興味・関心を持ったきっかけ (2025年)】



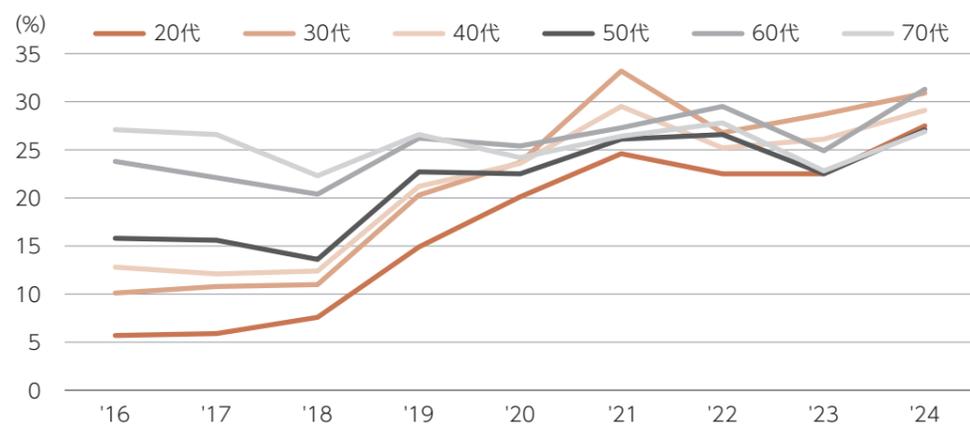
*複数回答可
 *選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」

【投資に関して今知りたいテーマ (2024年)】



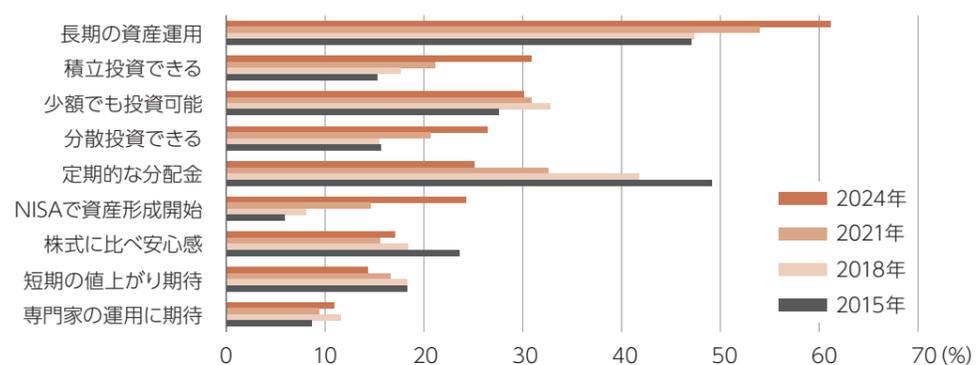
*複数回答可
 (出所) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」

【年代別】投資信託の保有状況 (2016年～2024年)



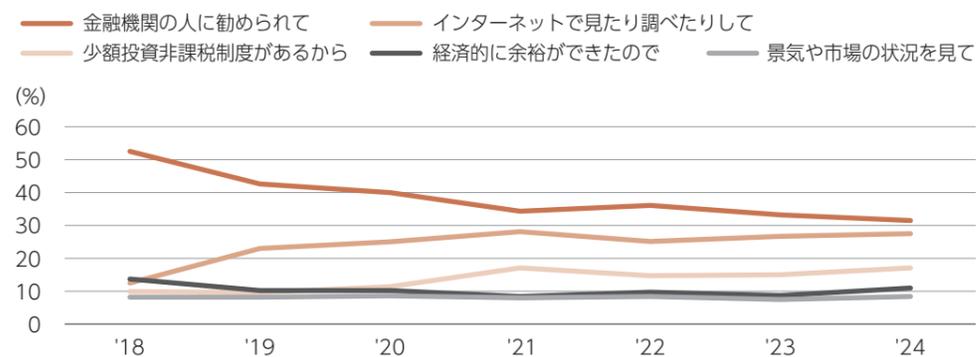
*2019年より調査会社変更
 (出所)投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」

【投資信託の購入理由 (2015年～2024年:3年ごと)



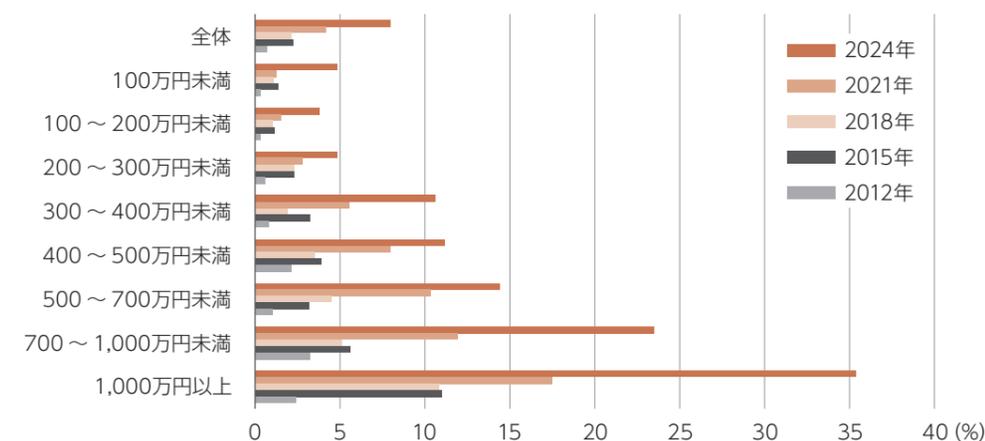
*複数回答可
 *2015年以降データのある選択肢で回答率が低いものは除外
 *選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【投資信託を保有したきっかけ (2018年～2024年)



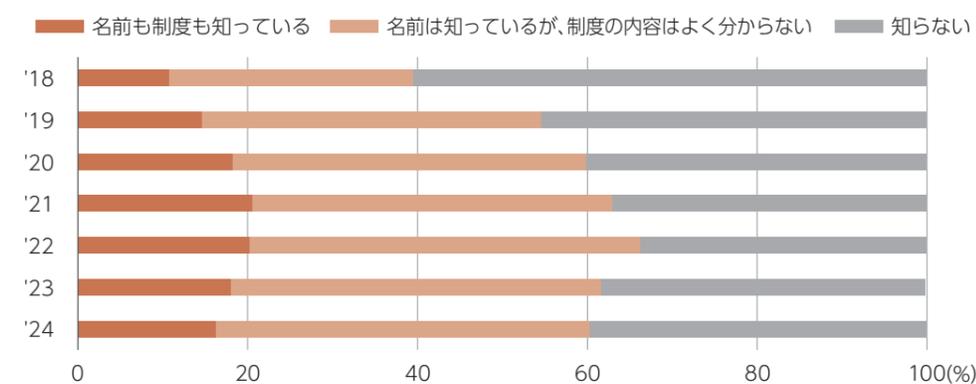
*複数回答可
 *2019年より調査会社変更
 *選択肢の文言は簡略化し、主な選択肢を表示
 (出所)投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」

【年収別】投資信託の今後1年以内の購入意向 (2012年～2024年:3年ごと)



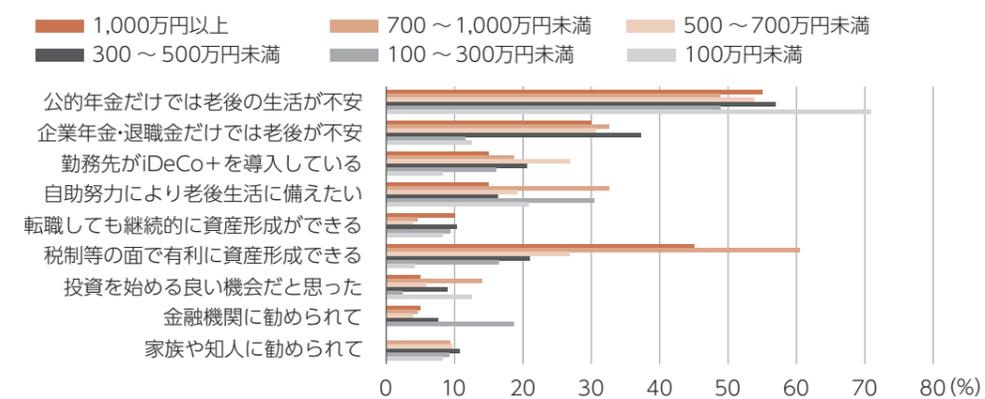
(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【iDeCo認知状況 (2018年～2024年)



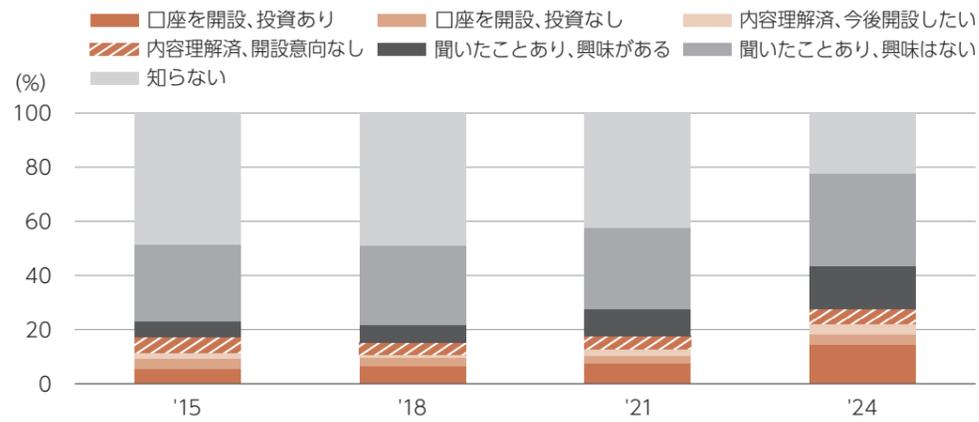
*2019年より調査会社変更
 (出所)投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書(NISA、iDeCo等の制度編)」

【年収別】iDeCo加入理由 (2024年)



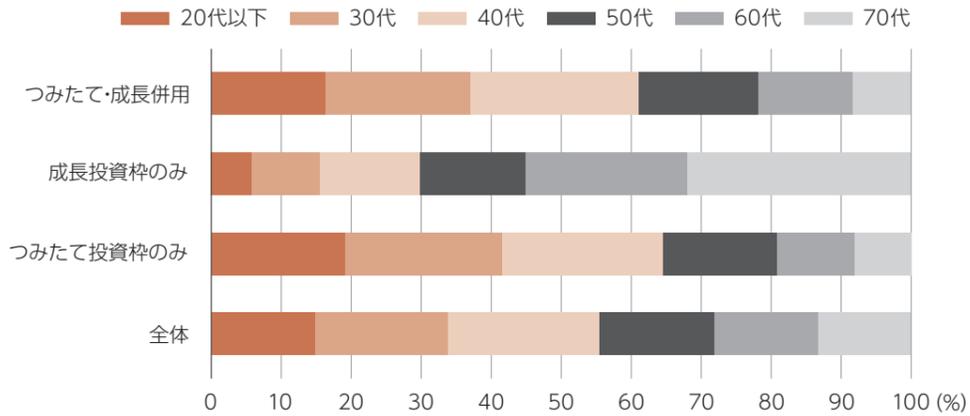
*複数回答可
 *「金融機関に勧められて」は年収100万円未満、「家族や知人に勧められて」は年収1,000万円以上で該当なし
 *選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ NISA認知状況の推移 (2015年～2024年:3年ごと)



* [知らない]には無回答(1%未満)を含む
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ 【年代別】新NISA投資枠の選択傾向 (2025年)



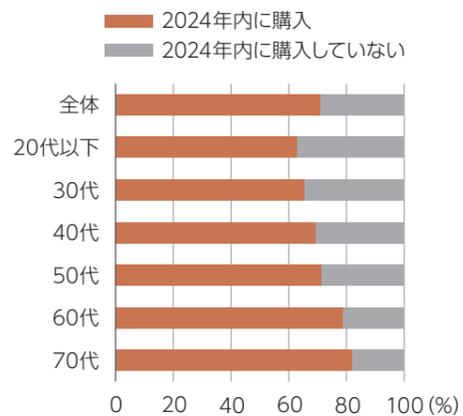
*2024年に新NISAで選択した投資枠
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 【年代別】つみたて投資枠の購入有無 (2025年)



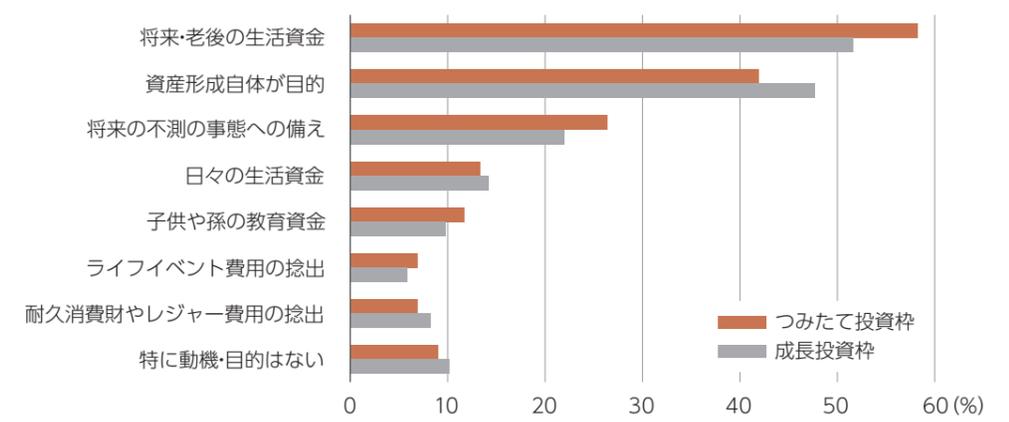
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 【年代別】成長投資枠の購入有無 (2025年)



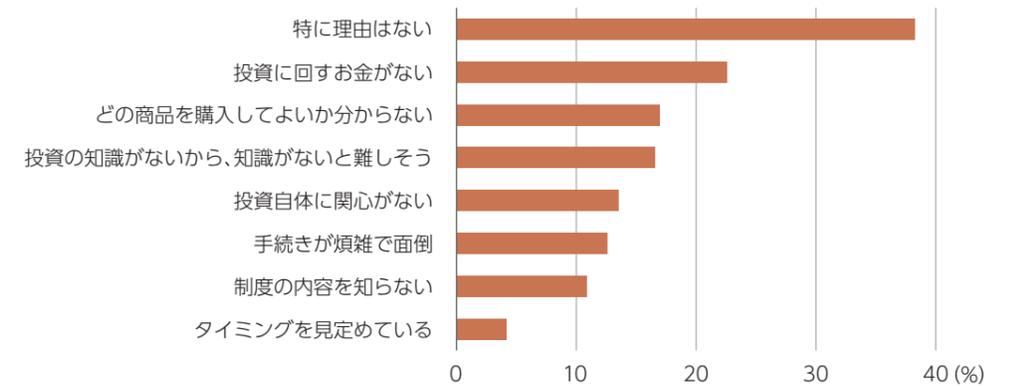
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 新NISAを始めた動機・目的 (2025年)



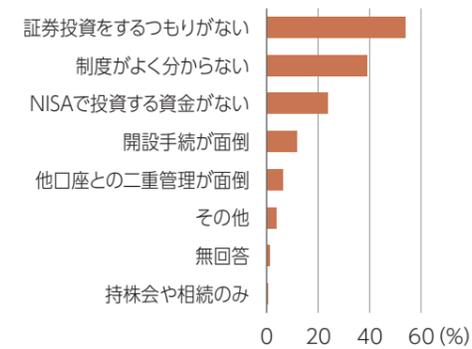
*複数回答可
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 新NISA口座未開設の理由 (2024年)



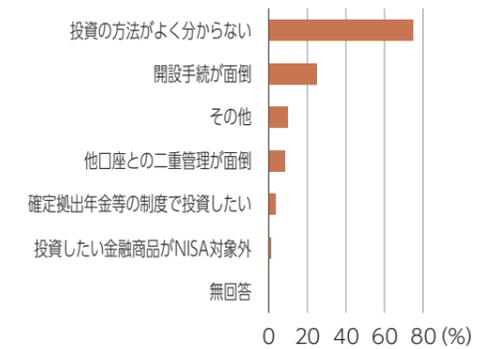
*複数回答可
*選択肢の文言は簡略化し、主な選択肢を表示
(出所) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書(NISA、iDeCo等の制度編)」

■ NISA口座未開設の理由(2024年)
(NISA口座開設意向なし、NISA興味なし)



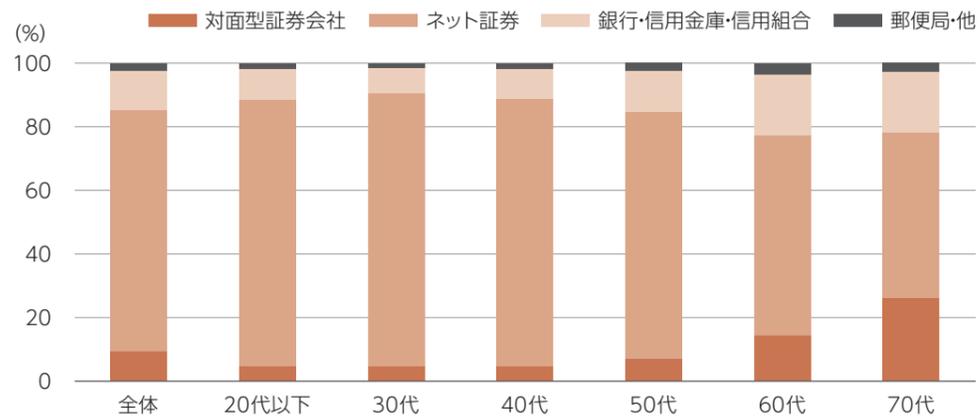
*複数回答可
*選択肢の文言は簡略化して表記
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ NISA口座未開設の理由(2024年)
(NISA口座に興味あり)



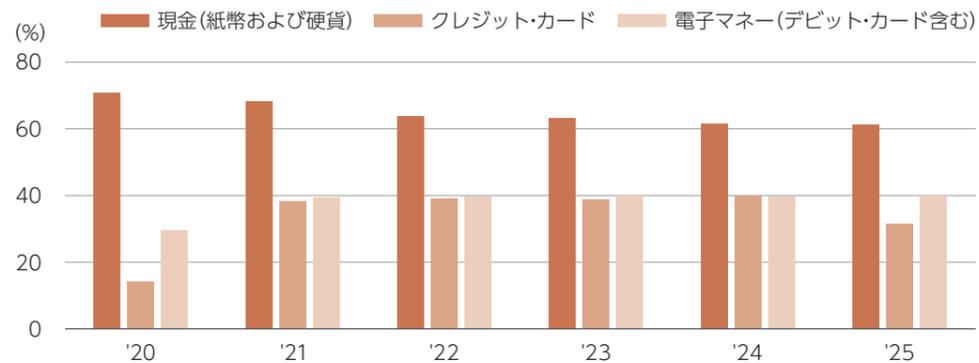
*複数回答可
*選択肢の文言は簡略化して表記
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ NISA口座の保有金融機関(2024年に新NISAで金融商品を購入した人)(2025年)



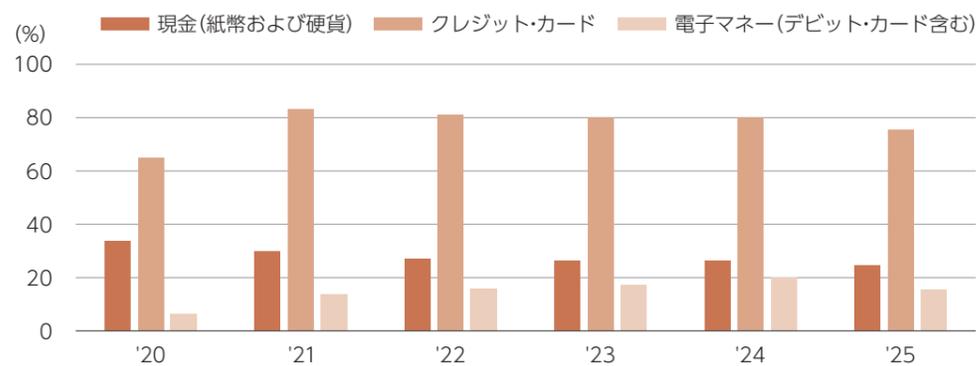
*「郵便局・他」は合算
 (出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 日常の資金決済手段(決済額1,000円以下、二人以上世帯)(2020年~2025年)



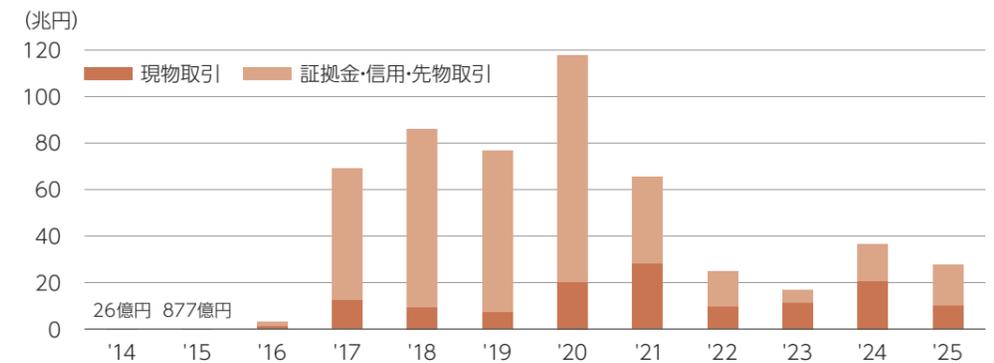
*2020/21年はデータが不連続
 *2025年より調査会社変更
 *複数回答可
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

■ 日常の資金決済手段(決済額10,000円超50,000円以下、二人以上世帯)(2020年~2025年)



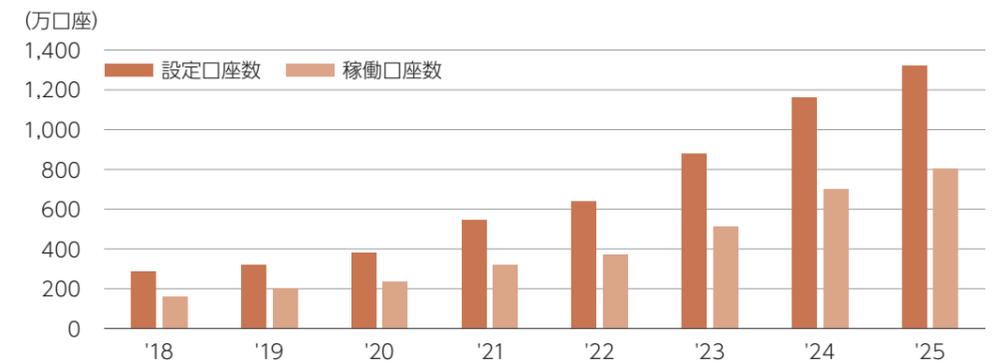
*2020/21年はデータが不連続
 *2025年より調査会社変更
 *複数回答可
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

■ 暗号資産の取引状況(2014年度~2025年度)



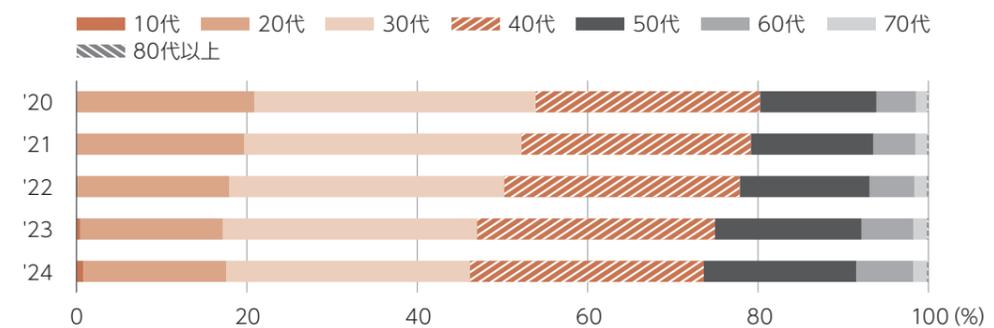
*2025年度は9月時点
 *2022年度は一部の会員のデータを含んでいない月が存在
 *証拠金取引については想定元本ベース
 (出所) 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会「暗号資産取引についての年間報告」

■ 暗号資産利用者の口座数(2018年~2025年)



*設定口座数とは、口座開設手続を終えて取引を行うことができる口座数
 *稼働口座数とは、当月に取引が行われた口座または残高を有する口座数
 *2025年は9月時点
 (出所) 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会「暗号資産取引についての年間報告」

■ 暗号資産設定口座の年代別比率(2020年度~2024年度)



*設定口座とは、口座開設手続を終えて取引を行うことができる口座
 (出所) 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会「暗号資産取引についての年間報告」

第2節 金融リテラシーに関する調査

J-FLEC、日本証券業協会による金融リテラシーに関する調査

金融リテラシー調査 正誤問題正答率 (2022年)

金融リテラシーマップの分野	内訳	設問番号	設問分野	全体の正答率	属性別内訳			
					学校で金融教育の経験あり	金融トラブルの経験あり	金融資産保有なし	金融資産2千万円以上保有
家計管理	-	-	【分野平均】	50.7	53.4	47.5	44.1	60.9
		4	適切な収支管理	51.8	51.9	47.9	46.2	61.7
		5	適切な収支管理およびクレジットカードの利用	49.6	54.8	47.0	42.1	60.0
生活設計	-	-	【分野平均】	49.0	55.7	44.2	34.6	67.3
		12	複利と期間についての理解	51.7	55.9	46.9	37.1	72.3
		13	人生の3大費用についての理解	46.2	55.5	41.5	32.2	62.4
金融知識	金融取引の基本	-	【分野平均】	55.4	65.4	53.2	40.6	75.6
		-	【内訳平均】	73.3	74.7	67.2	64.4	84.8
		14	契約にかかる基本的な姿勢	67.3	70.0	61.4	57.9	80.4
		15	金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動	72.0	73.4	65.0	61.6	84.5
	16	インターネット取引におけるトラブル回避方法の理解	80.6	80.7	75.4	73.9	89.6	
	金融・経済の基礎	-	【内訳平均】	49.3	61.3	47.0	33.7	72.6
		18	預金金利についての理解	68.0	75.3	63.0	53.5	86.5
		19	複利についての理解	42.5	52.6	39.2	27.5	65.5
		20	インフレーションと購買力	55.2	64.1	51.8	37.7	82.2
		21-1	インフレーションについての理解	63.3	76.6	63.4	46.9	86.8
		22	債券価格と金利の関係	23.6	42.2	23.9	12.9	43.8
	23	金利が変化した場合の判断	43.4	57.2	41.0	23.9	70.7	
	保険	-	【内訳平均】	53.4	67.8	53.7	37.5	72.8
		25	保険の基本的な働きについての理解	50.0	70.3	52.3	36.1	66.9
		26	家族構成の変化に応じた保険の見直し	50.9	62.4	49.1	31.4	73.3
	28	保険についての理解	59.5	70.8	59.8	44.9	78.2	
	ローン・クレジット	-	【内訳平均】	52.5	62.4	51.8	36.0	75.2
		21-2	住宅ローンを組む際の支払金利についての理解	68.0	76.2	70.6	53.6	86.1
		30	住宅ローンについての理解	48.7	54.3	42.6	29.5	72.5
	31	複利(72の法則)についての理解	40.8	56.5	42.2	24.7	67.0	
資産形成	-	【内訳平均】	54.7	64.7	52.5	38.2	75.9	
	21-3	リスク・リターン	75.2	80.5	74.9	62.7	90.6	
	21-4	資産形成における分散	50.2	64.2	47.5	32.5	74.0	
	33	預金保険制度の理解	38.6	49.4	35.1	19.3	63.1	
外部の知見活用	-	-	【分野平均】	64.8	67.3	59.3	52.4	79.8
		36	金融トラブル回避のための行動	59.8	64.5	55.1	44.7	77.6
		37	複雑な金融商品を購入する際の適切な行動	63.9	68.0	59.0	48.6	82.9
		38	金融トラブル発生時の相談窓口の理解	70.8	69.4	63.7	64.0	78.9

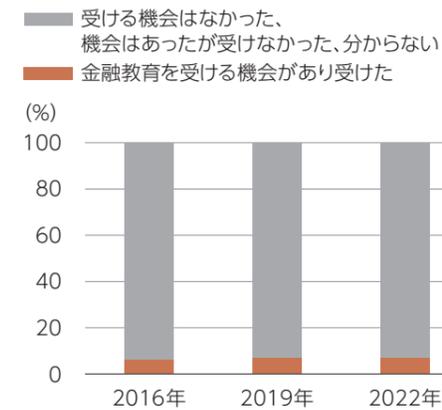
(出所) J-FLEC「金融リテラシー調査」

日米金融リテラシー比較 (2015年~2024年の調査実施年)

	日本			米国		
	'22	'19	'16	'24	'21	'15
正誤問題6問の正答率	47	47	47	49	48	53
複利	43	44	43	69	69	75
インフレ	55	55	56	58	53	59
住宅ローン	68	70	68	69	69	75
分散投資	50	47	46	41	42	46
債券価格	24	24	24	25	25	28
72の法則	41	42	41	29	30	33
金融知識に自信がある人の割合	12	12	13	64	-	71
緊急時の金銭的備えがある人の割合	57	54	55	46	53	49
借り過ぎと感じている人の割合	12	13	11	38	34	37
金融教育を学校等で受けた人の割合	7	7	7	19	-	20

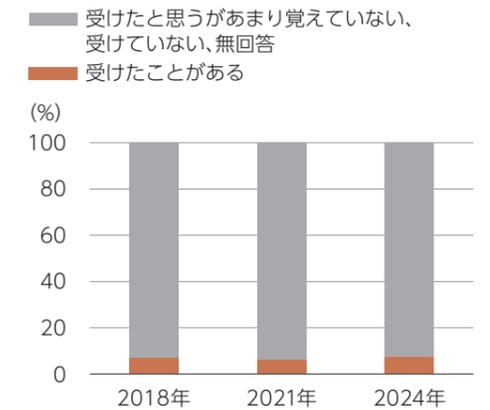
(出所) 日本: J-FLEC「金融リテラシー調査」、米国: FINRA(金融業規制機構)「National Financial Capability Study」

【J-FLEC調査】金融教育を受けた人の割合 (学校等) (2016年、2019年、2022年)



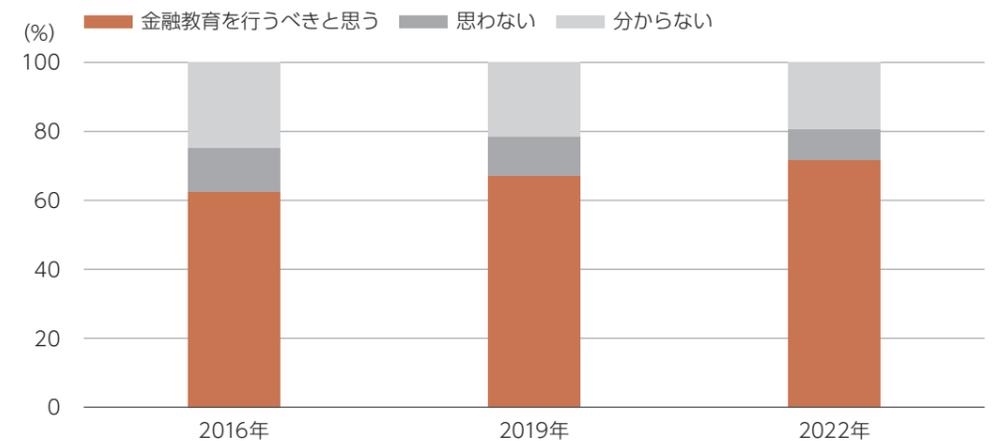
(出所) J-FLEC「金融リテラシー調査」

【日本証券業協会調査】証券投資に関する教育の有無 (2018年、2021年、2024年)



(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

金融教育が必要と思う割合 (2016年、2019年、2022年)



(出所) J-FLEC「金融リテラシー調査」

日本人はFIREしている？

「FIRE」という言葉を聞いたことがある方も少なくないだろう。「Financial Independence, Retire Early」の略で、「経済的自立と早期リタイア」という意味だ。具体的には、年間支出の25倍程度を目標に、貯蓄率50%以上で資産形成に邁進し、40歳前後でのリタイアを目指すという米国発の人生設計だ。その後は、資産の運用と取り崩しを併用しながら、人生を楽しむことを目指す。

言葉としては2000年くらいから存在していたようだが、2008年のリーマンショックの頃から浸透し始め、特にコロナ禍で格段に広まったとみられる。2010年前後に人気を集めたテレビ番組で「You're Fired!(お前はクビだ!)」が決めゼリだったドナルド・トランプ氏が、2016年の大統領選挙で勝利したことも、意味は違うが「FIRE」に注目が集まるきっかけになっただろう。

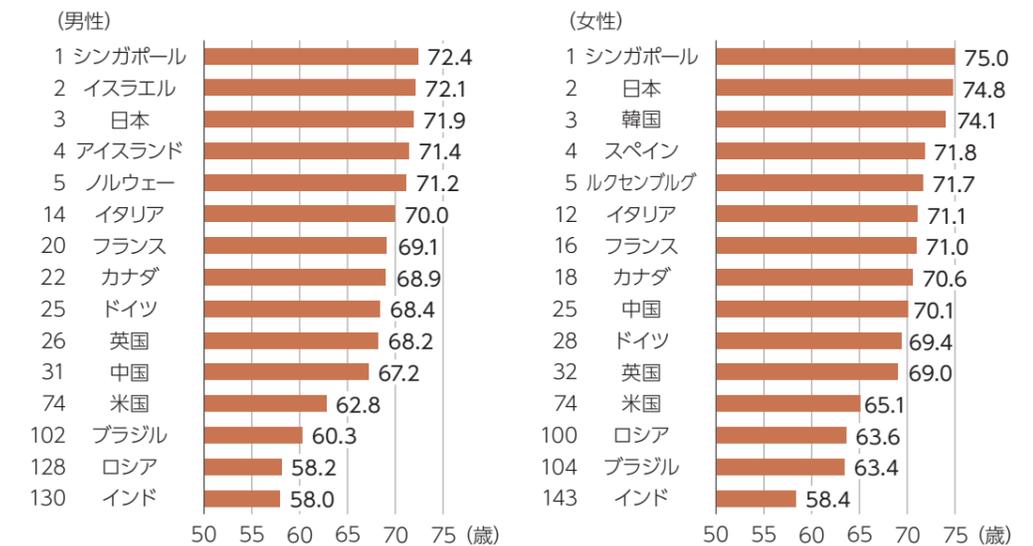
ただ、実際には40歳前後でのリタイアは難しく、50歳代でリタイアできればFIREといえるようだ。

問題は、仮に50歳でリタイアしたとして、どの程度人生を楽しめるかだ。実は、米国の健康寿命は短い。WHOのデータ(2021年)によれば、男性は62.8歳、女性は65.1歳。つまり50歳で晴れてFIREできたとしても、その後、健康でいられる期間は男性であれば10年少々に過ぎない。

翻って日本の健康寿命を見ると、男性は71.9歳、女性は74.8歳だ。つまり60歳定年でリタイアしたとしても、健康寿命的には米国と同程度の「早期リタイア」ということになる。もちろん、その時点で十分な資産が形成できていなければ、早期リタイアではあっても、FIREではないのだが。

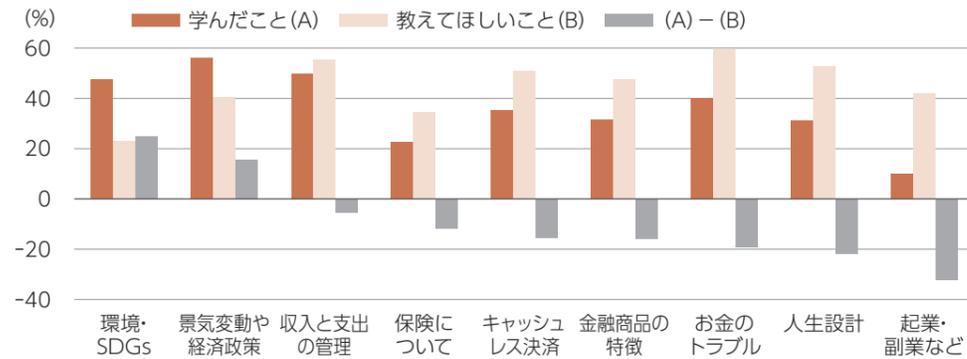
もっとも、日本の就業率は60歳代後半でも50%を上回っている。金銭的な理由もあるだろうが、生きがいとして働き続けたいという人も多い。もし、日本人が60歳で相応の資産を形成していれば、FIREと生きがいとしての勤労を選択できる。とても贅沢なことかもしれない。

各国の健康寿命(上位5カ国とG7、およびBRICs)(2021年)



*健康寿命とは「完全な健康(full health)」で生きられると期待される平均年数
*国名の左の数字は全体での順位
(出所)WHO「The Global Health Observatory」

金融教育について中学校で「学んだこと」と「教えてほしいこと」(2023年)



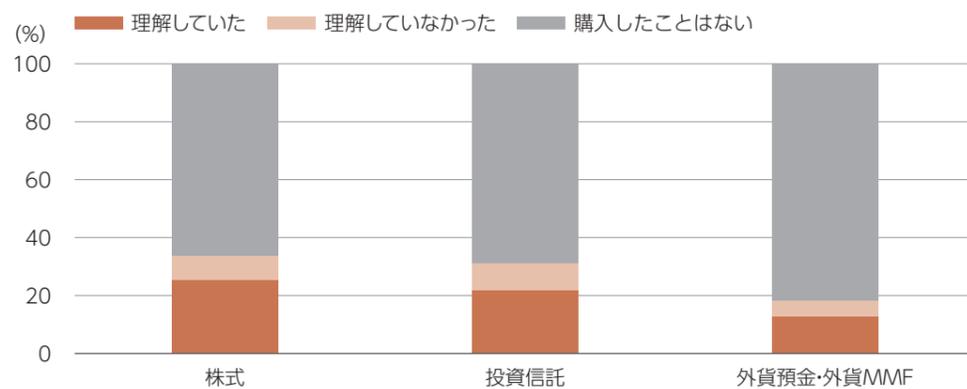
*双方に共通の選択肢がある項目、複数選択可
*対象:全国の高等学校1年生 3,000人
*選択肢の文言は簡略化して表記
(出所)J-FLEC「15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査」

15歳のお金に関する考え方(2023年)

設問	そう思う	そう思わない	どちらともいえない
お金より大切なものがある	72.7	8.0	19.3
お金はコツコツ働いて貯めるものである	80.3	5.3	14.5
法律違反でなければ、どんなことをしてお金をかせいでも良い	18.7	61.2	20.0
ギャンブルでお金をかせぐのは良くないことである	48.3	21.6	30.1
困っている人々のためになるのであれば、自分のお金を寄付したいと思う	32.7	21.3	46.0
株式投資をすることは、株主として企業の事業を支えることにつながり、それが社会の発展にもつながる	37.4	12.1	50.5

*対象:全国の高等学校1年生 3,000人
(出所)J-FLEC「15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査」

金融商品の購入経験と購入した際の商品性理解について(2022年)

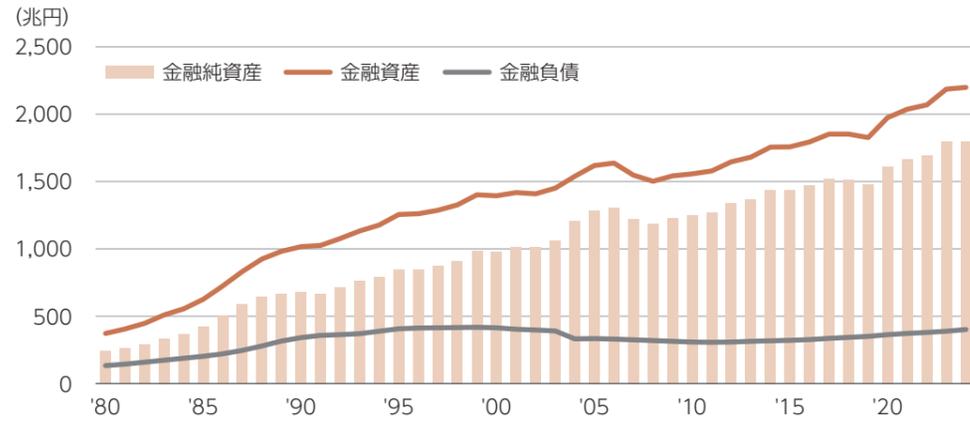


*理解していたは、「詳しく」と「ある程度」の合計
*理解していなかったは、「あまり理解していなかった」を含む
(出所)J-FLEC「金融リテラシー調査」

第1節 マクロ面からみた家計金融資産

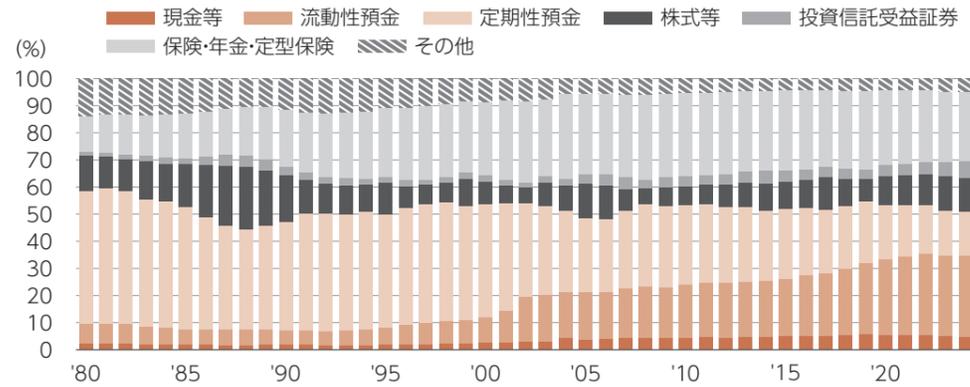
「資金循環統計」にみる家計金融資産

家計の金融資産、金融負債、金融純資産の残高の推移 (1980年度～2024年度)



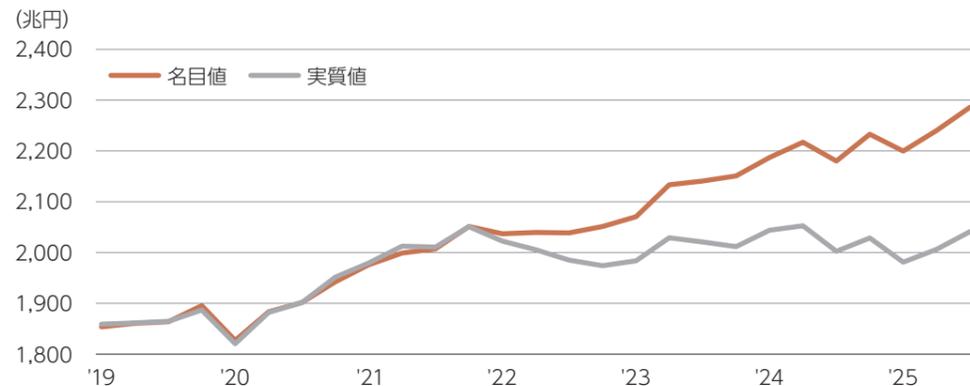
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

家計の金融資産の構成比 (1980年度～2024年度)



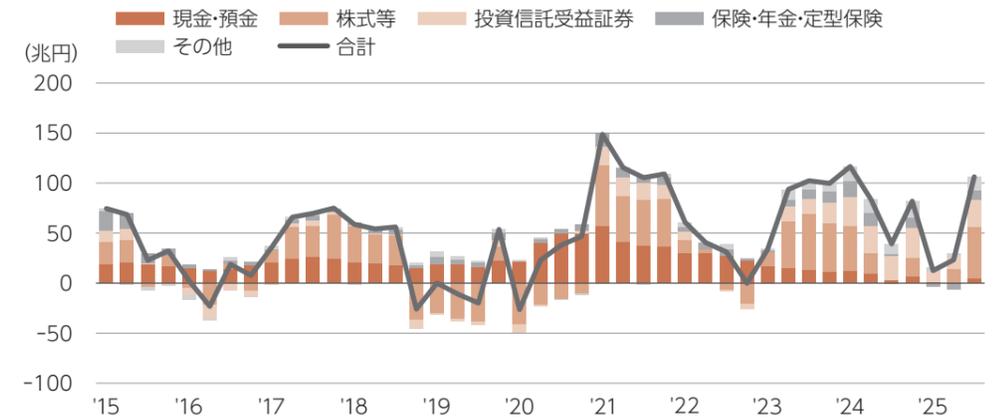
*現金等は、現金に譲渡性預金、外貨預金を含む
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

家計の金融資産の推移(名目値・実質値) (2019年1-3月期～2025年7-9月期)



*消費者物価指数(2020年=100)により実質化
(出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「消費者物価指数」

家計の金融資産の前年同期差推移 (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



*変動要因には、預入や引出などの取引のほか、時価の変動によるものもある
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

家計の現金・預金の前年同期差推移 (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



*現金等は、現金に譲渡性預金、外貨預金を含む
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

家計の定期性預金の前年度差と銀行の定期預金金利の推移 (2000年度～2024年度)



*定期預金金利は、期間が1年超2年未満、各年度の3月の値
(出所) 日本銀行「資金循環統計」、「定期預金の預入期間別平均金利」

第2節 ミクロ面からみた家計金融資産

「家計調査」にみる収入・支出・貯蓄

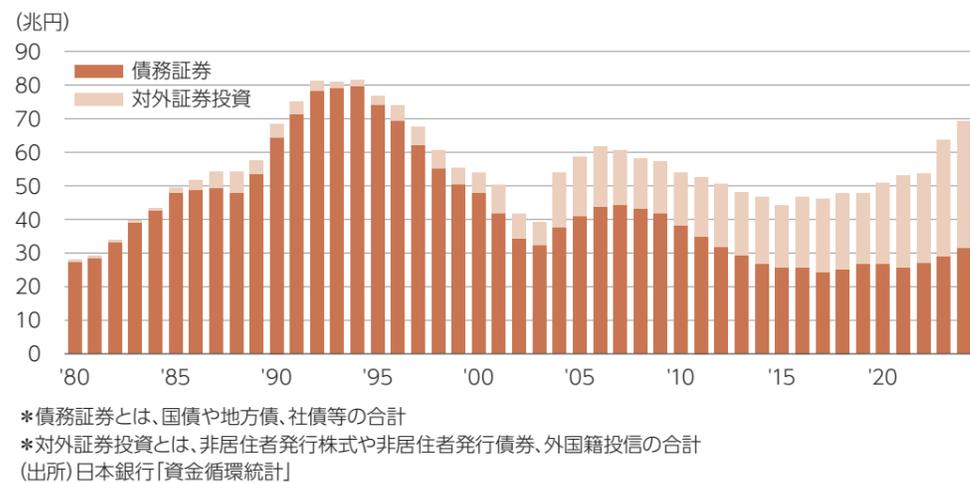
家計の株式等の前年同期差推移(要因別) (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



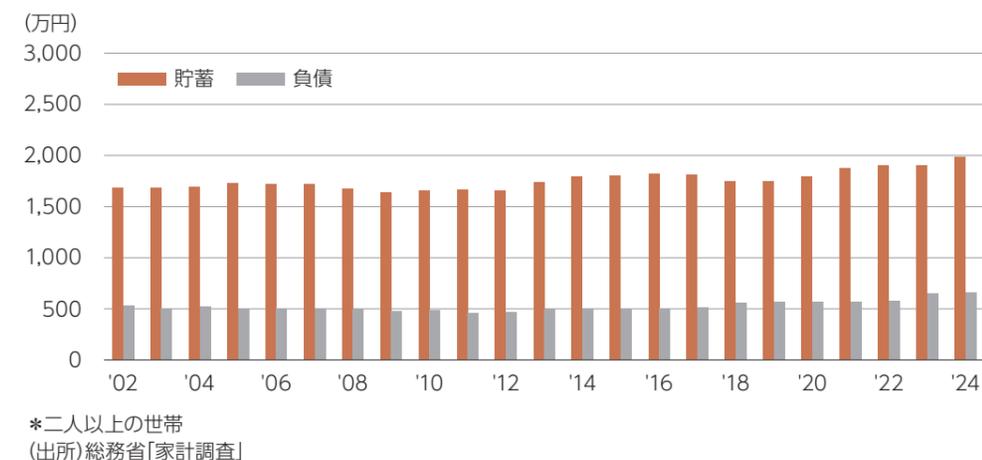
家計の投資信託受益証券の前年同期差推移(要因別) (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



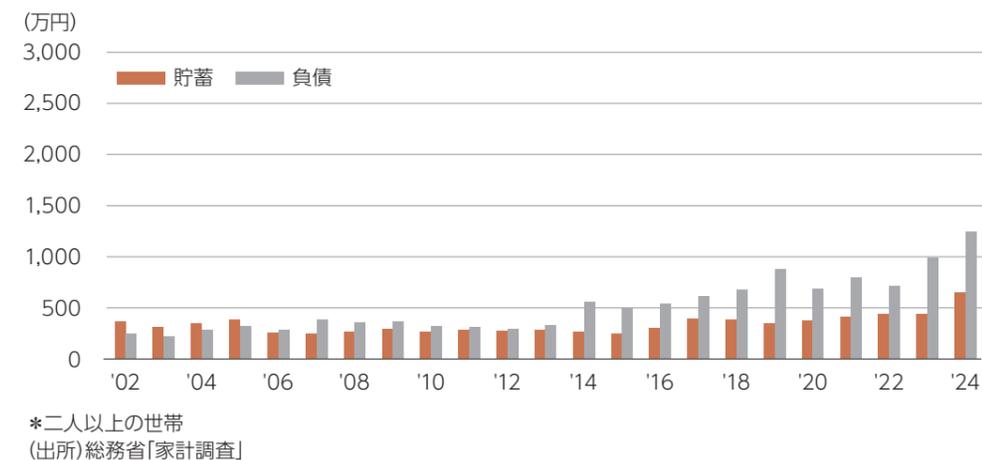
家計の債務証券、対外証券投資の残高推移 (1980年度～2024年度)



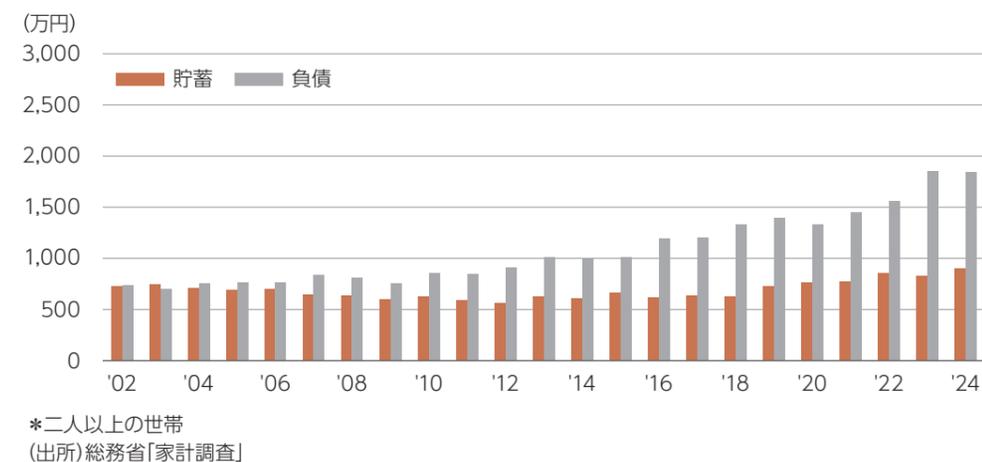
世帯における貯蓄・負債の平均額の推移 (2002年～2024年)



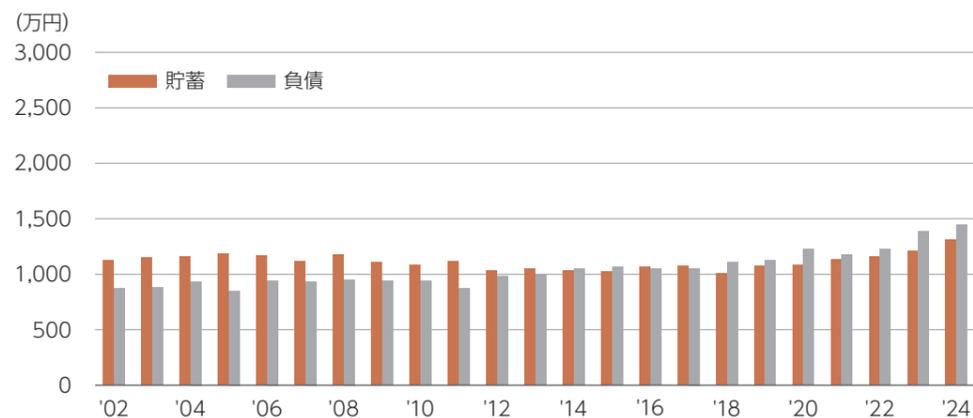
世帯における貯蓄・負債の平均額の推移(世帯主が29歳以下) (2002年～2024年)



世帯における貯蓄・負債の平均額の推移(世帯主が30～39歳) (2002年～2024年)

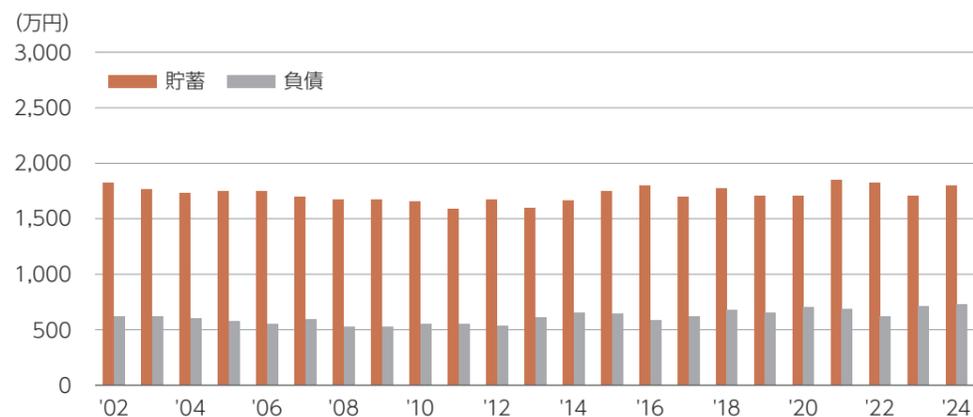


■ 世帯における貯蓄・負債の平均額の推移(世帯主が40～49歳) (2002年～2024年)



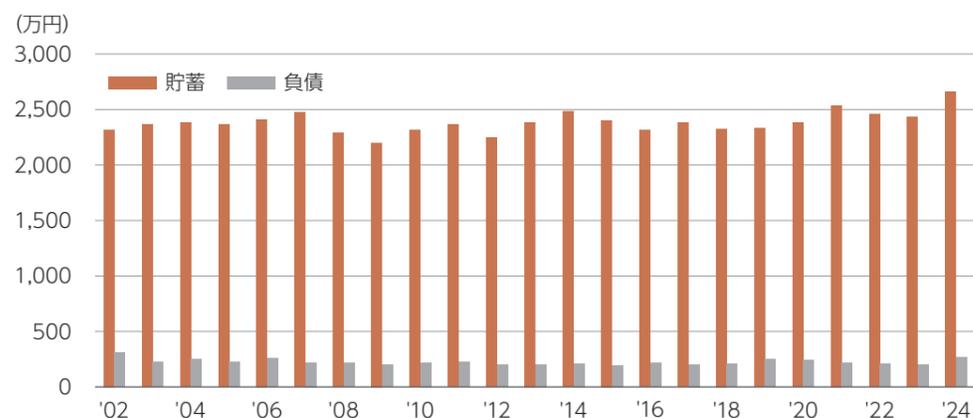
*二人以上の世帯
(出所)総務省「家計調査」

■ 世帯における貯蓄・負債の平均額の推移(世帯主が50～59歳) (2002年～2024年)



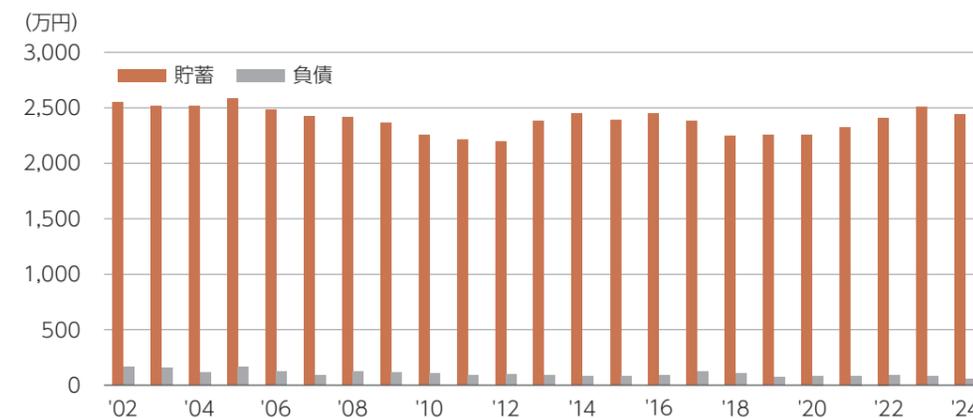
*二人以上の世帯
(出所)総務省「家計調査」

■ 世帯における貯蓄・負債の平均額の推移(世帯主が60～69歳) (2002年～2024年)



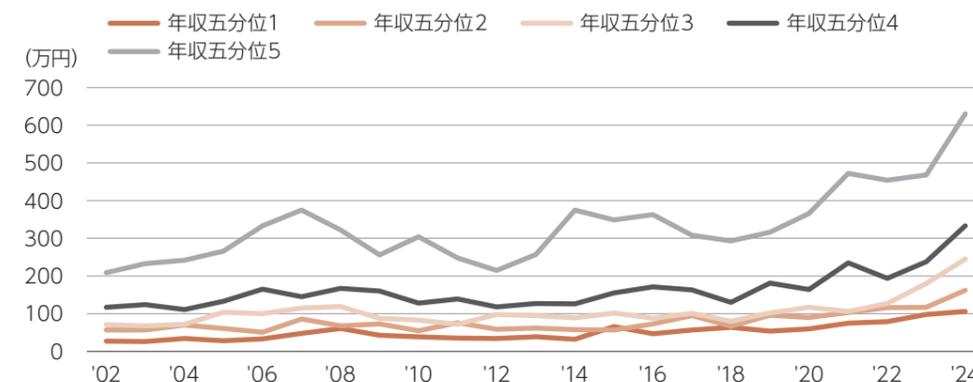
*二人以上の世帯
(出所)総務省「家計調査」

■ 世帯における貯蓄・負債の平均額の推移(世帯主が70歳以上) (2002年～2024年)



*二人以上の世帯
(出所)総務省「家計調査」

■ 世帯における有価証券の平均残高の推移(年収水準別) (2002年～2024年)



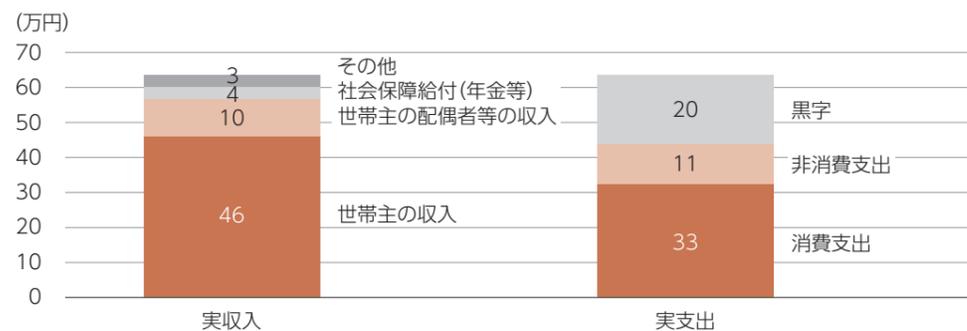
*二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 *「年収五分位」とは、年収順に5つのグループを作り、収入の低い方から1, 2, 3, 4, 5としている
 (出所)総務省「家計調査」

■ 世帯における有価証券の平均残高の推移(都市別) (2002年～2024年)



*二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 *大都市は政令指定都市および東京都区部、中都市は大都市を除く人口15万以上の市、小都市Aは人口5万以上15万未満の市、小都市B・町村は人口5万未満の市および町村
 (出所)総務省「家計調査」

世帯の月間収支 (2024年)



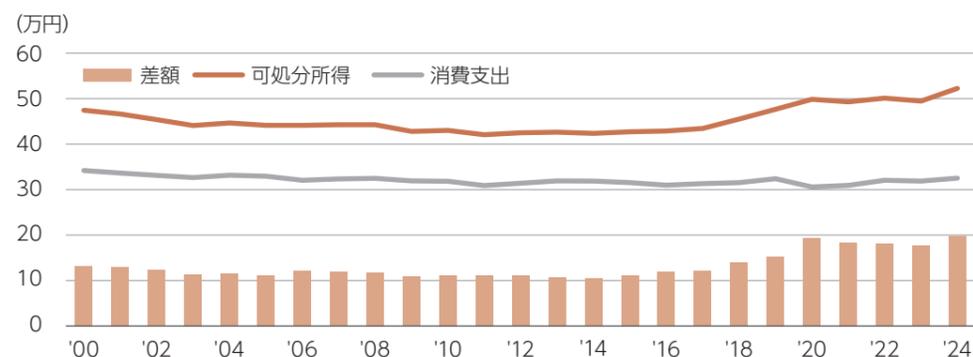
*二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 *非消費支出とは、税金や社会保険料など原則として世帯の自由にできない支出のこと
 (出所)総務省「家計調査」

世帯の主な支出項目と金額(月間) (2024年)

消費支出		32.5万円	
支出項目	(万円)	支出項目	(万円)
食料	8.8	保健医療	1.4
穀類	0.7	保健医療サービス	0.8
魚介類	0.5	交通・通信	5.0
肉類	0.9	交通	0.7
野菜・海藻	0.8	自動車等関係費	3.0
菓子類	0.8	通信	1.3
調理食品	1.3	教育	1.8
飲料	0.6	授業料等	1.4
外食	1.8	教養娯楽	3.2
住居	1.9	教養娯楽用品	0.8
家賃地代	1.2	教養娯楽サービス	1.9
設備修繕・維持	0.8	その他の消費支出	5.7
光熱・水道	2.3	諸雑費	2.7
電気代	1.2	こづかい(使途不明)	0.7
上下水道料	0.5	交際費	1.5
家具・家事用品	1.3	仕送り金	0.7
被服及び履物	1.2	-	-

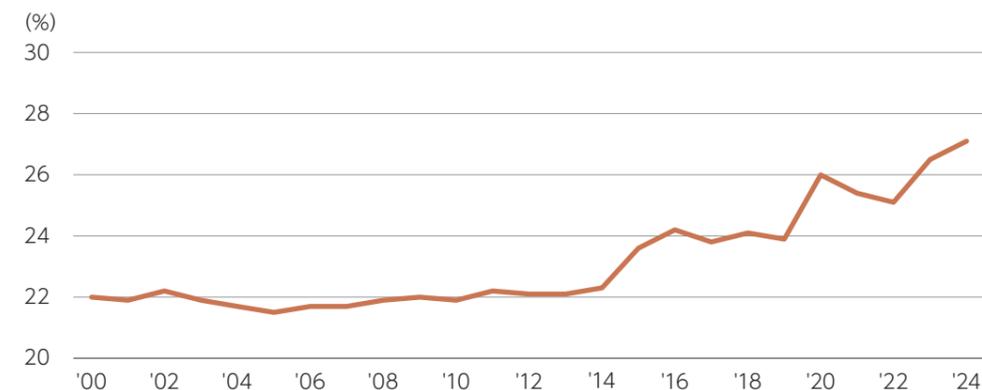
*二人以上の世帯のうち勤労者世帯。月間支出が5千円以上の項目
 (出所)総務省「家計調査」

世帯における月間可処分所得と消費支出の推移 (2000年~2024年)



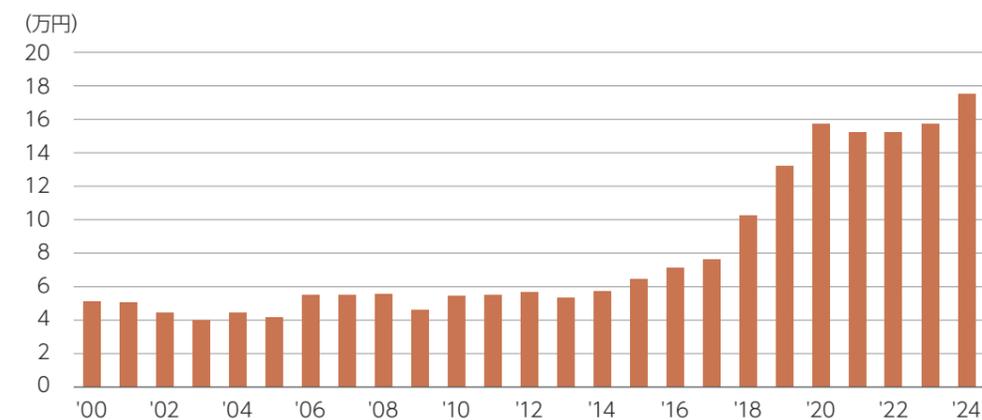
*二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 (出所)総務省「家計調査」

エンゲル係数の推移 (2000年~2024年)



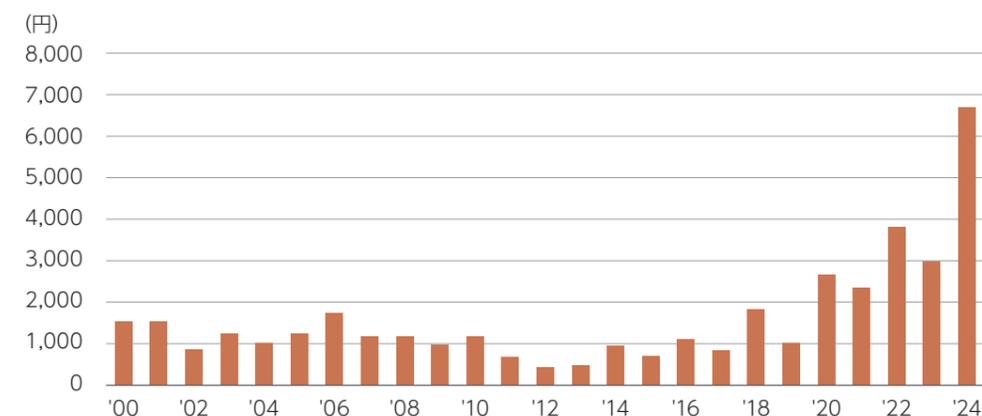
*二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 *エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合
 (出所)総務省「家計調査」

世帯における月間預貯金純増の推移 (2000年~2024年)



*二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 (出所)総務省「家計調査」

世帯における月間有価証券純購入の推移 (2000年~2024年)



*二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 (出所)総務省「家計調査」

第3節 家計金融資産における税制優遇制度の状況等

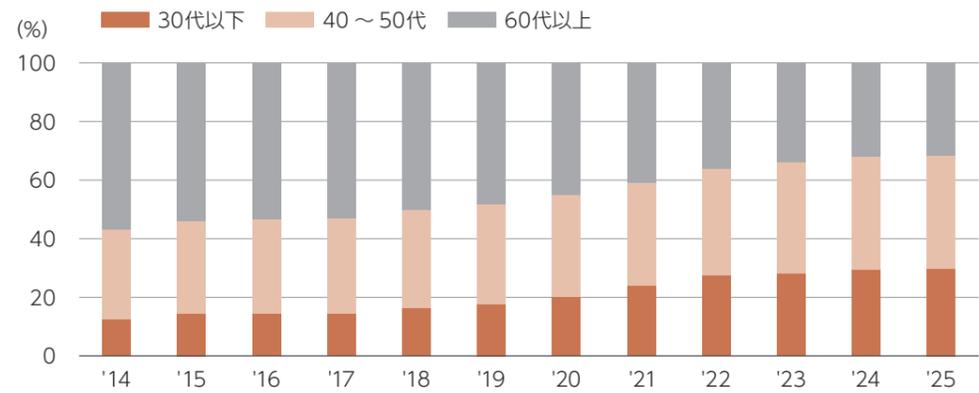
NISA、確定拠出年金等の動向

■ NISA口座数と累計買付額 (2014年～2025年)



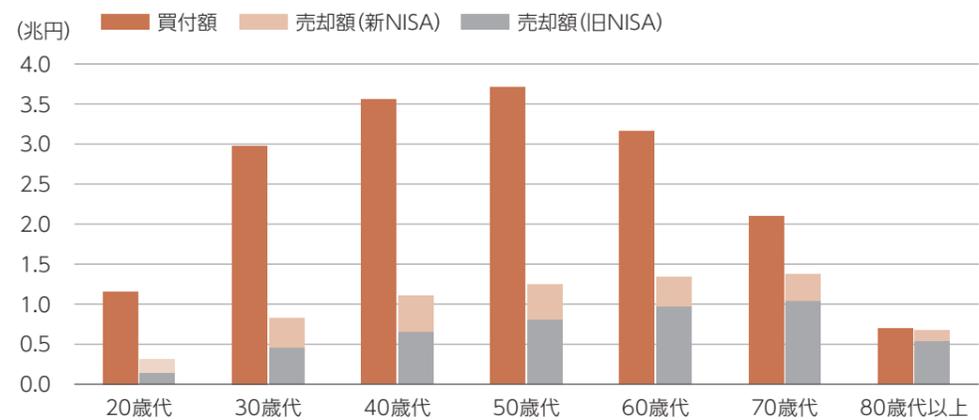
*2014～24年は12月時点、2025年は6月時点。2027年は政府目標
(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

■ NISA口座の年代別構成比 (2014年～2025年)



*2025年は6月時点
(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

■ 年代別にみた2024年の買付額と売却額 (2024年)



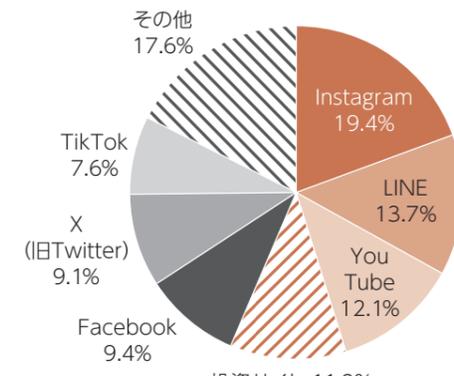
(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

■ SNS投資詐欺の被害件数・金額 (2023年1月～2025年9月)



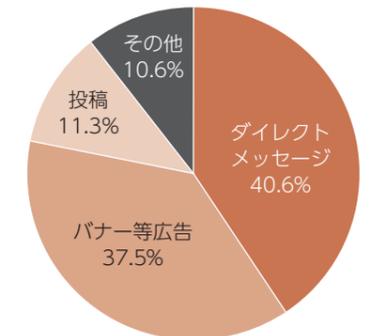
(出所)警視庁「SNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等」

■ SNS投資詐欺の当初接触アプリ等 (2025年1～9月)



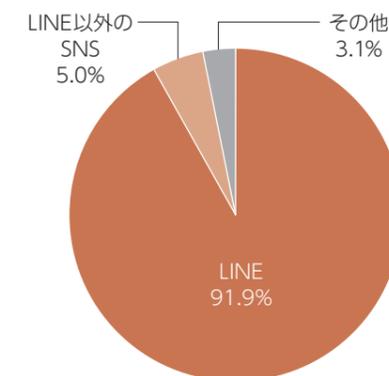
(出所)警視庁「SNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等」

■ SNS投資詐欺の当初接触手段 (2025年1～9月)



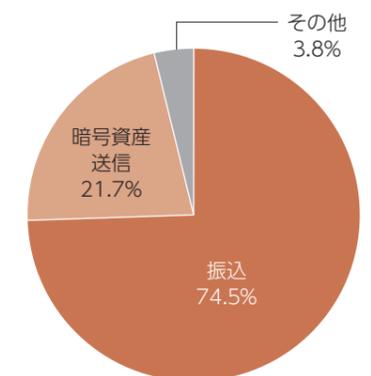
(出所)警視庁「SNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等」

■ SNS投資詐欺の被害時連絡ツール (2025年1～9月)



(出所)警視庁「SNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等」

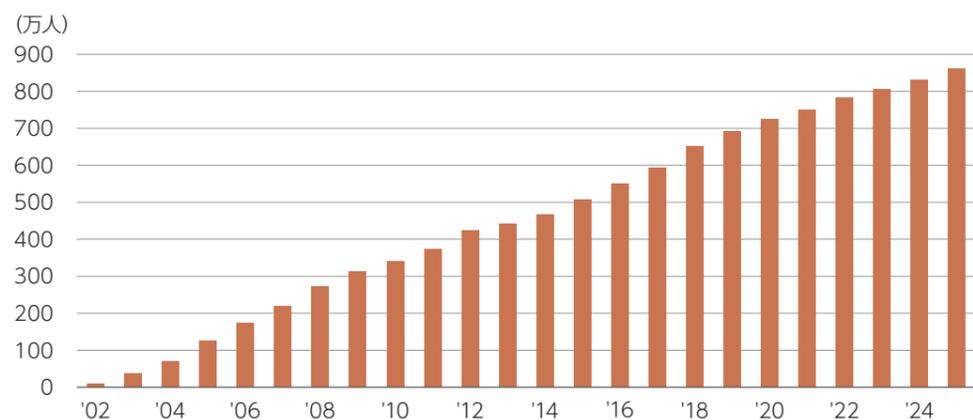
■ SNS投資詐欺の被害金搾取方法 (2025年1～9月)



(出所)警視庁「SNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等」

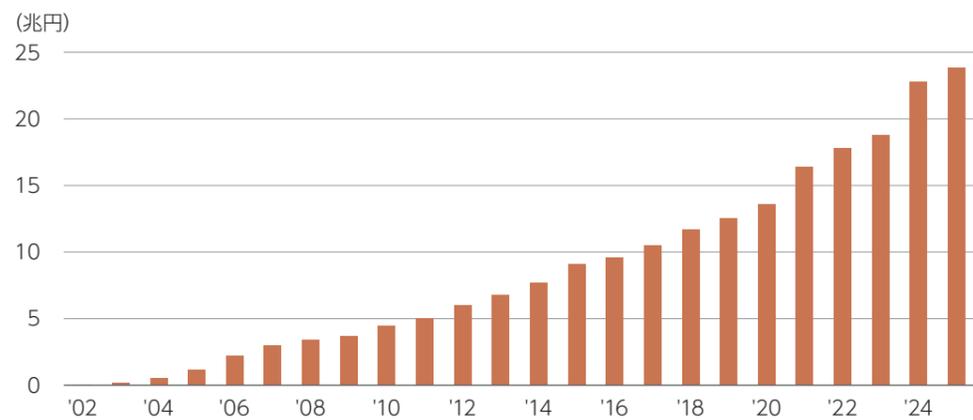
第1章 アンケート調査から見る「解く投資家への壁」
第2章 金利昇・新NISA導入等を導いた家計金融資産の変化
第3章 NISA未稼働口座の状況
第4章 投資家への壁を探る「1万人アンケート」
第5章 各種投資家等調査の横断的比較
第6章 家計の収入支出貯蓄
第7章 投資信託データ集

企業型確定拠出年金の加入者数 (2002年～2025年)



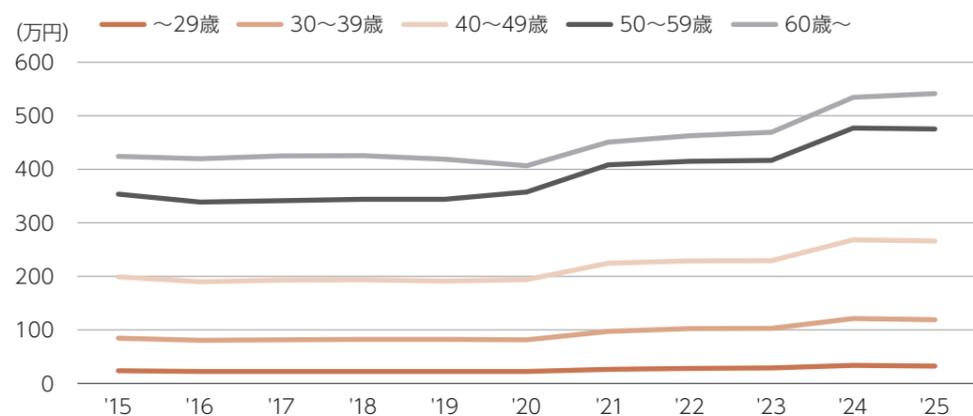
*値は各年3月時点
 (出所)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

企業型確定拠出年金の資産額 (2002年～2025年)



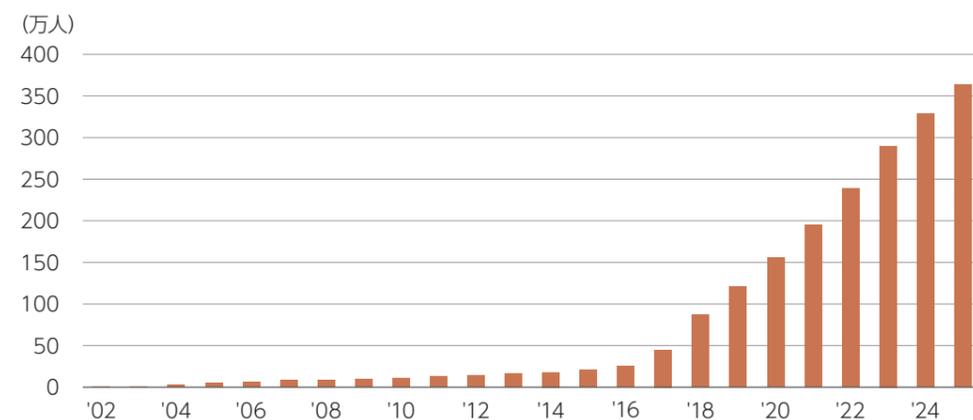
*値は各年3月時点
 (出所)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

企業型確定拠出年金の年代別1人当たり資産額 (2015年～2025年)



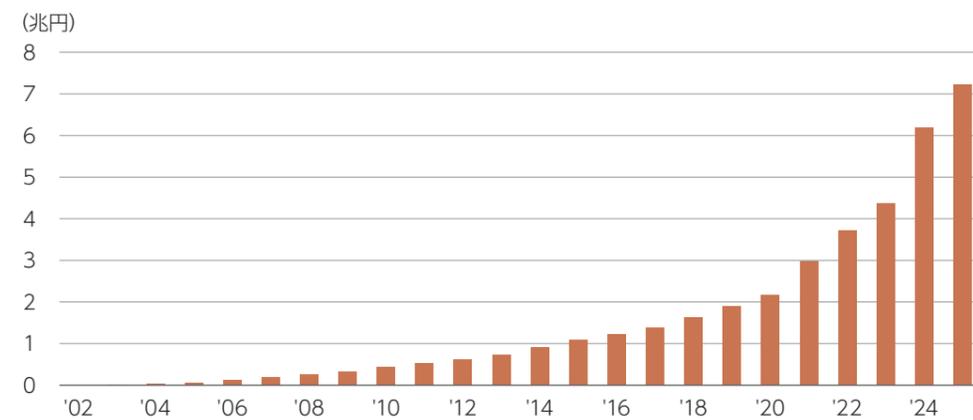
*値は各年3月時点
 (出所)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

iDeCo(個人型確定拠出年金制度)加入者数 (2002年～2025年)



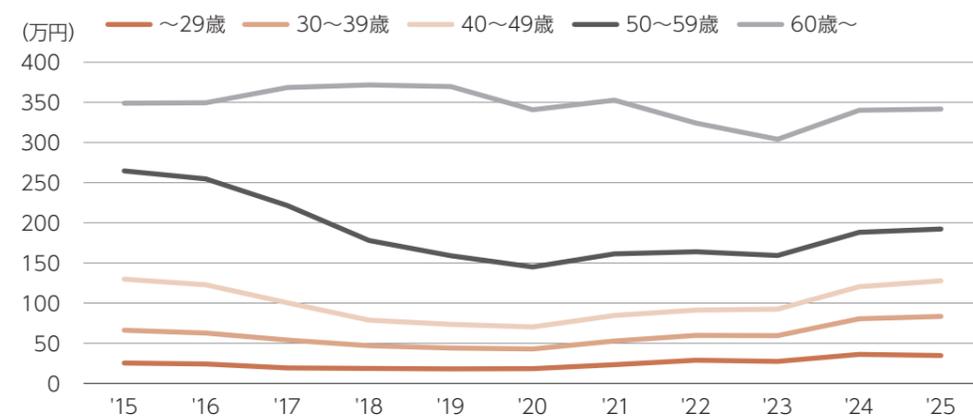
*値は各年3月時点
 (出所)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

iDeCo(個人型確定拠出年金制度)の資産額 (2002年～2025年)



*値は各年3月時点
 (出所)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

iDeCo(個人型確定拠出年金制度)の年代別1人当たり資産額 (2015年～2025年)

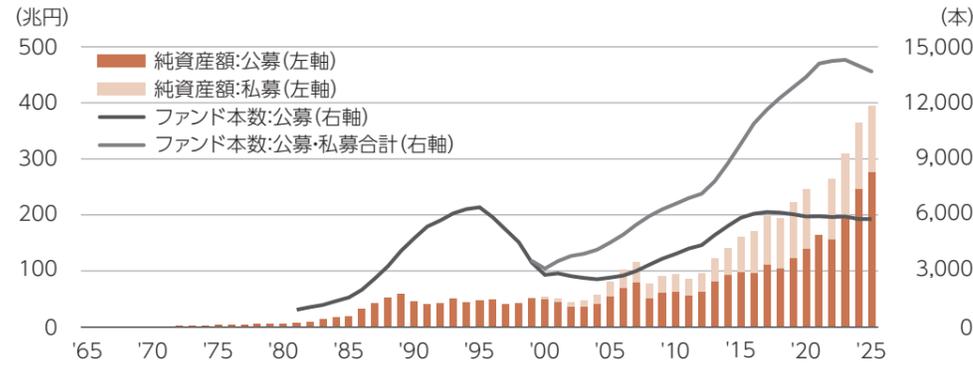


*値は各年3月時点
 (出所)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

第1節 日本の投資信託動向

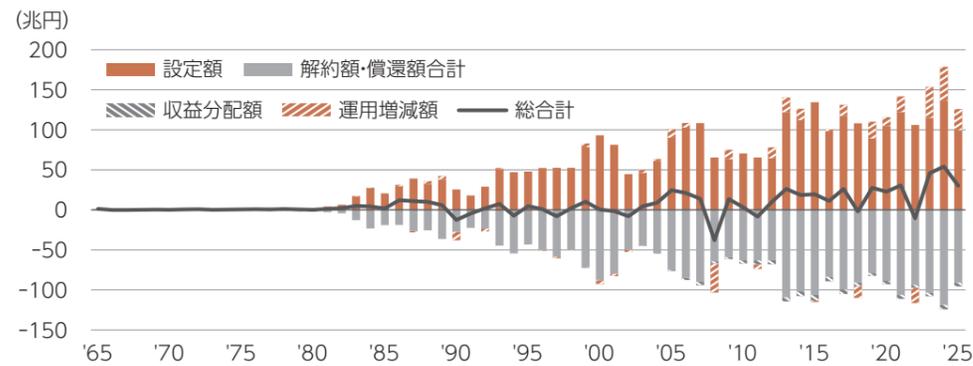
投資信託協会統計に基づく長期的な投資信託市場の動向

投資信託純資産額・ファンド本数(公募・私募) (1965年～2025年)



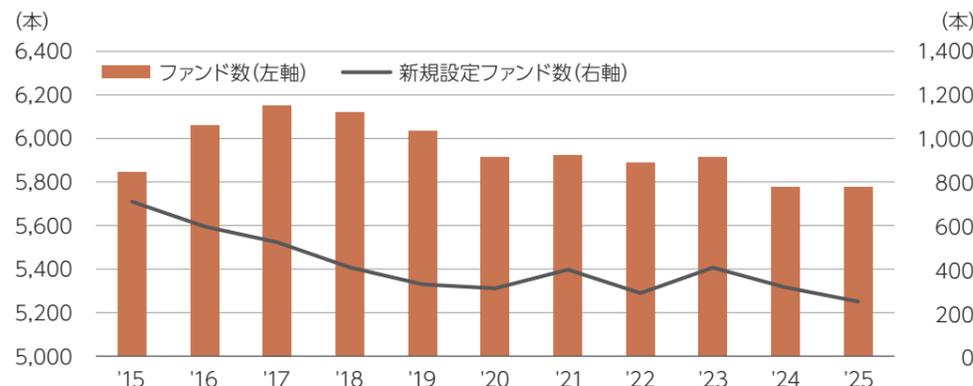
*ファンド本数:公募は1981年より。私募は純資産額、ファンド本数とも1999年より
*2025年は9月時点
(出所)投資信託協会

純資産総額の増減要因(公募・私募合計) (1965年～2025年)



*1998年までは公募のみ
*2025年は9月時点
(出所)投資信託協会

公募投資信託のファンド数の推移 (2015年～2025年)



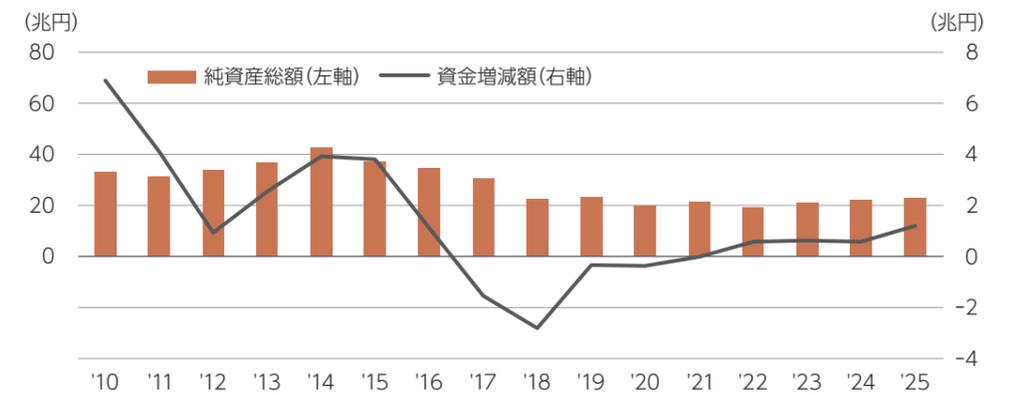
*2025年は9月時点
(出所)投資信託協会

公募株式投資信託(除くETF)の純資産総額と資金増減額の推移 (2002年～2025年)



*2025年は9月時点
*資金増減額=設定額-解約額-償還額
(出所)投資信託協会

毎月決算型ファンドの純資産総額と資金増減額の推移 (2010年～2025年)



*2025年は9月時点
*資金増減額=設定額-解約額-償還額
(出所)投資信託協会

ETFの純資産総額と資金増減額の推移 (2009年～2025年)



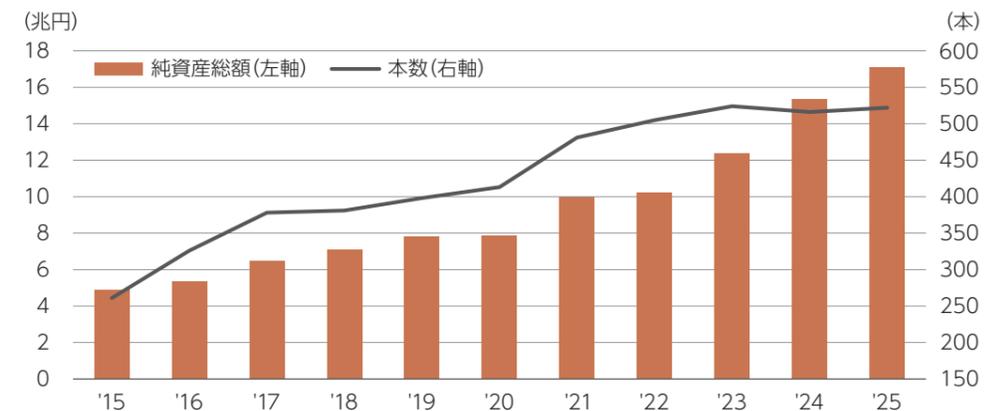
*2025年は9月時点
*資金増減額=設定額-解約額-償還額
(出所)投資信託協会

■ 私募投資信託の純資産総額と資金増減額の推移 (2000年~2025年)



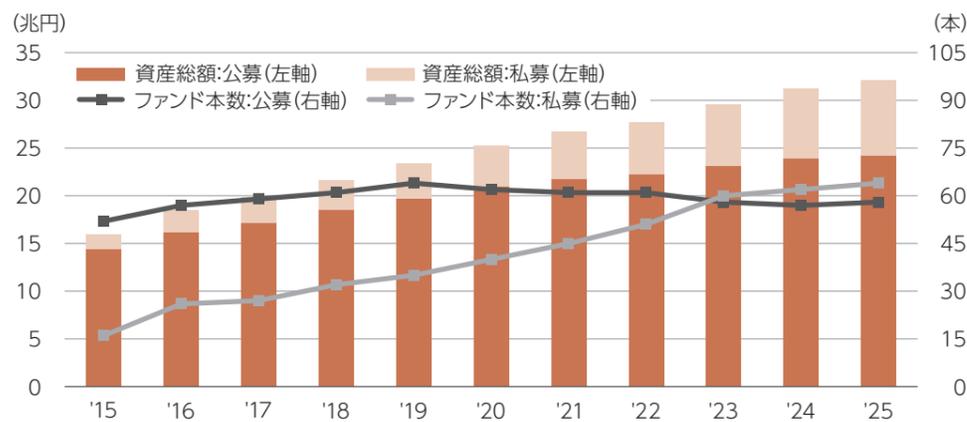
*2025年は9月時点
*資金増減額=設定額-解約額-償還額
(出所)投資信託協会

■ ラップ向けファンドの市場規模(推計) (2015年~2025年)



*2025年は9月時点
(出所)投資信託協会「投資信託の主要統計等ファクトブック」

■ 不動産投信の資産総額・ファンド本数(公募・私募) (2015年~2025年)



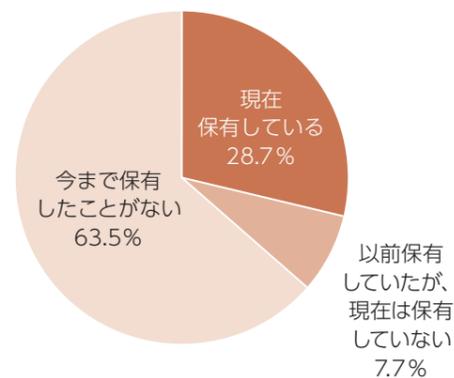
*2025年は9月時点
(出所)投資信託協会

■ 確定拠出年金(DC)向けファンドの市場規模(推計) (2015年~2025年)



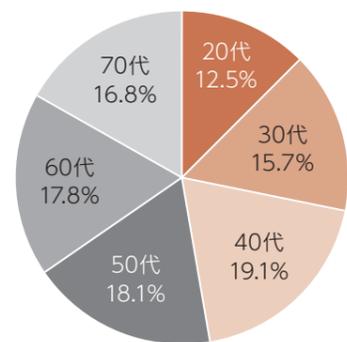
*2025年は9月時点
*資金増減額=設定額-解約額-償還額
(出所)投資信託協会「投資信託の主要統計等ファクトブック」

■ 投資信託の保有状況 (2024年)



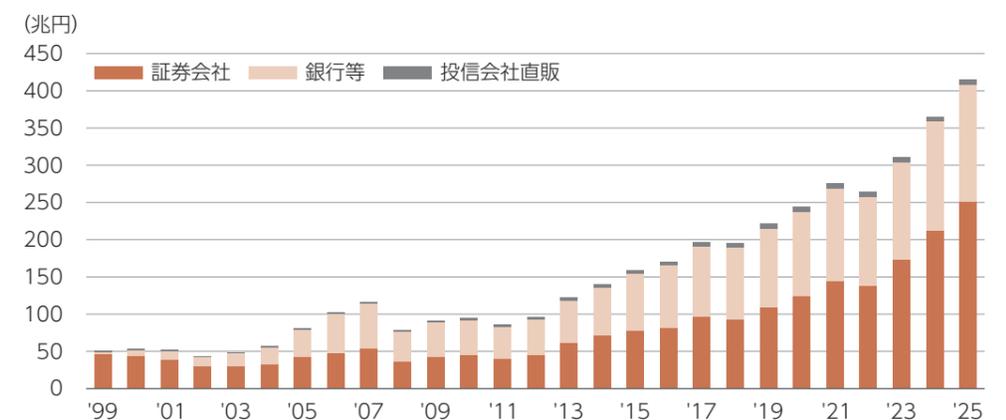
*調査時期は2024年9月
(出所)投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査」

■ 投資信託保有者の年代構成 (2024年)



*調査時期は2024年9月
(出所)投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査」

■ 販売業態別投資信託純資産残高 (1999年~2025年)

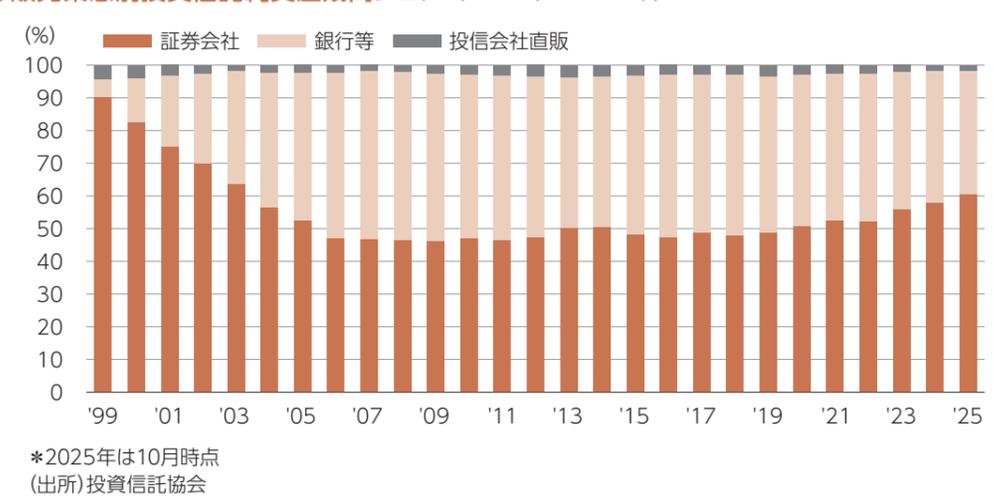


*2025年は10月時点
(出所)投資信託協会

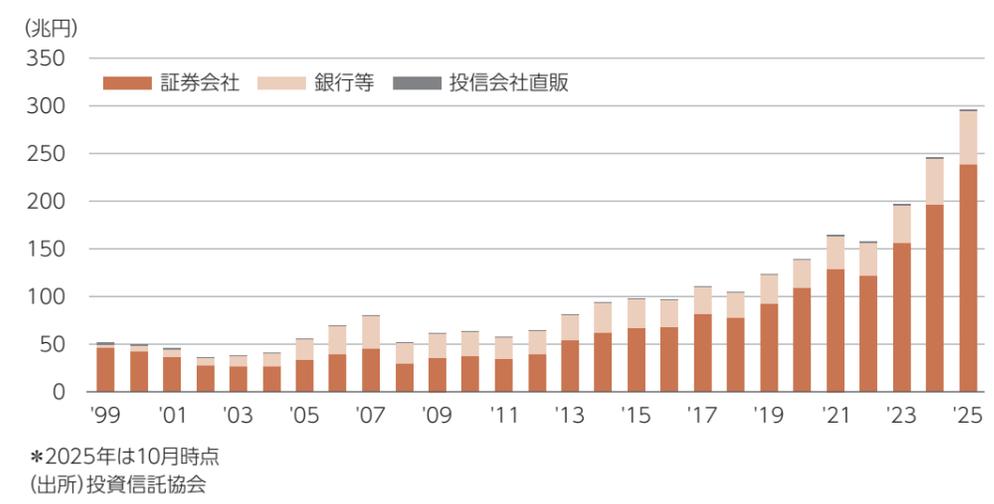
第2節 世界の投資信託動向

投資信託協会、米国投資信託協会の統計に基づく世界並びに米国の投資信託市場の動向

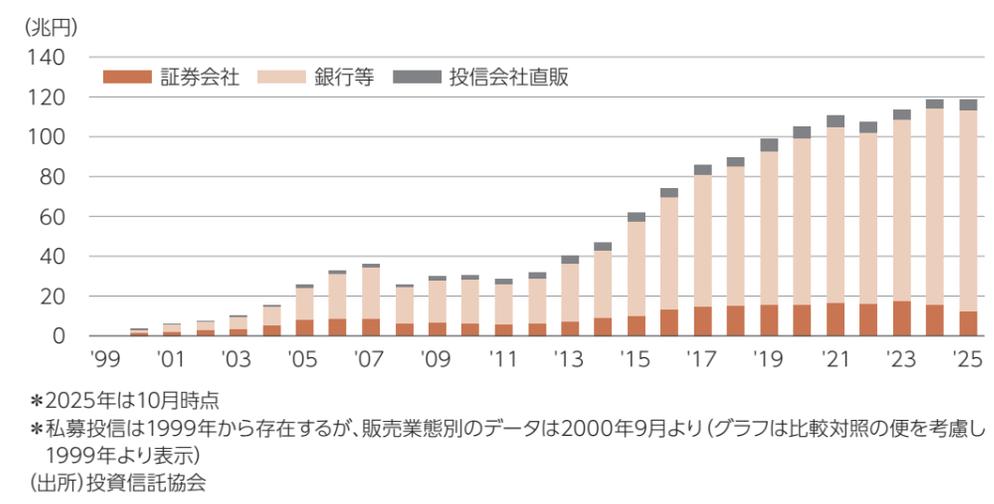
■ 販売業態別投資信託純資産残高シェア (1999年～2025年)



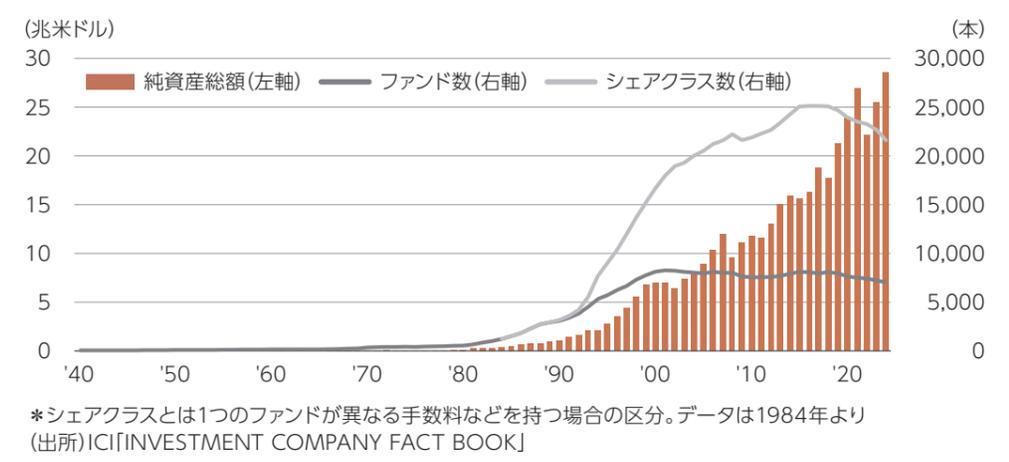
■ 販売業態別投資信託純資産残高(公募投信) (1999年～2025年)



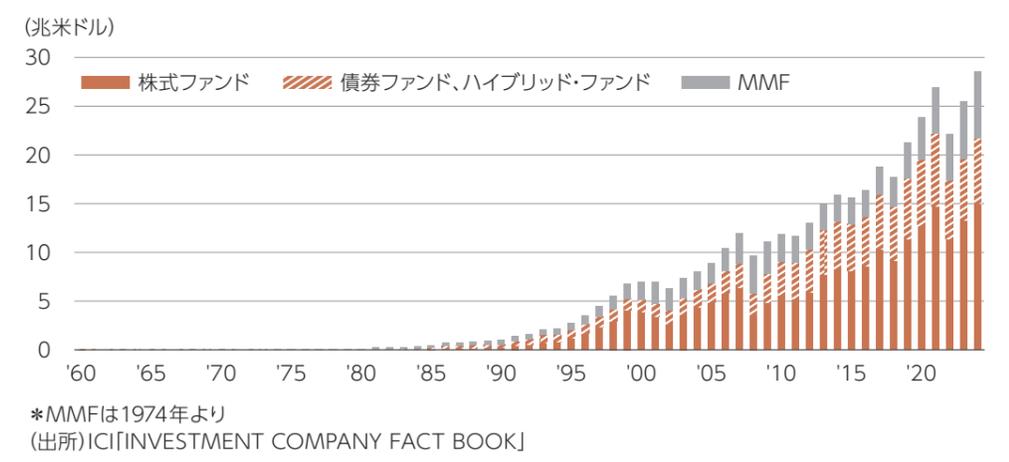
■ 販売業態別投資信託純資産残高(私募投信) (1999年～2025年)



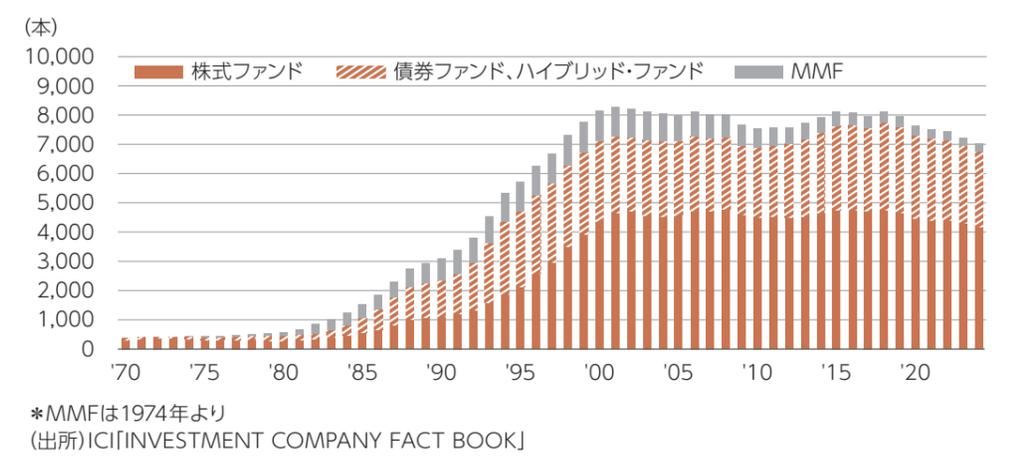
■ 米国投資信託(뮤チュアルファンド)純資産総額とファンド数 (1940年～2024年)



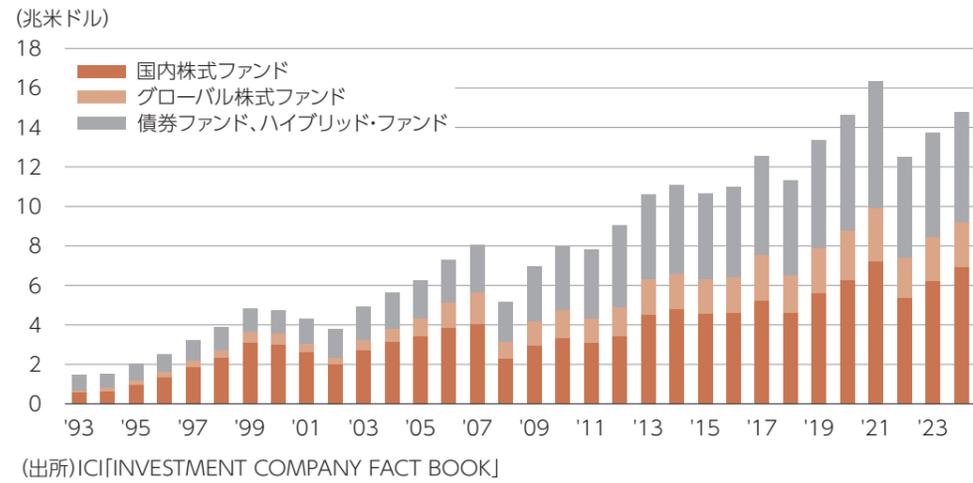
■ 米国投資信託(뮤チュアルファンド)種類別純資産総額 (1960年～2024年)



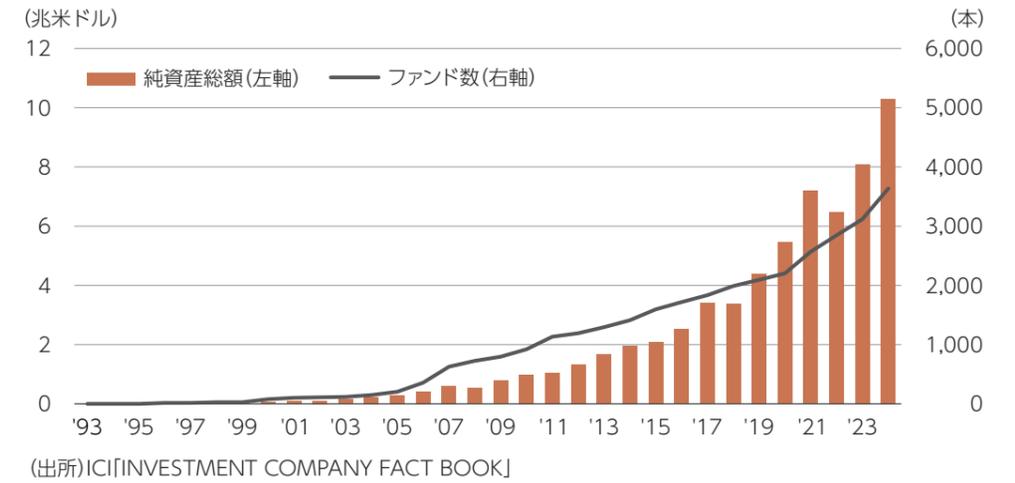
■ 米国投資信託(뮤チュアルファンド)種類別本数 (1970年～2024年)



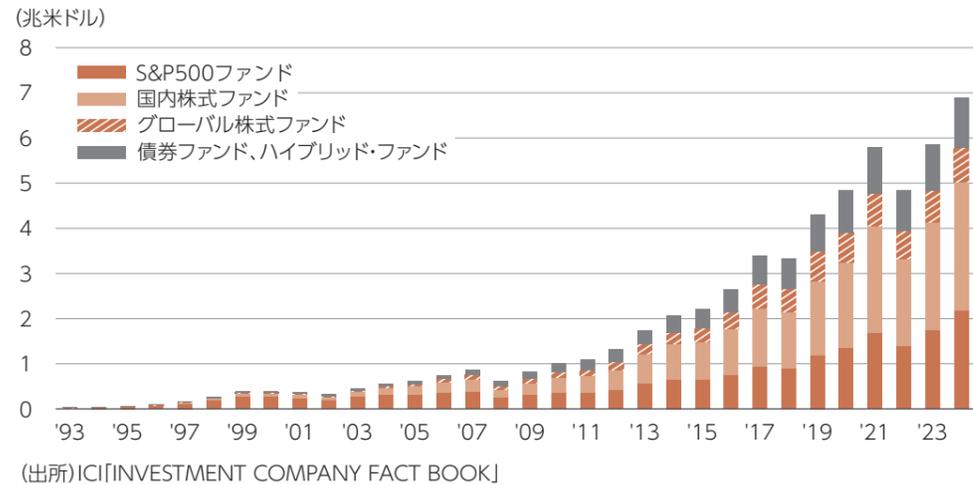
■ 米国投資信託(ミューチュアルファンド)アクティブ・ファンド種類別純資産総額 (1993年~2024年)



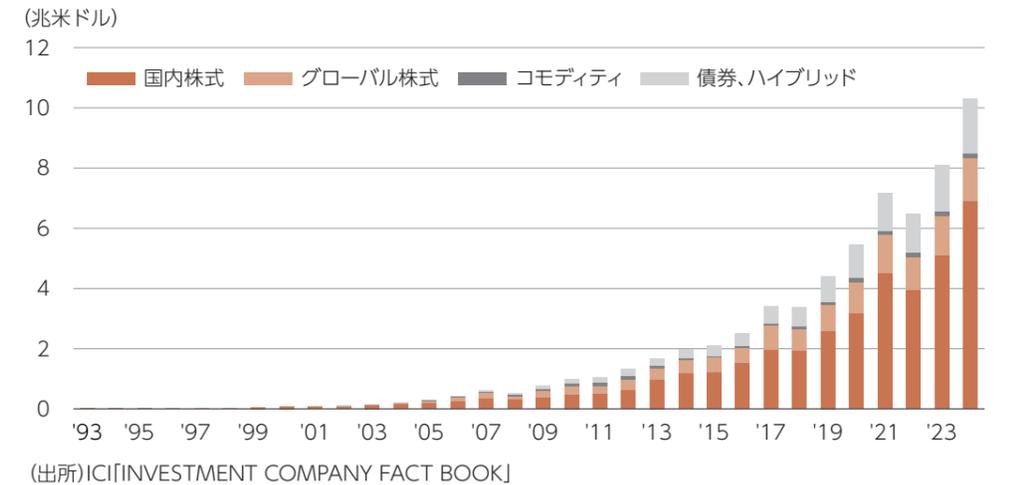
■ 米国ETF純資産総額とファンド数 (1993年~2024年)



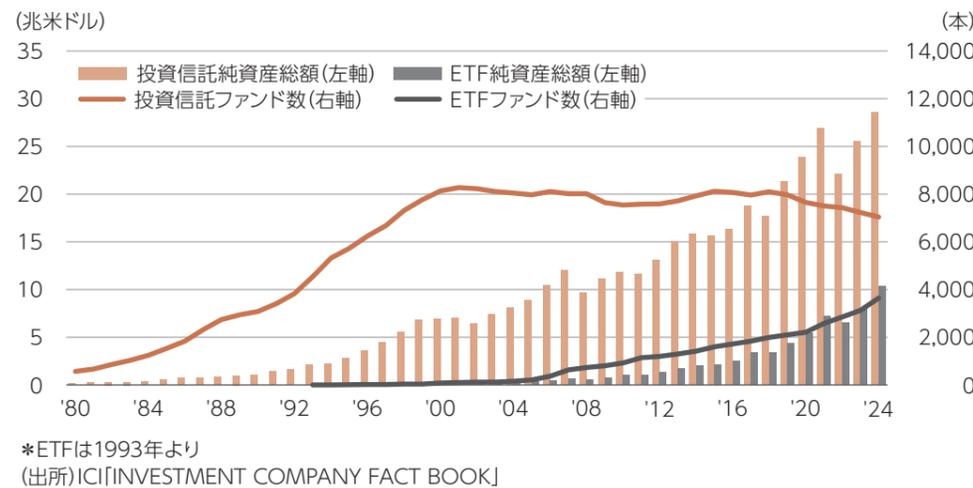
■ 米国投資信託(ミューチュアルファンド)インデックス・ファンド種類別純資産総額 (1993年~2024年)



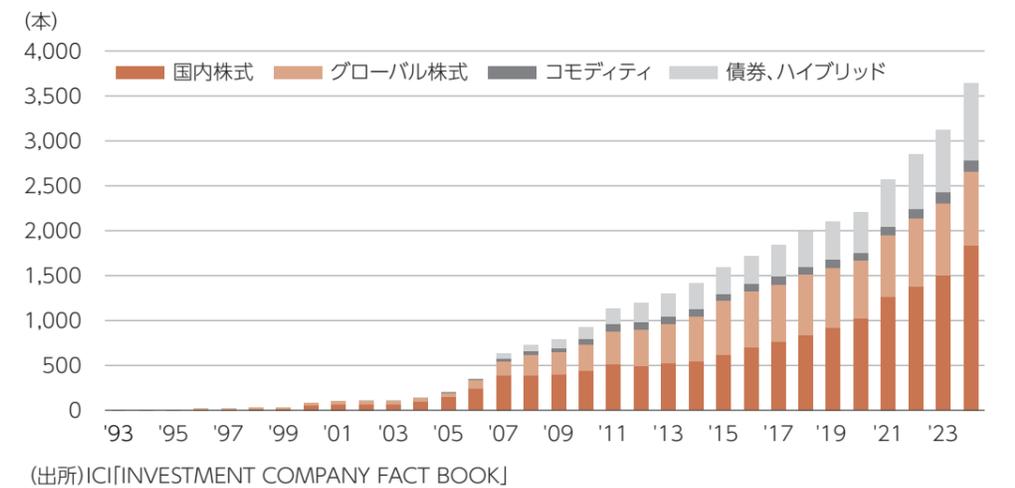
■ 米国ETF投資対象別純資産総額 (1993年~2024年)



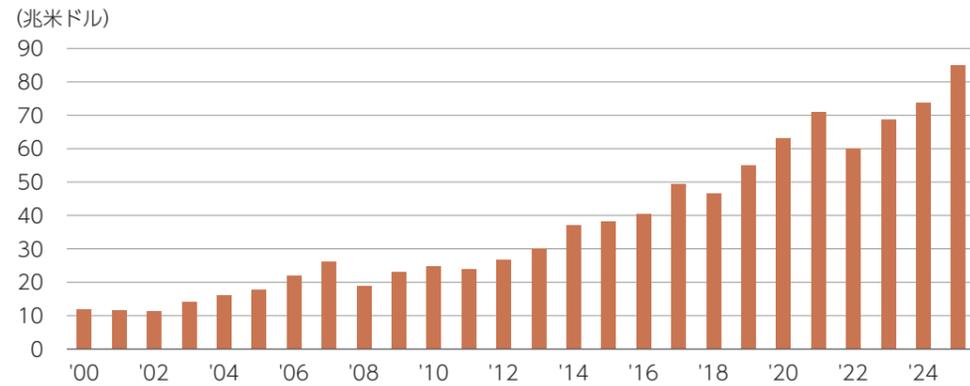
■ 米国投資信託(ミューチュアルファンド)とETFの純資産総額とファンド数 (1980年~2024年)



■ 米国ETF投資対象別本数 (1993年~2024年)

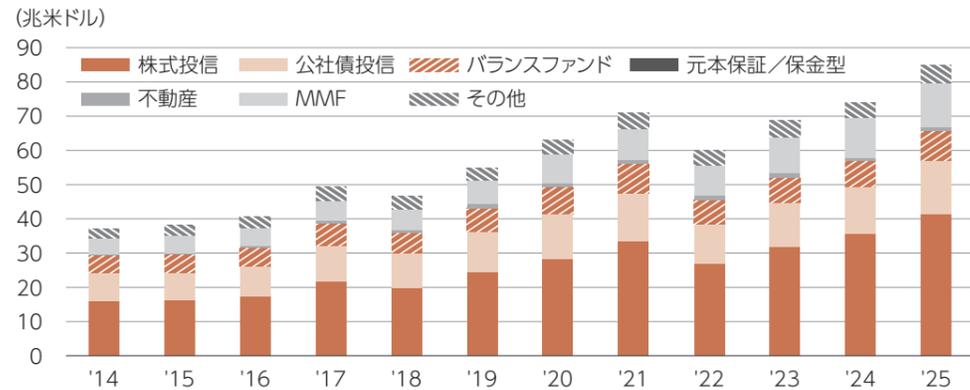


世界の規制オープンエンド投資信託の残高 (2000年～2025年)



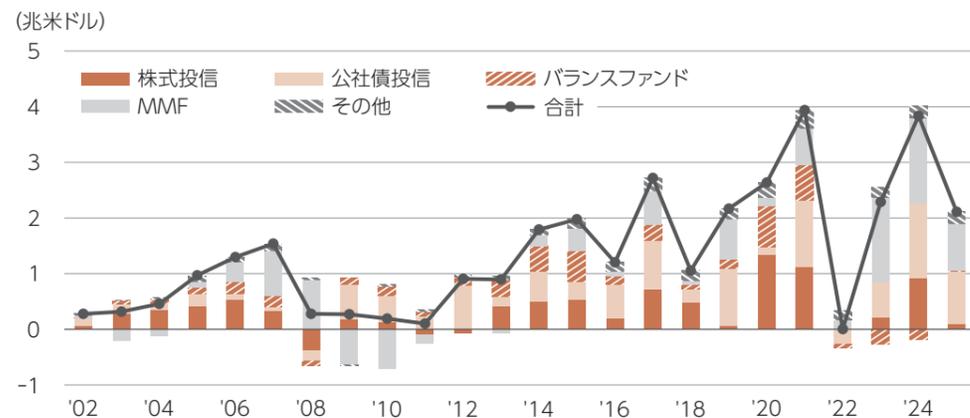
*2025年は7-9月時点。2013年と2014年はデータが不連続
 *規制オープンエンド投資信託とは、ミューチュアルファンド、上場投信、機関投資家向けファンドを含む
 (出所)投資信託協会「投資信託の世界統計」

世界の投資信託の種類別資産残高 (2014年～2025年)



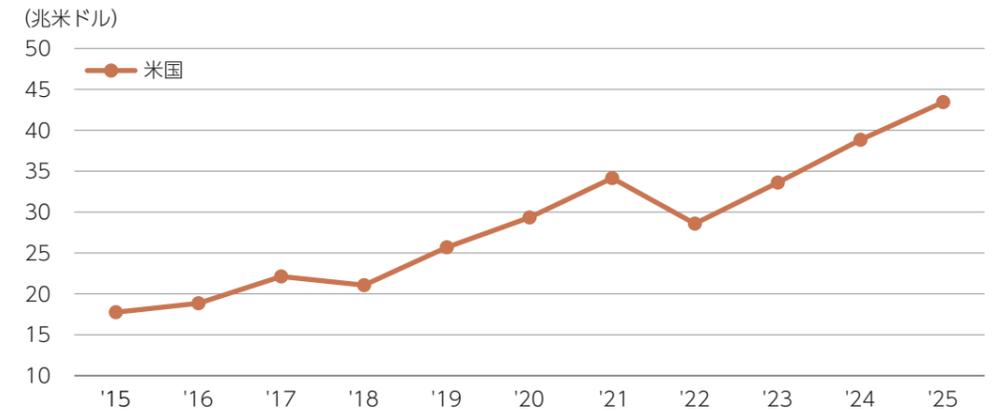
*2025年は7-9月時点。一部FOFを除く
 *「元本保証・保金型」の額は僅少
 (出所)投資信託協会「投資信託の世界統計」

世界の投資信託の資金流入 (2002年～2025年)



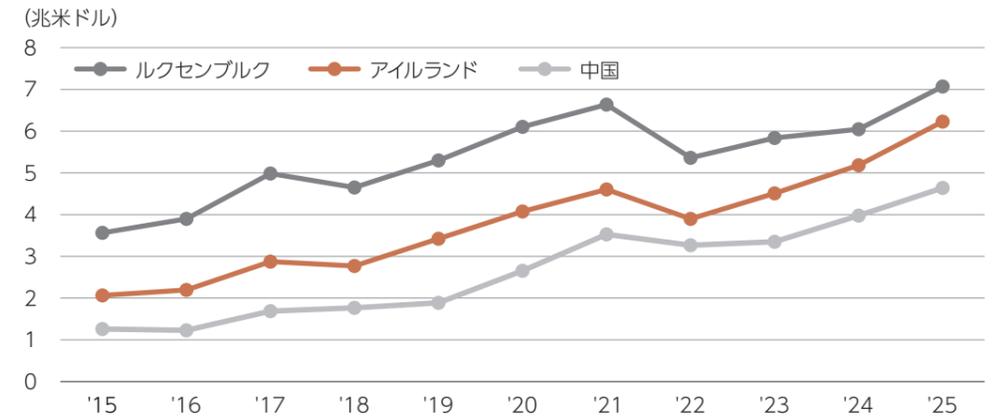
*2025年は7-9月時点
 (出所)投資信託協会「投資信託の世界統計」

国別投信残高① (2015年～2025年)



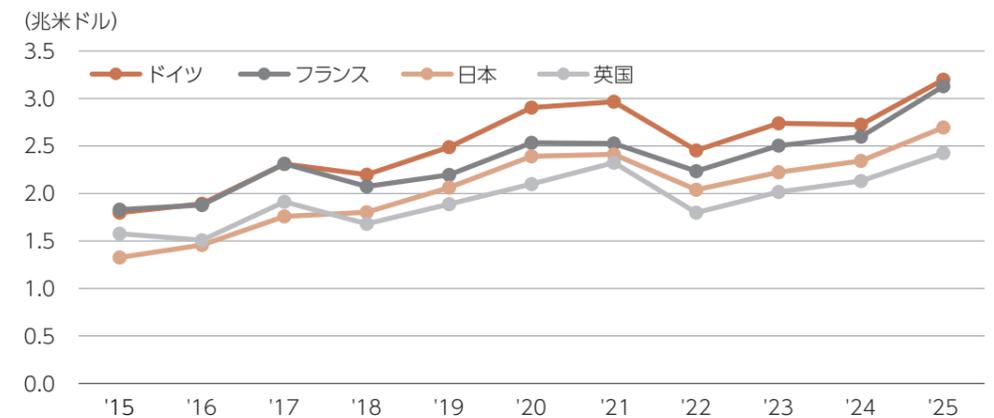
*2025年は9月時点
 (出所)投資信託協会「投資信託の世界統計」

国別投信残高② (2015年～2025年)



*2025年は9月時点
 (出所)投資信託協会「投資信託の世界統計」

国別投信残高③ (2015年～2025年)



*2025年は9月時点
 (出所)投資信託協会「投資信託の世界統計」

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

お問い合わせ先

大和アセットマネジメント株式会社 資産運用普及センター
<https://www.daiwa-am.co.jp/hukyu-center/>
03-5555-4323
cdiam@daiwa-am.co.jp



資産形成白書 2026

2026年3月発行

発行 大和アセットマネジメント株式会社 資産運用普及センター
〒100-6753 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

執筆・編集 資産運用普及センター
センター長 兼 金融経済教育グループ長 長野 吉納
資産形成リサーチグループ長 鶴田 千春
東沢 匡人
植木 利佳子
奈良岡 紀彩
梅田 麻優子
辻川 ひな子
酒井 英伸

印刷 株式会社三協